

進化する大学機関別認証評価

－第1サイクルの検証と

第2サイクルにおける改善－

平成25年3月

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

はじめに

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下、機構という。）は、文部科学大臣から認証された認証評価機関として、平成 17 年度から大学及び短期大学（以下、「大学等」という。）の認証評価を開始し、平成 23 年度をもって第 1 サイクルを終了しました。当機構では、認証評価のほかに選択的評価事項を設け、希望する大学等については、第 3 者評価として実施してきました。第 1 サイクルにおいては、延べ 145 大学（うち、短期大学：13）が認証評価を、また、選択的評価事項 A、B の合計で、延べ 66 大学（うち、短期大学：6）が選択的評価事項に係る評価を受けました。

本報告書においては、平成 23 年度までの第 1 サイクルに機構が実施した大学等機関別認証評価及び選択的評価事項について、評価結果を含めてその概要について述べるとともに、評価対象校及び評価担当者に対して毎年度実施してきたアンケート調査の結果の分析及び大学機関別認証評価の評価結果の分析により、その検証を行いました。このなかでは、認証評価の成果・効果と課題を明らかにするとともに、認証評価を通じて見えてきた日本の大学の現状についても述べております。また、機構では、平成 24 年度からの第 2 サイクルの大学機関別認証評価及び選択評価の実施にあたり、第 1 サイクル中に実施したアンケート調査結果等も踏まえて、大学評価基準の改訂等の見直しを行いました。本報告書においては、新たな大学評価基準等についても、その背景も交えて説明しております。

機構の実施する大学機関別認証評価は、『大学機関別認証評価 実施大綱』にもあるとおり、「大学等の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資する」ために行うものです。本報告書の公表により、機構の実施している認証評価について、その課題も含めて、社会のご理解が深まるだけでなく、認証評価を通じて、日本の大学教育が着実に改善されていることがおわかりいただければ幸いです。機構はこれからも、上述の目的のもと、常に評価システムの改善に努めてまいりますので、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成 25 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構長

野 上 智 行

目 次

はじめに

I 大学機関別認証評価（含：選択的評価事項に係る評価）の概要	1
I-1 機関別認証評価	1
I-2 選択的評価事項に係る評価	6
II アンケート調査による検証	8
II-1 機関別認証評価	8
1. アンケート調査の実施方法	8
2. 項目別の検証	11
(1) 評価の効果・影響について	11
(2) 評価基準及び観点について	18
(3) 説明会・研修会について	21
(4) 自己評価書について	22
(5) 書面調査・訪問調査について	25
(6) 評価結果（評価報告書）について	29
(7) 評価の作業量等について	33
(8) 評価についての全般的な意見・感想について	39
3. まとめ	40
II-2 選択的評価事項に係る評価	42
1. アンケート調査の実施方法	42
2. 項目別の検証	44
(1) 評価を受けた理由について	44
(2) 選択的評価事項及び観点について	45
(3) 自己評価書について	49
(4) 書面調査・訪問調査について	51
(5) 評価結果（評価報告書）について	53
(6) 評価についての全般的な意見・感想について	54
3. まとめ	55

Ⅲ 大学評価結果の分析（研究開発部・評価研究部門）	56
1. 「優れた点」及び「改善を要する点」の概要	56
2. 基準ごとの分析	59
(1) 基準1：大学の目的	59
(2) 基準2：教育研究組織（実施体制）	60
(3) 基準3：教員及び教育支援者	61
(4) 基準4：学生の受入	63
(5) 基準5：教育内容及び方法	65
(6) 基準6：教育の成果	67
(7) 基準7：学生支援等	69
(8) 基準8：施設・設備	70
(9) 基準9：教育の質の向上及び改善のためのシステム	71
(10) 基準10：財務	73
(11) 基準11：管理運営	73
3. 考察ー第2サイクルに向けてー	75
(1) 教員の配置	75
(2) 単位の実質化ー学習時間の確保	76
(3) 教育の成果（学習成果）の評価	78
(4) 機関別認証評価の限界ー教育の内部質保証システムの重要性	83
(5) 評価結果を大学の更なる発展に役立てるためにー「改善が“望まれる” 点」の指摘	84
4. まとめ	85
Ⅳ 第2サイクルにおける大学評価基準等	87
Ⅳー1 大学機関別認証評価	87
Ⅳー2 大学機関別選択評価	92
おわりに	95
参考文献	96

参考資料

1 年度別対象校一覧	101
2 認証評価に関する検証のためのアンケート【対象校】（大学用）	106
3 認証評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】（大学用）	125
4 認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】	139
5 認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】	145
6 選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート【対象校】 （大学用）	148
7 選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】 （大学用）	151
8 選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【対象校】	154
9 選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【評価担当者】	155
10 大学機関別認証評価 基準・観点別の「優れた点」「改善すべき点」数一覧	156

I 大学機関別認証評価（含：選択的評価事項に係る評価）の概要

平成 17 年度から平成 23 年度に実施した認証評価の分析を実施するに当たって、まず、機構が実施した大学及び短期大学（以下、「大学等」という。）の機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価の概要について述べる。

I－1 機関別認証評価

大学等は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況に関し、7 年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている（学校教育法第 109 条、学校教育法施行令第 40 条）。

機構は、この認証評価制度の下で、大学等の認証評価を行う「認証評価機関」として、平成 17 年 1 月に文部科学大臣から認証され、平成 17 年度より認証評価を開始した。

1. 目的

認証評価は、我が国の大学等の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するよう、以下のことを目的として行った。

- （1）機構が定める大学（短期大学）評価基準に基づいて、大学等を定期的に評価することにより、大学等の教育研究活動等の質を保証すること。
- （2）評価結果を各大学等にフィードバックすることにより、各大学等の教育研究活動等の改善に役立てること。
- （3）大学等の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学等が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

2. 基本的な方針

上記の目的を達成するため、大学（短期大学）機関別認証評価は、以下の基本的な方針の下に実施した。

1. 大学（短期大学）評価基準に基づく評価
2. 教育活動を中心とした評価
3. 各大学（短期大学）の個性の伸長に資する評価
4. 自己評価に基づく評価
5. ピア・レビューを中心とした評価
6. 透明性の高い開かれた評価

3. 実施体制

評価を実施するに当たっては、国・公・私立大学等の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる大学（短期大学）機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、その下に、具体的な評価を実施するため、対象大学等の状況に応じた評価部会等を編成した。

評価部会等には、各大学等の教育分野やその状況が多様であること等を勘案し、対象大学等の学部等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を評価担当者として配置した。

4. 方法・プロセス

方法及びプロセスの概要は、下記のとおりである。

（１）大学等における自己評価

各大学等は、『自己評価実施要項』に従って自己評価を実施し、自己評価書を作成し、機構に提出した。

（２）機構における評価

機構における評価は、書面調査及び訪問調査により実施した。

- ① 書面調査は、『評価実施手引書』に基づき、対象大学等から提出された自己評価書（大学等の自己評価で根拠として提出された資料・データを含む。）及び機構が独自に調査・収集した資料・データ等に基づいて、対象大学等の状況を調査・分析した。
- ② 訪問調査は、『訪問調査実施要項』に基づき、書面調査では確認できない事項等を中心に調査を実施した。
- ③ 基準ごとに、自己評価の状況を踏まえ、大学等全体として、その基準を満たしているかどうかの判断を行い、理由を明らかにした。

基準の多くは、いくつかの内容に分けて規定されており、これらを踏まえて基本的な観点が設定されている。基準を満たしているかどうかの判断は、その基本的な観点的分析状況を総合した上で、基準ごとに行った。基本的な観点的の多くは大学（短期大学）設置基準等関係法令に関連しており、原則として、設置基準に違反している場合は、その基準を満たしていないと判断した。

- ④ 大学等全体として、すべての基準を満たしている場合に、機関としての大学等が機構の大学（短期大学）評価基準を満たしていると認め、その旨を公表した。

なお、一つでも満たしていない基準がある場合には、大学等全体として大学（短期大学）評価基準を満たしていないものとして、その旨を公表した。

また、基準ごとに、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、その旨の指摘も行った。

表 I-1 に大学評価基準を示す。

表 I-1 評価基準の構成及び年度別の基本的な観点数の数

基準	内 容	観点数 (H17-H18)	観点数 (H19-H20)	観点数 (H21-H23)
基準1	大学の目的	5	5	3
基準2	教育研究組織	9	7	7
基準3	教員及び教育支援者	10	10	9
基準4	学生の受入	6	6	6
基準5	教育内容及び方法	40	40	32
基準6	教育の成果	5	5	5
基準7	学生支援等	11	11	9
基準8	施設・設備	4	4	4
基準9	教育の質の向上及び 改善のためのシステム	8	8	6
基準 10	財務	7	7	7
基準 11	管理運営	11	11	11
計		116	114	99

基本的な観点については、平成 17 年度の評価開始当初は 116 であったが、統合・整理し、平成 21 年度から平成 23 年度は 99 であった。

5. スケジュール

毎年度、下記のスケジュールで評価を実施した。

(1) 認証評価説明会、自己評価担当者等に対する研修会

評価実施の前年度の 6 月頃に、国・公・私立大学等の関係者に対し、機関別認証評価の仕組み、方法等について説明会を実施するとともに、自己評価担当者等に対し、自己評価書の記載等について説明を行うなどの研修を実施した。

なお、平成 21 年度までは、評価実施の前年度の 12 月頃にも、自己評価担当者等に対する研修会を実施した。

(2) 申請の受付

評価実施の前年度の 7 月から 9 月にかけて、大学等から申請を受けた。

(3) 評価担当者に対する研修

評価実施年度の6月に、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、大学評価の目的、内容及び方法等について評価担当者に対する研修を実施した。

(4) 自己評価書の提出

評価実施年度の6月末に、対象大学等から自己評価書の提出を受けた。

(5) 評価作業

対象大学等からの自己評価書提出後の評価作業スケジュールは、次のとおりであった。

(大学)

7月	書面調査の実施
8～9月	評価部会、財務専門部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定） 運営小委員会の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
10～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会、財務専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）

(短期大学)

7月	書面調査の実施
8～9月	評価部会、財務専門部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象短期大学の状況を調査）
12月	評価部会、財務専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）

(6) 評価結果（案）の決定

調査結果を踏まえ、評価実施年度の1月に評価委員会で評価結果（案）を決定した。

(7) 評価結果の確定

評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、評価実施年度の3月の評価委員会で審議を経て最終的な評価結果を確定した。

上記 1 から 5 の詳細は、参考文献 1 ～ 5 に示す。

6. 評価結果

当機構で評価を受けた大学等の数を表 I-2 に示す。この表に示すように、平成 17 年度から平成 23 年度において、合計 145 校が評価を受けた。評価を受けた大学等を参考資料 1 に示す。

表 I-2 評価を受けた大学等

	国立	公立	私立	計
H17	2	4(2)*	0	6(2)
H18	7	4(1)	0	11(1)
H19	37	1(1)	2(1)	40(2)
H20	4	7(2)	2	13(2)
H21	27	11(1)	0	38(1)
H22	7	20(5)	3	30(5)
H23	1	5	1	7
計	85	52(12)	8(1)	145(13)

※ () 内の数字は短期大学の校数で、内数である。

平成 17 年度から平成 23 年度に認証評価を実施した大学・短期大学のうち、131 大学・13 短期大学が機構の定める大学（短期大学）評価基準を満たしており、1 大学が機構の定める大学評価基準を満たしていないとの評価結果となった。

なお、大学については、取り上げられた「優れた点」の総数は 1,964 件（「主な優れた点」は 1,181 件）で、1 校あたり平均で 14.9 件（「主な優れた点」は 8.9 件）、「改善を要する点」の総数は 296 件（「主な改善を要する点」は 198 件）で、1 校あたり平均で 2.2 件（「主な改善を要する点」は 1.5 件）であった。また、短期大学については、取り上げられた「優れた点」の総数は 116 件（「主な優れた点」は 57 件）で、1 校あたり平均で 8.9 件（「主な優れた点」は 4.4 件）、「改善を要する点」の総数は 42 件（「主な改善を要する点」は 18 件）で、1 校あたり平均で 3.2 件（「主な改善を要する点」は 1.4 件）であった。

機構はこの評価結果を毎年 3 月下旬に、各対象機関及び設置者へ通知するとともに、機構のウェブサイトにより公表し、かつ文部科学大臣へ報告した。

I－2 選択的評価事項に係る評価

1. 目的等

機構は、大学評価基準とは異なる側面から大学等の活動の評価するために、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、大学等の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動等について認証評価と同時に評価を行った。選択的評価事項は、まず、平成17年度に選択的評価基準として「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の評価を開始し、「研究活動の状況」については、評価体制が整備されるのを待って、翌平成18年度より開始した。なお、平成19年度実施分より選択的評価基準から選択的評価事項へと名称を改めている。

評価の実施体制等については認証評価と同様である。ただし、選択的評価事項A「研究活動の状況」における、研究活動の活発さ、質及び社会・経済・文化への寄与の評価については、学部・研究科等ごとに分析を行い、それらの分析結果を総合的に判断して、大学全体の評価を行っている。

基準の評価は、それぞれの観点の判断を総合して実施し、

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている
- ・ 目的の達成状況が良好である
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である
- ・ 目的の達成状況が不十分である

の4段階で評価結果を示している。

2. 評価結果

評価を受けた大学等の数を表I-3に示す。この表に示すように、選択的評価事項Aについては28大学及び1短期大学、選択的評価事項Bについては32大学及び5短期大学が評価を受けた。評価を受けた大学等を参考資料1に示す。

表 I-3 選択的評価事項に係る評価を受けた大学等

選択的評価事項 A：研究活動					選択的評価事項 B：教育サービス				
	国立	公立	私立	計		国立	公立	私立	計
H17	—	—	—	—	H17	0	0	0	0
H18	7	1	0	8	H18	3	1	0	4
H19	8	1(1)※	0	9(1)	H19	8	1(1)	0	9(1)
H20	0	1	1	2	H20	0	4(2)	0	4(2)
H21	0	2	0	2	H21	1	2	0	3
H22	0	7	0	7	H22	0	12(2)	2	14(2)
H23	0	1	0	1	H23	0	2	1	3
計	15	13(1)	1	29(1)	計	12	22(5)	3	37(5)

※ () 内の数字は短期大学の校数で、内数である。

なお、国立大学法人評価において研究評価が実施されることになったため、平成 20 年度以降に選択的評価事項 A に係る評価を受けた国立大学はない。

評価結果は、次のとおりであった。

○ 選択的評価事項 A

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている： 1 大学
- ・ 目的の達成状況が良好である： 25 大学、1 短期大学
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である： 2 大学

○ 選択的評価事項 B

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている： 4 大学
- ・ 目的の達成状況が良好である： 27 大学、5 短期大学
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である： 1 大学

Ⅱ アンケート調査による検証

当機構においては、毎年度、評価の実施直後に、認証評価及び選択的評価事項に係る評価を受けた大学等（以下、「対象校」という。）及び評価担当者に対し、選択式回答（５段階・２段階）及び自由記述からなるアンケート調査を実施し、その分析結果を公表している〔６-12〕。本編では、第１サイクル（平成 17 年度から平成 23 年度、選択的評価事項に係る評価については平成 17 年度は対象校なし）におけるアンケート結果を総合して分析し、認証評価及び選択的評価事項に係る評価についての有効性及び適切性についての検証を行う。また、検証作業を通して明らかとなった課題に対し、第２サイクルに向けて講じた対応について述べる。

Ⅱ-1 編において機関別認証評価について、また、Ⅱ-2 編において選択的評価事項に係る評価について検証する。

Ⅱ－１ 機関別認証評価

１. アンケート調査の実施方法

（１）アンケート調査項目

アンケート調査項目は、実施年度により多少の違いはあるが、概ね以下のとおりである。アンケート用紙については、参考資料 2, 3 に示す。

〔対象校〕

１. 評価基準及び観点について
２. 評価の方法及び内容について
 - （１）自己評価について
 - （２）訪問調査等について
 - （３）意見の申立てについて
３. 評価の作業量、スケジュール等について
 - （１）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について
 - （２）評価作業に費やした労力について
 - （３）評価のスケジュールについて
４. 説明会・研修会等について
５. 評価結果（評価報告書）について
 - （１）評価報告書の内容等について
 - （２）自己評価書及び評価報告書の公表について
 - （３）評価結果に関するマスメディア等の報道について

6. 評価を受けたことによる効果・影響について
7. 評価結果の活用について
8. 評価の実施体制について
9. その他

〔評価担当者〕

1. 評価基準及び観点について
2. 評価の方法及び内容・結果について
 - (1) 自己評価書について
 - (2) 書面調査について
 - (3) 訪問調査について
 - (4) 評価結果について
3. 研修について
4. 評価の作業量、スケジュール等について
 - (1) 評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について
 - (2) 評価作業に費やした労力について
 - (3) 評価作業にかかった時間数について
5. 評価部会等の運営について
6. 評価全般について

(2) 実施及び回収状況

アンケート用紙は、対象校については、評価実施年度の3月末（評価結果確定後）に、また、評価担当者については、評価実施年度の12月末に配布している。
アンケートの回収状況を表Ⅱ-1に示す。

表Ⅱ-1 アンケート回収状況

	回答数	回収率
対象校	145 校中 143 校	99%
評価担当者	426 名中 312 名	73%

(3) アンケート調査結果の分析

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査項目から、主要な項目を整理・分類し、項目別に分析を行い、評価の有効性、適切性を検証した。

分析項目は以下のとおりである。

- (1) 評価の効果・影響について
- (2) 評価基準及び観点について
- (3) 説明会・研修会について
- (4) 自己評価書について
- (5) 書面調査・訪問調査について
- (6) 評価結果（評価報告書）について
- (7) 評価の作業量等について
- (8) 評価についての全般的な意見・感想について

評価の実施は平成 17 年度から平成 23 年度と長期にわたっており、この間の経年変化についても分析したが、顕著な変化は認められなかった。そこで、第 1 サイクルにおける回答結果を合算して分析する。分析結果は、項目ごとに、次章に示す。

全アンケート項目についての回答結果を参考資料 4, 5 に示す。

2. 項目別の検証

(1) 評価の効果・影響について

今回の評価のために自己評価を実施したことや評価結果を受けたことにより、当機構の掲げる3つの目的、すなわち、大学等の教育研究活動等に関する「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」が達成できたか、どのような効果・影響を与えたか、また評価結果をどのように活用しているかについて検証を行った。

①評価の目的の達成状況について

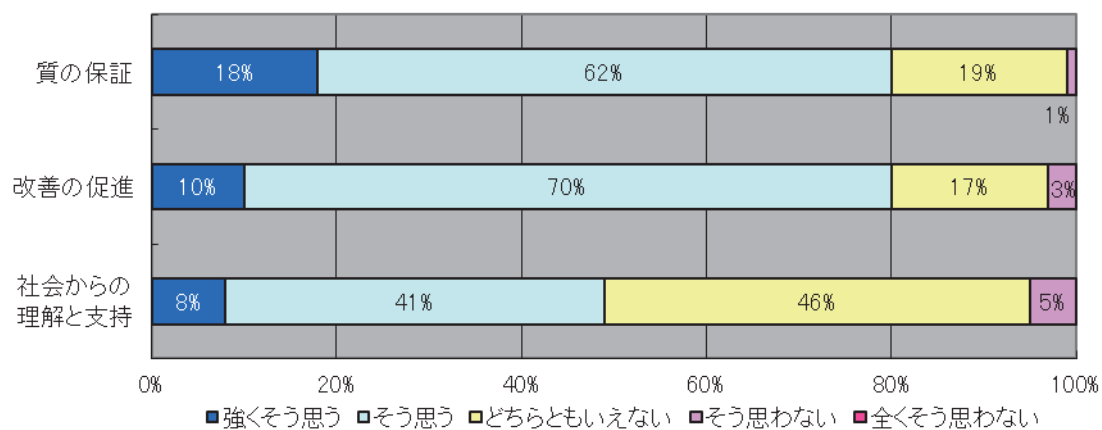
対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「教育研究活動等の質が保証される（と思う）」（機関6-（2）-⑫、評6-①※）か、「教育研究活動等の改善を促進する（と思う）」（機関6-（2）-⑤、評6-②）か及び「教育研究活動等について広く社会から理解と支持を得られる（と思う）」（機関6-（2）-⑭、評6-③）かについて質問した結果を図Ⅱ-1に示す。

これらの図に示すように、「質の保証」及び「改善の促進」に対しては、対象校・評価担当者ともに、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約80%と高かった。一方、「社会からの理解と支持」についての肯定的な回答については、対象校においては約50%、評価者においては約60%と前の二つに比べれば低い値であった。評価基準や観点は、質保証や改善を目指して作成されており、例えば、大学の自己評価点検体制や教員の業績評価等、大学の内部組織に係る観点を含んでいる。これらは、必ずしも学生（今後入学する学生を含む）や卒業（修了）生を採用する企業等の大学内外の関係者が関心を抱くものではないことから、「社会からの理解と支持」については、このように相対的に低い結果になっているものと思われる。

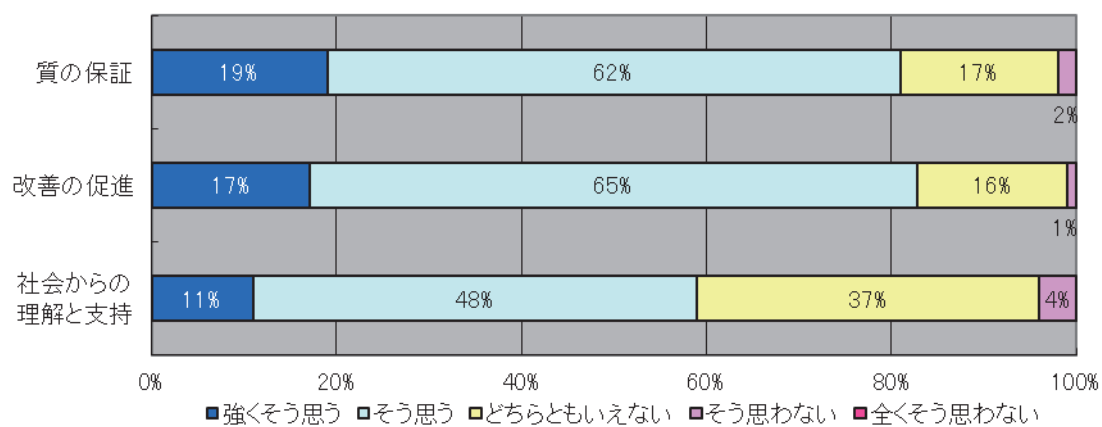
上記の結果から、今回の評価によって、機構の掲げる評価の3つの目的のうち、「質の保証」及び「改善の促進」については概ね達成できたものと考えられるが、「社会からの理解と支持」については、更なる工夫・努力が必要であろう。これについては、更に(6)②節において考察する。

※「機関〇-〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】」における設問番号に対応

「評〇-〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】」における設問番号に対応



(a) 対象校



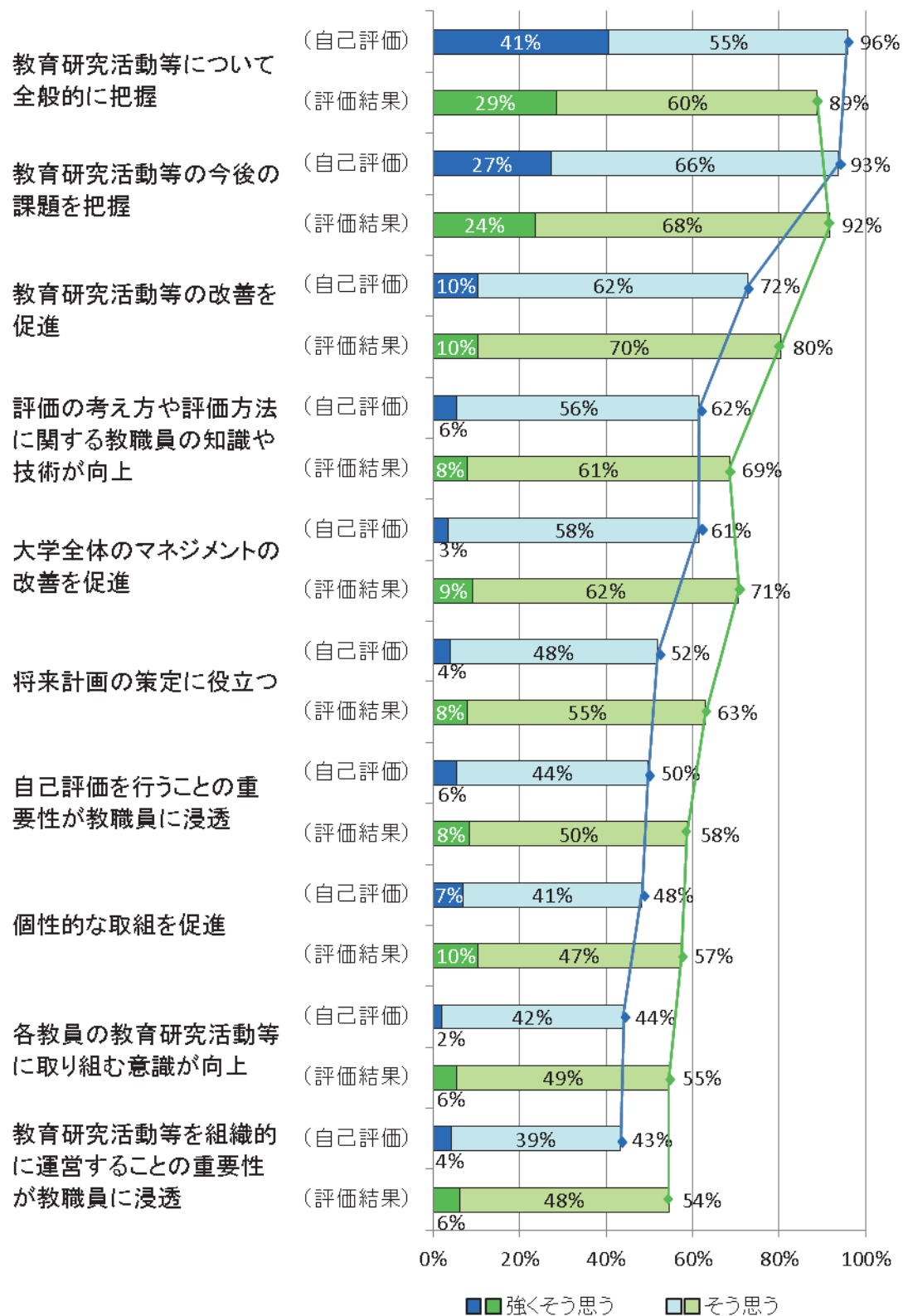
(b) 評価担当者

図Ⅱ-1 評価の目的の達成状況

②自己評価を行ったことによる効果・影響／評価結果を受けたことによる効果・影響について

<自己評価を行ったことによる効果・影響>

対象校に対するアンケート調査において、「認証評価を受けるに当たって“自己評価”を行ったことによる効果・影響」について、また、「“評価結果”を受けたことによる効果・影響」について、10項目の質問を行った。回答結果を図Ⅱ-2に示す。この図には、“自己評価”を行ったことによる効果・影響について肯定的な回答が高かった項目順に示す。



図Ⅱ-2 自己評価と評価結果の効果・影響（対象校）

図Ⅱ-2 に示すように、“自己評価を行った”効果・影響については、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた」（機関6-（1）-①）、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた」（機関6-（1）-②）、「貴校の教育研究活動等の改善を促進した」（機関6-（1）-⑤）についての肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は、それぞれ、約95%、約95%、約70%と高い値を示している。特に前2問に対する肯定的な回答は極めて高く、対象校は、機構の設定した評価基準・観点のもとで自己評価を行うことによって、自校の教育研究活動全般の把握及び今後の課題を把握することができたと考えられる。そもそも、“認証評価”は学校教育法第109条第2項により実施されるようになったものであるが、同法においては、第1項において大学の“自己点検・評価”の必要性を謳っており、認証評価制度は大学の自己点検・評価を前提としている。上述した結果は、当機構で評価を受けた多くの大学が、上記の前提を満たしていると考えてよかろう。ただし、課題を把握できたからといって、その解決には、予算措置や教職員の意識向上が必要なものもあり、また、大学のみでの努力によっては解決できないものもあり、ただちに改善できるものではない。「改善の促進」に対する肯定的な回答が、前2者に比べてやや低い値を示しているのはやむを得ないことであろう。

同じく、図Ⅱ-2 に示すように、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した」（機関6-（1）-⑩）、「貴校のマネジメントの改善を促進した」（機関6-（1）-⑦）、「貴校の将来計画の策定に役立った」（機関6-（1）-⑥）、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した」（機関6-（1）-⑨）、「貴校の個性的な取組を促進した」（機関6-（1）-⑧）、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した」（機関6-（1）-④）、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した」（機関6-（1）-③）についての肯定的な回答は約60%から約45%と、ある程度の効果が得られたという結果にとどまっている。

<評価結果を受けたことによる効果・影響>

同じく図Ⅱ-2 に、“評価結果を受けて”今後どのような効果・影響があるかについて質問した結果を示す。

この図に示すように、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた」（機関6-（2）-①）、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた」（機関6-（2）-②）についての肯定的な回答は、ともに約90%と高かったが、わずかながら“自己評価”の効果・影響に比べて低い。

一方、「貴校の教育研究活動等の改善を促進する」（機関6-（2）-⑤）については、“自己評価”よりも“評価結果を受けて”の効果・影響が約10%高く、約80%に達している。

同様に、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する」（機関

6-(2)-⑪)、「貴校のマネジメントの改善を促進する」(機関6-(2)-⑦)、「貴校の将来計画の策定に役立つ」(機関6-(2)-⑥)、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する」(機関6-(2)-⑨)、「貴校の個性的な取組を促進する」(機関6-(2)-⑧)、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する」(機関6-(2)-④)、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する」(機関6-(2)-③)についての肯定的な回答は、“評価結果を受けて”の効果・影響が“自己評価”に比べて約10%程度高く、約70%から約55%と、すべての項目において50%を上回っている。

自由記述には、「自己評価作業に関わった教職員、役員については、評価作業及び評価結果を受けることにより、“教育研究活動を組織的に運営することの重要性”、“自己評価を行うことの重要性”が認識されたという効果があったが、一般教職員にまで及んでいない」との意見が少なからず見られ、これが第1サイクルを終えての大学の現状であろう。

このほか、対象校に対するアンケート調査において「他大学の評価結果から優れた取組を参考にする」(機関6-(2)-⑮)かとの質問については、肯定的な回答が約65%あった。

＜認証評価による大学の改善効果の創出構造＞

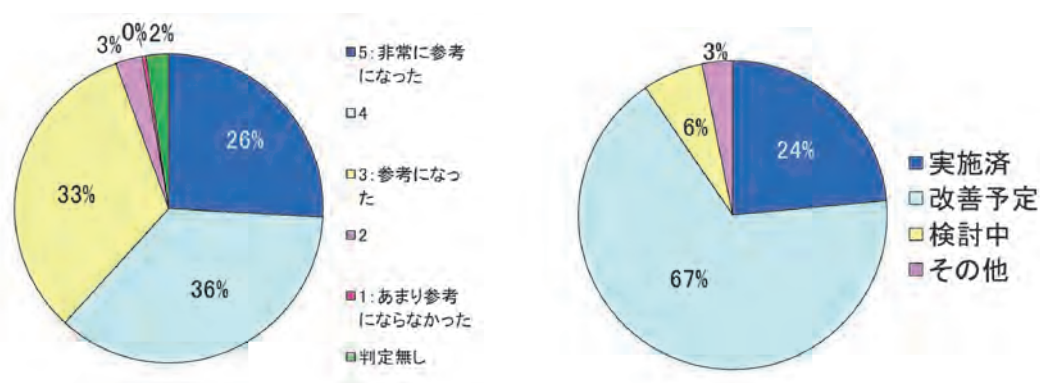
当機構においては、本報告書において検証を行っている大学(含：短期大学)のほかに、高等専門学校及び法科大学院に対する認証評価を実施しており、両者についても大学と同様なアンケート調査を実施している。当機構の金ら〔13〕は平成17年度から平成19年度におけるアンケート調査結果(大学(含：短大)：57校、高等専門学校：56校、法科大学院：29組織／合計：142校(組織))において、前節で述べたと同様の比較分析を実施するとともに、アンケート調査の個々の質問項目の回答間の構造分析を実施し、認証評価による大学等の改善効果の創出構造について考察している。その結果、「実態の把握」、「課題の把握」には“自己評価”過程が重要であること、一方、改善促進や組織の運営改善に向けて教職員の意識変化を引き起こすには、学内の取組に加えて、“外部から指摘される”ことが一つの圧力やインセンティブとして機能していると考えられるとしている。

前節で述べたように、アンケート調査に回答した第1サイクルで機構の評価を受けた全143校における分析の結果は、金らの結果を裏付けており、「実態の把握」及び「課題の把握」には大学の自己評価が重要であるとともに、外部からの指摘—認証評価—が「改善の促進や組織の運営改善に向けての教職員の意識改革」に有効であることを示している。なお、大学における自己評価は、認証評価の開始に先立ち、既に、平成3年より努力義務化がされており、少なからぬ大学において実施され始めていた。し

かし、一部の部局のみであったり、また、評価の対象範囲も限られており、機構の定める大学評価基準のように教育研究活動全般を対象として、機関全体にわたって自己評価を実施してきた大学は少ない。教育研究活動全般にわたる自己評価は、認証評価制度の実施により、初めて実現されたといっても過言ではなかろう。自己評価を促した意味も含めて、認証評価は大学の「質の保証」、「改善の促進」に有効であったと言えよう。

③評価結果の活用について

対象校におけるアンケート調査において、「今回の評価を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。また、その変更・改善の際に今回の評価はどの程度参考になったかを5段階でお答えください。」（機関7-（1））と質問した。回答結果を整理して図Ⅱ-3(a)、(b)に示す。なお、評価結果において「改善を要する点」が指摘されたのは296件であった。「改善を要する点」を含む「評価結果」の大学への正式通知は評価年度末の3月であるが、意見聴取のため「評価結果（原案）」を1月に通知している。対象校へのアンケートの回答は翌年度の4月末を締め切りとしており、改善等に4か月程度の期間があった。



(a) 参考度

(b) 変更・改善の取組状況

図Ⅱ-3 評価結果の活用（対象校）

図Ⅱ-3(a)に示すように、評価結果の参考度については肯定的な回答（「5：非常に参考になった」～「3：参考になった」の合計）は約95%と極めて高かったが、そのうち「3：参考になった」が約35%であった。既に前節で述べ、また、Ⅲ-3-(5)で分析するように、少なからぬ大学は自己評価の段階において自ら課題（「改善を要する点」）を見出している。肯定的な回答には、評価を受けて初めて改善すべき点を認識したもののほか、既に自己評価において課題は見出していたものの、外部からの指摘が改善の促進に一定の圧力となったものも含まれていると考えられる。

図Ⅱ-3(b)に示すように、アンケート回答時点において指摘された「改善を要する点」について、既に改善済み：約 25%、改善予定：約 65%で、両者を合わせると約 90%であった。改善済、改善予定の例としては、「必要な教員を採用し、教員配置状況を改善した」、「教員ごとに記載内容の充実を図るため、授業科目ごとの到達目標と成績評価方法・基準をシラバスに明示する旨を年度計画に定めた」、「建物の老朽化対策として、既に長年改善に向けた取組を進めてきたが、今回の結果を受けて、設置団体への働きかけを一層強めたい」などがみられた。ここに例を示したように、教員数の不足等については学内処置で実施することが可能であり、それについては直ちに改善に取り組んでいることがうかがえる。しかし、シラバスの記載の充実等には、個々の教員の理解と協力が必要であり、改善には一定の期間が必要である。更に、施設の老朽化や耐震化の対策には予算措置が必要である。当機構で評価を受けた大学は国立大学や公立大学が多く、予算措置には設置者（国、地方自治体）の同意が不可欠であり、大学自身の努力のみでは解決が難しく、また、同意が得られたにしても数年以上にわたる長い期間が必要である。改善予定が多いのはやむを得ないものと考えられる。

ここで指摘したいのは、「一般の教職員の理解」や「社会（含：設置者）からの理解や支持」なくしては改善は実現しえないことである。(1)①、②節において考察したように、現状では、これらの理解は十分とは言えない。大学自身が努力するとともに、機構においても、その指摘した「改善を要する点」について、社会（含：設置者）から支持が得られるよう、認証評価制度に関する理解と信頼度を高めるべく努力を続けていく必要がある。

(2) 評価基準及び観点について

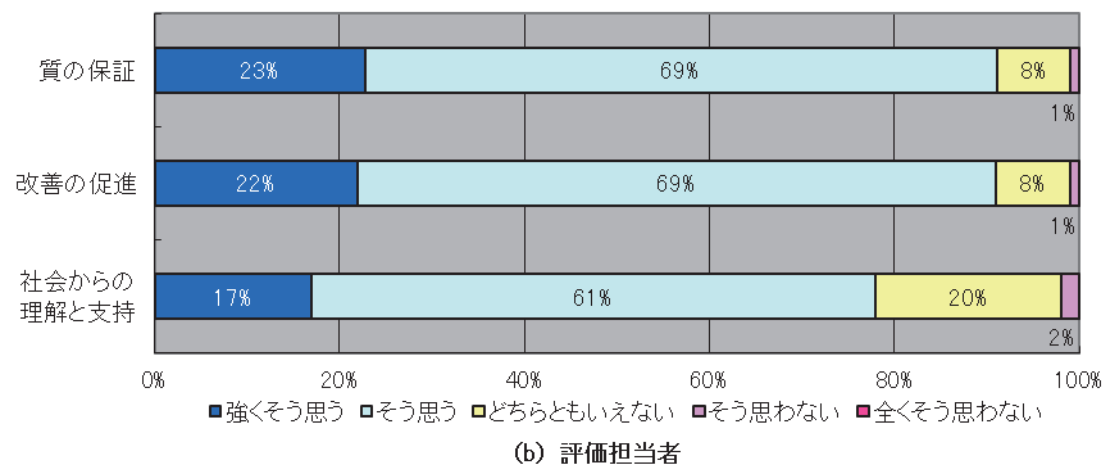
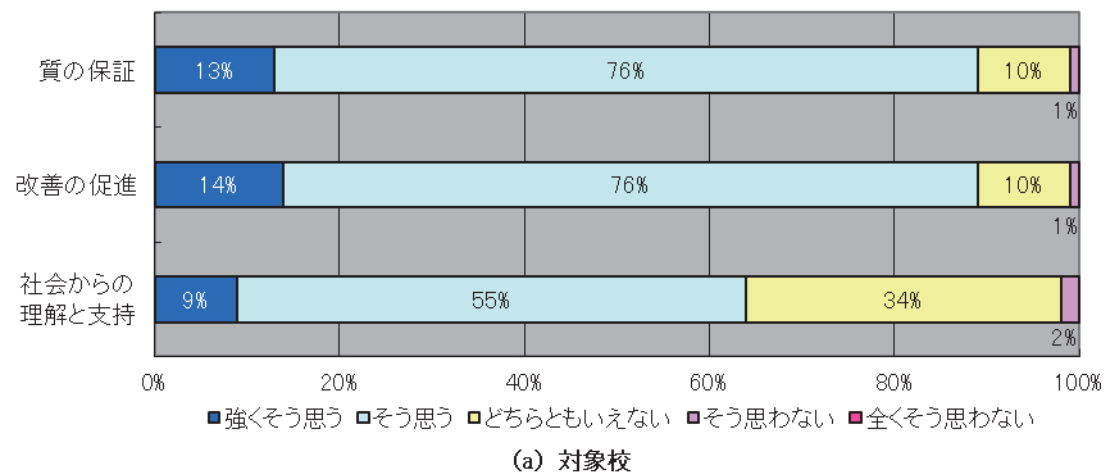
機構が定める評価基準及び観点の構成や内容が、大学等の教育研究活動等に関する「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切であったか、また、評価基準及び観点の中で対象校が自己評価を行う際に評価しにくいもの、評価担当者が評価しにくいものがあったかどうかなどについて検証を行った。

①評価の目的等との関係について

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、評価基準及び観点の構成や内容が「教育研究活動等の質を保証するために適切であった」（機関1-①、評1-①）か、「教育研究活動等の改善を促進するために適切であった」（機関1-②、評1-②）か及び「教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった」（機関1-③、評1-③）かについて質問した結果を図Ⅱ-4に示す。

この図に示すように、「質の保証」及び「改善の促進」に対しては、対象校・評価担当者ともに、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約90%と高かった。一方、「社会からの理解と支持」についての肯定的な回答は、対象校においては約65%、評価者においては約80%と他の二つに比べれば低い値であった。評価基準や観点は、質保証や改善を目指して作成されており、例えば、教員のFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動や大学の自己評価点検体制等の大学の内部組織に係る観点を含んでいる。これらは必ずしも大学受験生や企業等の大学外部の関係者が直接的に関心を抱くものとはなりにくいことから、このような結果になっているものと思われる。

上記の結果から、評価基準及び観点の構成や内容は、機構の掲げる評価の3つの目的のうち、「質の保証」及び「改善の促進」については適切なものであったと考えられるが、「社会からの理解と支持」については、更なる工夫・努力が必要であろう。

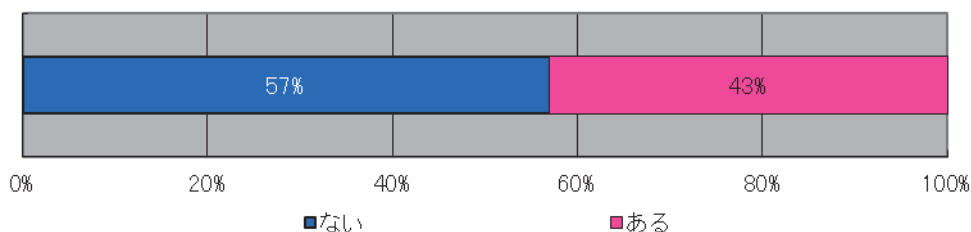


図Ⅱ-4 評価の目的に対する基準・観点の適切性

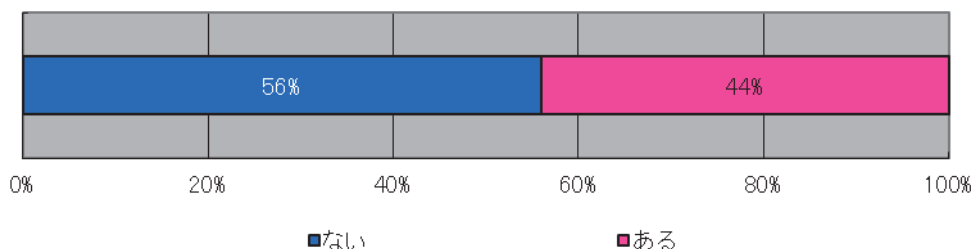
このほか、評価基準及び観点の構成や内容を「教育活動を中心に設定していることは適切であった」（機関1-④、評1-④）かとの質問に対しては、対象校・評価担当者ともに、肯定的な回答が約90%と高く、適切であったと考えられる。

②評価基準及び観点について

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価しにくい評価基準又は観点があった」（機関 1-⑤）か、また、評価担当者に対するアンケート調査において、「評価しにくい評価基準又は観点があった」（評 1-⑤）かについて質問した結果を図Ⅱ-5に示す。この図に示すように、対象校・評価担当者ともに「ある」が約 45%であった。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-5 評価基準及び観点の評価のしにくさ

また、対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「内容が重複する評価基準又は観点があった」（機関 1-⑥、評 1-⑥）か質問した結果、対象校では、「ある」が約 45%、評価担当者では、「ある」が約 30%であった。

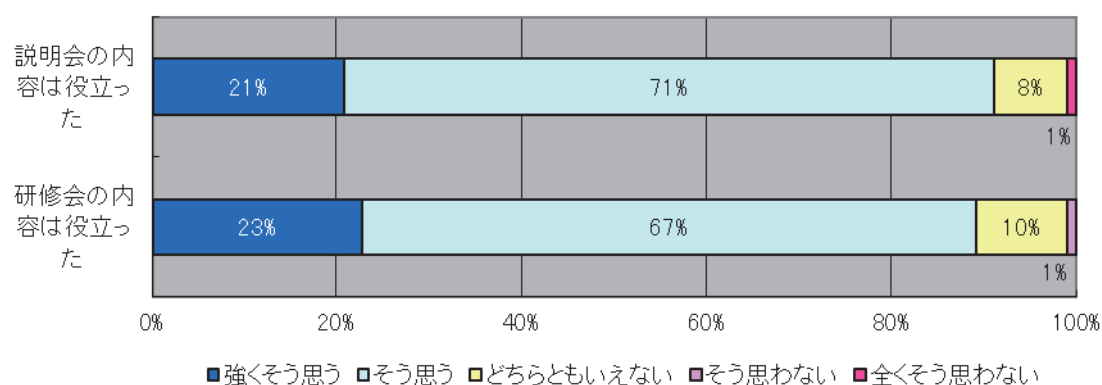
機構においては、平成 17 年度の評価開始当初は 116 あった観点を平成 21 年度以降は 99 とするなど整理を行い、また、『自己評価実施要項』や自己評価担当者に対する研修会の内容を充実させるなど、基準・観点の理解の促進のため努力をしてきたところである。しかし、アンケート調査からは、まだまだ、「評価しにくい観点」や「重複する観点」があることがわかる。第 2 サイクルの評価においては、アンケート調査における自由記述に見られる具体的な指摘を参考にして、基準や観点を修正・整理するとともに、『自己評価実施要項』を更に充実させるなどの努力を行っているところである。

（３）説明会・研修会について

大学等の関係者を対象に実施している説明会や、機構の評価を希望する大学等の自己評価担当者等を対象に実施している研修会について、その有効性等の検証を行った。また、評価担当者を対象に実施している研修の内容の適切性等について検証を行った。

①認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会について

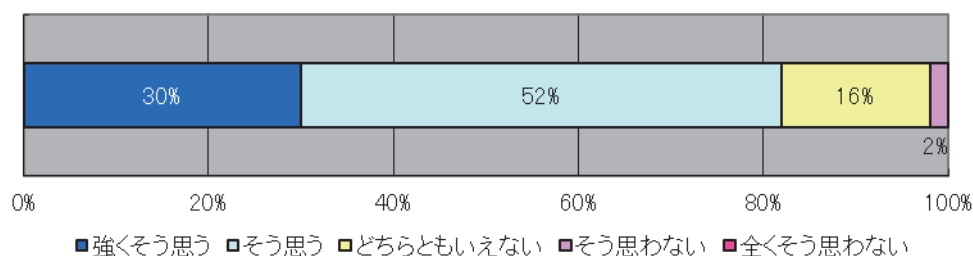
対象校に対するアンケート調査において、認証評価説明会及び自己評価担当者等に対する研修会に関して、「（説明会・研修会の）内容は役立った」（機関４-③、機関４-⑥）かについて質問した結果を図Ⅱ-6に示す。この図に示すように、両者ともに肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約90%と高く、適切であると考えられる。



図Ⅱ-6 認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会（対象校）

②評価担当者に対する研修について

評価担当者に対するアンケート調査において、「研修の内容は役立った」（評３-③）か質問した結果を図Ⅱ-7に示す。この図に示すように、肯定的な回答が約80%と高く、適切であると考えられる。



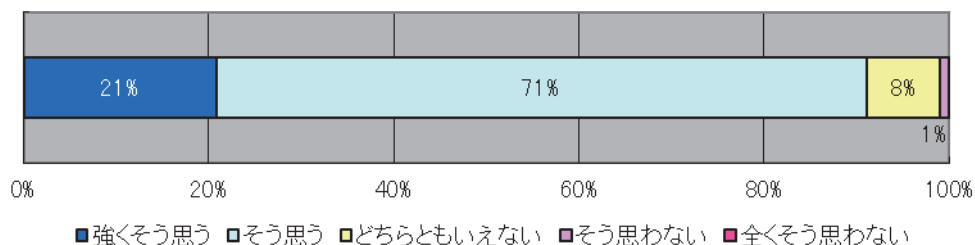
図Ⅱ-7 評価担当者に対する研修（評価担当者）

(4) 自己評価書について

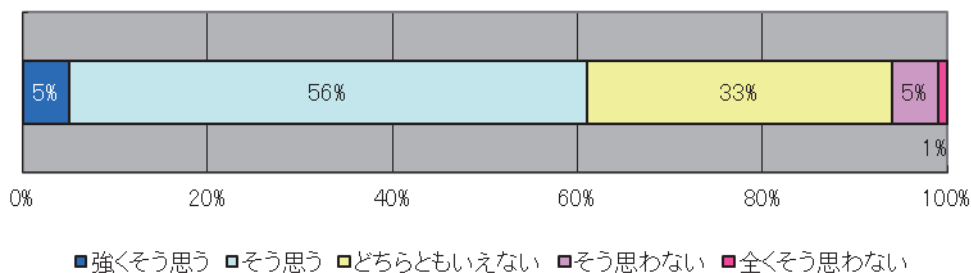
評価の実施に当たり対象校が作成した自己評価書が、機構の定める評価基準及び観点に基づき、評価を行う上で適切なものとなっていたか、また、添付資料が適切であったかなどについて検証を行った。

①自己評価書の記述について

対象校に対するアンケート調査において、「評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた」（機関2-（1）-①）か、また、評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた」（評2-（1）-②）かについて質問した結果を図Ⅱ-8に示す。図Ⅱ-8(a)に示すように、対象校においては約90%が肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）をしているのに対し、評価担当者における肯定的な回答は約60%にとどまっており、両者における認識の差が認められる。評価担当者からの自由記述においては、「評価の観点について十分な把握をしないままに記載されている観点があったり、適当な場所に記載されていない場合があった」、「提出前の点検が行なわれていたのか、疑問に思う点が多々みられた（乱文や誤字の多さ）」、「記載内容を保証する資料が添付されていなかった項目が多かった」、「評価のためのデータが精選されていないために、膨大な資料に目をさらす必要があった」などの意見が少なからず見られた。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

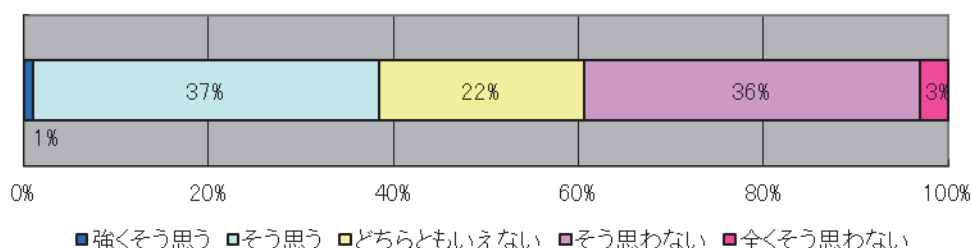
図Ⅱ-8 自己評価の適切性

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった」（機関 2-（1）-⑥）か質問したところ、肯定的な回答は約 50%にとどまっており、自由記述において、「いったん作成した自己評価書を文字数制限内に収めるのに、かなりの労力・時間を要した」との意見も少なからず見られた。評価担当者の労力を考えれば、一定の文字数制限を設けざるを得ないが、第 1 サイクルにおいては基準ごとに文字数制限を設けていたのに対し、第 2 サイクルにおいては、自己評価書全体の文字数の制限とするなど、文字数制限の緩和を行った。

このほか、「自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学等の自己評価書を参考にした」（機関 2-（1）-⑦）かとの質問については、「参考にした」との回答が約 90%と大部分であった。

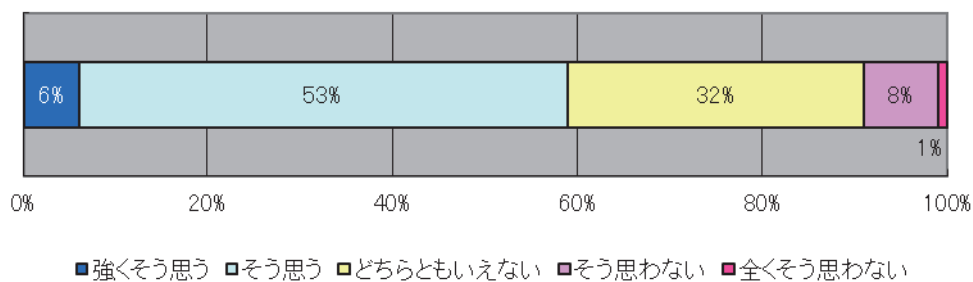
②自己評価書の添付資料について

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた」（機関 2-（1）-②）かについて質問した結果を図Ⅱ-9 に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は約 40%にとどまっていた。対象校の半数以上が、自己評価書を作成するにあたり、新たに資料・データを収集していたことがうかがえる。また、「自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った」（機関 2-（1）-③）か質問したところ、「迷った」との回答が約 30%あった。自由記述においては、どのような資料を添付すべきか迷ったとの意見のほか、どの程度まで詳しい資料を添付すべきか迷ったとの意見も多く寄せられている。機構の認証評価においては、対象校に対しては資料・データに基づいた自己評価を求めており、必要な資料は自己評価書に掲載する、あるいは、別添資料として提出することを求めている。一方、別添資料についてはバインダ 1 冊程度にとどめるように要請している。



図Ⅱ-9 蓄積していた資料での対応（対象校）

評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた」（評2-（1）-③）か質問した結果を図Ⅱ-10に示す。この図に示すように、肯定的な回答が約60%あったものの、「どちらともいえない」との回答も約30%あった。



図Ⅱ-10 自己評価書における根拠資料の適切性（評価担当者）

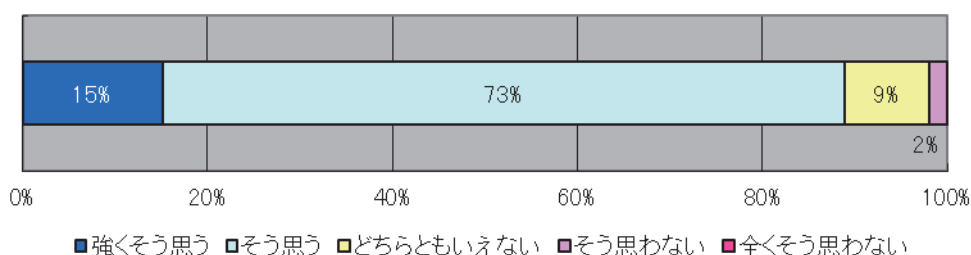
自己評価書に添える資料に関する要請をどの程度行うかについては、(5)①節で引き続き考察する。

（５）書面調査・訪問調査について

対象校から提出された自己評価書等に基づき、評価部会において評価担当者が対象校の状況を分析する書面調査について、分析の方法、事実誤認の有無を確認するために通知する「書面調査による分析状況」の内容が適切であったかについて検証した。また、書面調査の後、対象校を訪問して書面調査では確認できない事項等を中心に調査する訪問調査について、その内容や方法、あらかじめ通知する「訪問調査時の確認事項」の内容が適切であったかなどについて検証を行った。

①書面調査による分析について

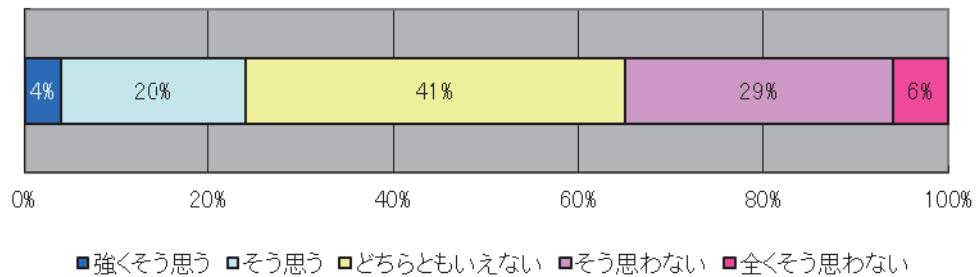
対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった」（機関２－（２）－①）か質問した結果を図Ⅱ-11に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は約90%と高く、対象校のほとんどが書面調査結果に納得している。



図Ⅱ-11 「書面調査による分析状況」の適切性（対象校）

評価担当者に対して「書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった」（評２－（２）－②）か質問した結果を図Ⅱ-12に示す。この図に示すように、否定的な回答（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計、以下同じ）が約35%ある一方、肯定的な回答も約25%あった。

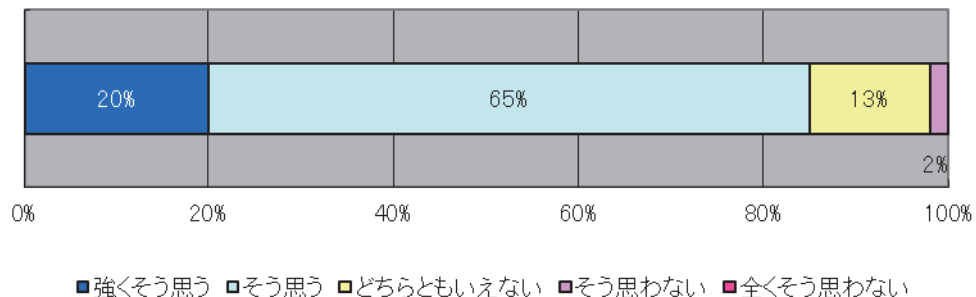
自由記述から、どのような情報が欲しかったかをみると、対象校が提出したデータの不足を指摘する意見が多かったが、全国平均データ（標準修了年限内卒業（修了）率、奨学金受給率、耐震化率等）について機構側で整理して用意して欲しいとの意見も少なからず見られた。自由記述には、「評価基準ごとに添付すべき基本データをあらかじめ対象校に明示すべき」との意見がある一方、「書面調査の後、必要であれば追加資料を求めることが出来る仕組みなので、対象校の負担を考えると、資料については現行の取り扱いで十分」とする意見もあった。第2サイクルにおいては、第1サイクルにおいて追加資料として提出を求めることの多かった一部のデータを提出必須としたが、自己評価書に引用・添付する資料については、引き続き検討を進めていく予定である。



図Ⅱ-12 提出物以外の参考となる情報について（評価担当者）

②訪問調査時の確認事項について

評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった」（評2-（3）-①）か質問した結果を図Ⅱ-13に示す。（4）①、②節に述べたように、書面調査の段階において「自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた」、また、「自己評価書に必要な根拠資料が引用・添付されていた」と回答した評価担当者は、双方ともに約60%であった。自己評価書における記述や根拠資料の不足に対して、訪問調査に先立って、あらかじめ補足説明や追加資料の提出を求めるのが「訪問調査時の確認事項」である。図Ⅱ-13に示したように、評価担当者の約85%が、「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった」と回答しており、「訪問調査時の確認事項」が対象校の状況に関して理解を深める上で有効であったことを示している。

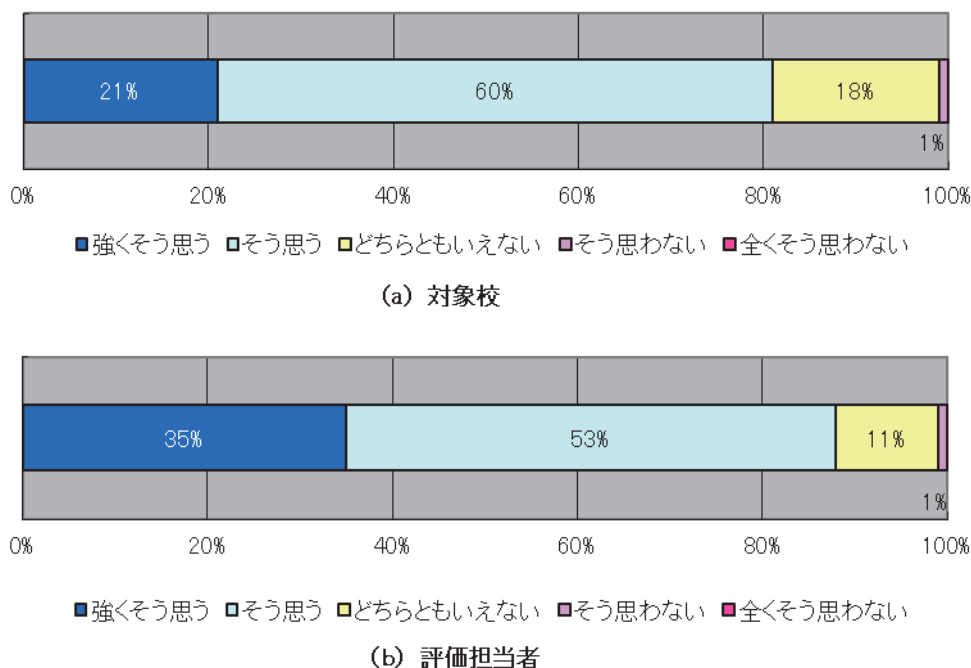


図Ⅱ-13 「訪問調査時の確認事項」の回答内容の適切性（評価担当者）

なお、対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった」（機関2-（2）-②）か質問したところ、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計）が約85%であり、対象校においても「訪問調査時の確認事項」の内容に納得していると言える。

③訪問調査の実施内容について

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査の実施内容は適切であったか」（機関 2-（2）-④、評 2-（3）-③） について質問した結果を図Ⅱ-14 に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が、対象校においては約 80%、評価担当者においては約 90%と高く、訪問調査の実施内容は適切であったと考えられる。



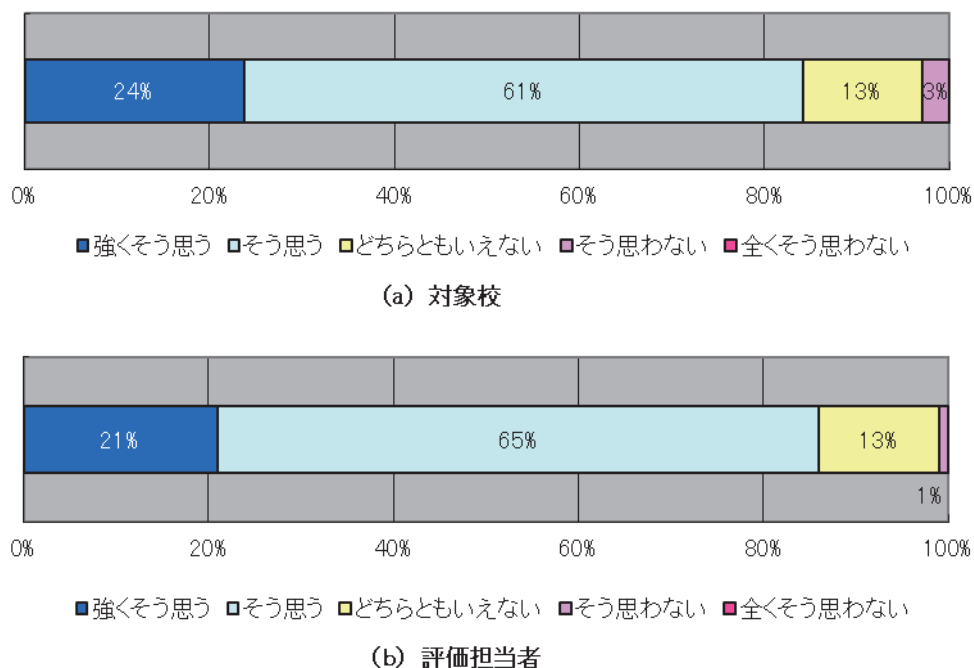
図Ⅱ-14 訪問調査の実施内容の適切性

評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた」（評 2-（3）-②） について質問した結果、肯定的な回答が約 90%と高く、評価担当者は対象校の状況について十分に理解した上で評価を実施していると言える。自由記述には、「訪問調査を実施してみて、書面調査では強調して記述されていなかったために気付かなかった「優れた点」を指摘できてよかった」など、訪問調査の有用性・有効性を示す意見が多く見られた。

(4)①節、(5)②節及び上述の分析から、評価担当者の対象校の状況についての理解度は「書面調査：約 60%（図Ⅱ-8(b)) → 訪問調査時の確認事項：約 85%（図Ⅱ-13) → 訪問調査：約 90%」と評価のプロセスが進むにつれて上昇しており、現行の評価プロセスはおおむね適切であると考えられる。

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査では、機構の評価担当者と対象校の間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた」（機関 2-（2）-⑤、評 2-（3）-④） について質問した結果を図Ⅱ-15 に示す。

評価を有効なものとするためには、評価担当者と対象校の間の共通理解が極めて重要である。図Ⅱ-15 に示すように、対象校、評価担当者ともに、肯定的な回答は約 85% と高く、両者の共通理解の上で評価が実施されていたことがうかがえる。訪問調査では、公式な面談を行った後に、対象校と評価担当者間で、私見を含む意見交換が行われることが常となっているが、自由記述において、意見交換が共通理解に役立ったとの意見も少なからず見られた。



図Ⅱ-15 教育研究活動等の状況に関する共通理解

④訪問調査時の人数・構成等について

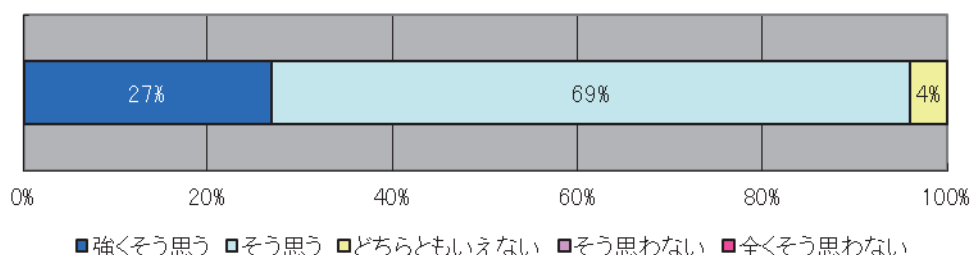
対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった」（機関 2-（2）-⑥、評 2-（3）-⑤）か質問したところ、肯定的な回答は、それぞれ、約 80%、約 85% と高く、適切であると考えられる。

（６）評価結果（評価報告書）について

機構の作成した評価報告書の内容や意見申立ての実施方法等が適切なものであったかについて検証を行った。

①評価報告書の内容について

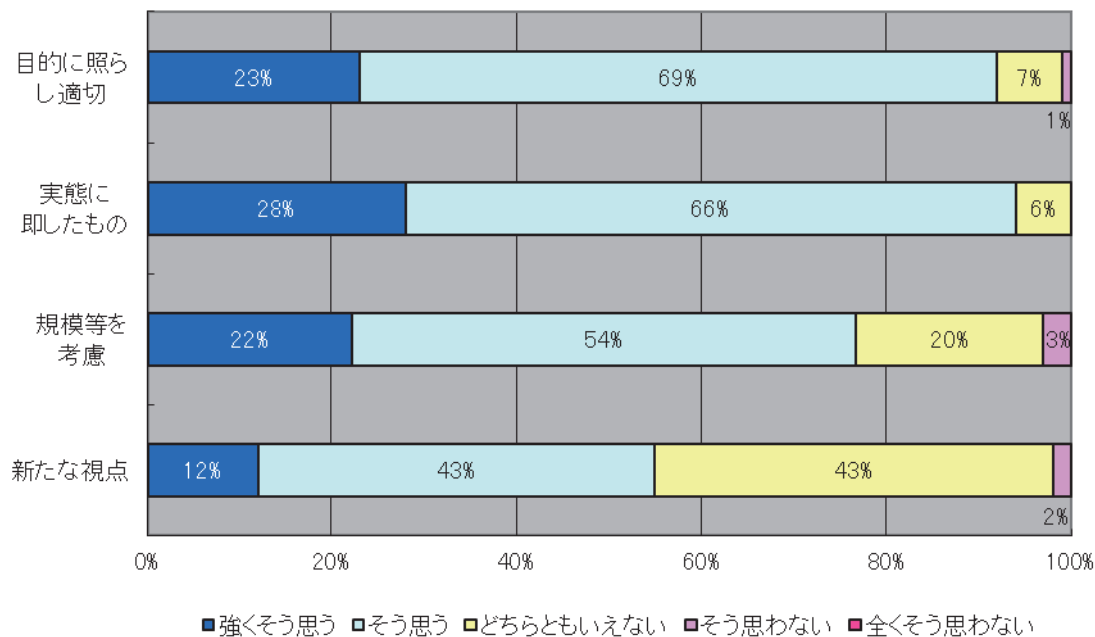
対象校に対するアンケート調査において、「総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった」（機関５－（１）－⑨）か質問した結果を図Ⅱ-16に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は約 95%と極めて高かった。



図Ⅱ-16 評価報告書の内容の適切性（対象校）

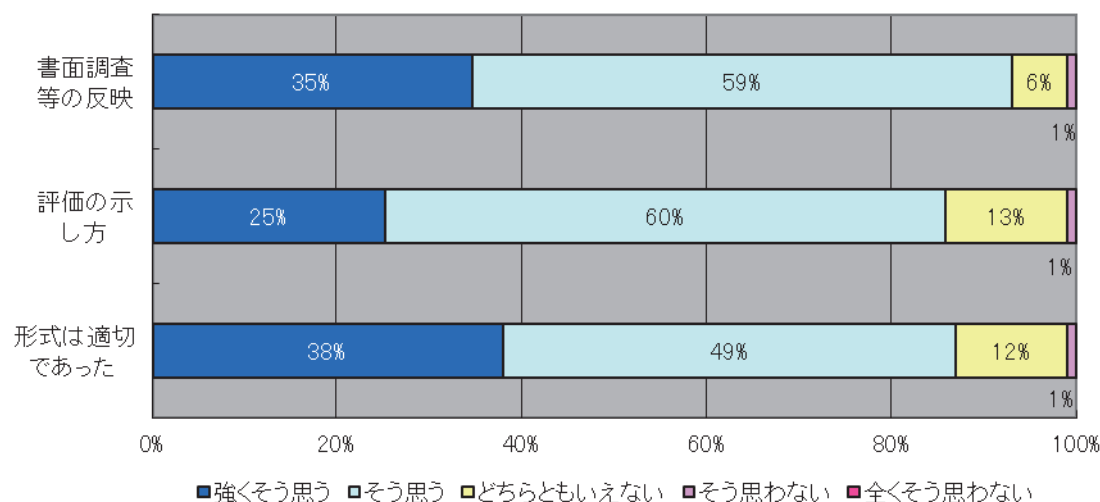
次に、「評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった」（機関５－（１）－④）か、「評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった」（機関５－（１）－⑤）か、「評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度など）を考慮したものであった」（機関５－（１）－⑥）か、さらに、「評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた」（機関５－（１）－⑦）か質問した結果を図Ⅱ-17に示す。この図に示すように、前３問に対する肯定的な回答は、それぞれ、約 90%、約 95%、約 75%と高かった。当機構において評価を受けた大学等は、様々な設置形態（国公立、10 学部 10 研究科以上と多数の部局を有する総合大学から単科大学という規模の違い、立地条件等、多様である。当機構における認証評価においては、基本方針に示すように「大学の個性の伸長に資する評価」を心がけて実施してきたところである。図Ⅱ-17に示す高い値は、当機構の評価が、対象校の目的、実態、規模の違いに配慮したものとなっていることを示していると言えよう。

一方、図Ⅱ-17に示すように、「評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた」かについては、肯定的な回答は約 55%と必ずしも高くなかった。当機構の評価は、基本方針に示すように「ピア・レビューを中心とした評価」であり、評価担当者も大学関係者一同業者であり、その意味では新たな視点が得られたとする対象校が必ずしも多くなかったことは頷ける結果である。この結果は、(1)②節の分析結果と一致する。それでも、半数程度の対象校が「新たな視点が得られた」と回答しているのは、認証評価－第三者評価－の有効性を示しているものと言えよう。



図Ⅱ-17 評価報告書の内容の適切性：続（対象校）

評価担当者に対するアンケート調査において、「自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された」（評2-（4）-①）か、「基準1から基準11の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった」（評2-（4）-②）か、「評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった」（評2-（4）-④）か質問した結果を図Ⅱ-18に示す。この図に示すように、肯定的な回答は、それぞれ、約95%、約85%、約85%と高く、評価担当者の書面調査、訪問調査の内容が評価結果に十分反映されており、また、評価方法及び評価報告書の形式は適切であったことを示しているものと言える。

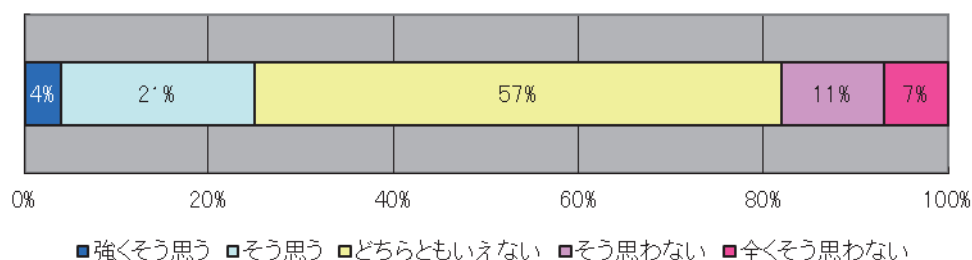


図Ⅱ-18 評価結果の妥当性（評価担当者）

②評価報告書等の公表・反響について

対象校に対するアンケート調査において、「今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している」（機関5-（2）-①）か、「評価報告書をウェブサイトなどで公表している」（機関5-（2）-②）か質問したところ、「公表している」が前者、後者ともに約95%と、ほとんどの大学が双方を公表している。

次に、「評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた」（機関5-（3）-①）か質問した結果を図Ⅱ-19に示す。図Ⅱ-19に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計）は約25%と低く、否定的な回答（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計）も約20%程度と少なくない。自由記述からは、「マスメディアは評価についての理解が不十分なまま報道している」、「評価結果が悪い箇所に過度に注目した報道がなされる傾向が見られ、対象校に対する社会からの支援を逆に失う」と、個別の評価結果についての報道に対する意見のほか、「認証評価に対するマスメディアの認知度や関心度が低く、認証評価機関が文部科学省と連携するなどして、認証評価の制度内容や社会的意義について啓発活動を進めて欲しい」との意見が少なからず見られた。後者については、機構として、他の認証評価機関とも連携し、今後、更に努力すべき課題と考えている。



図Ⅱ-19 評価結果に対するマスメディア報道の適切性（対象校）

③意見の申立てについて

対象校に対するアンケート調査において、「意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった」（機関2-（3）-①）か質問したところ、肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約90%であった。また、「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載したことは適切であった」（機関2-（3）-②）かとの質問については、肯定的な回答が約80%であった。次に、「貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった」（機関2-（3）-③）かとの質問については、肯定的な回答が約75%であった。

これらのことから、意見の申立てについては、実施方法やスケジュール、内容及びその対応を評価報告書に掲載したこと及び意見の申立てに対する機構の対応は概ね適切であると考えられる。

(7) 評価の作業量等について

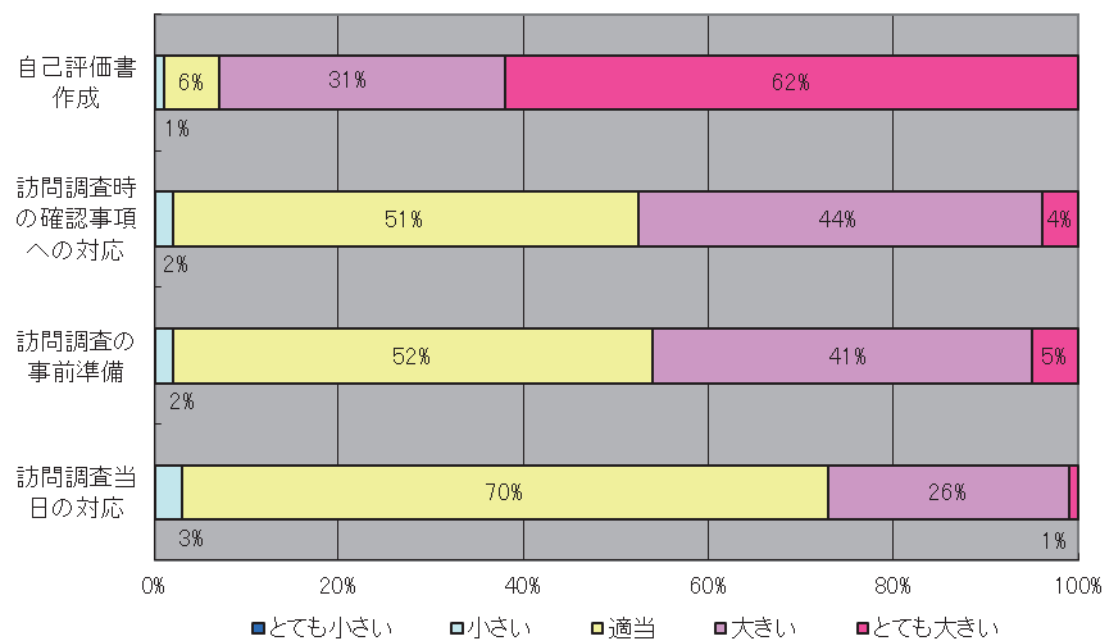
今回の評価の実施に係る作業量や作業期間がどうであったかを対象校、評価担当者の双方について検証を行った。

①評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間

対象校に対するアンケート調査において、作業量について、「自己評価書の作成」(機関3-(1)-①)、「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」(機関3-(1)-②)、「訪問調査のための事前準備」(機関3-(1)-③)、「訪問調査当日の対応」(機関3-(1)-④)に関して質問した結果を図Ⅱ-20に示す。

この図に示すように、作業量が「大きい」(「とても大きい」と「大きい」の合計)とする回答は、それぞれ、約95%、約50%、約45%、約25%であった。特に、「自己評価書の作成」に関する作業量については、ほとんど全ての対象校が「大きい」としている。自由記述をみると、「根拠資料・データの収集」のための作業量が大きかったとの意見のほか、「学内調整(本部と各部局間)」のための作業量が大きかったとの意見が多く寄せられている。

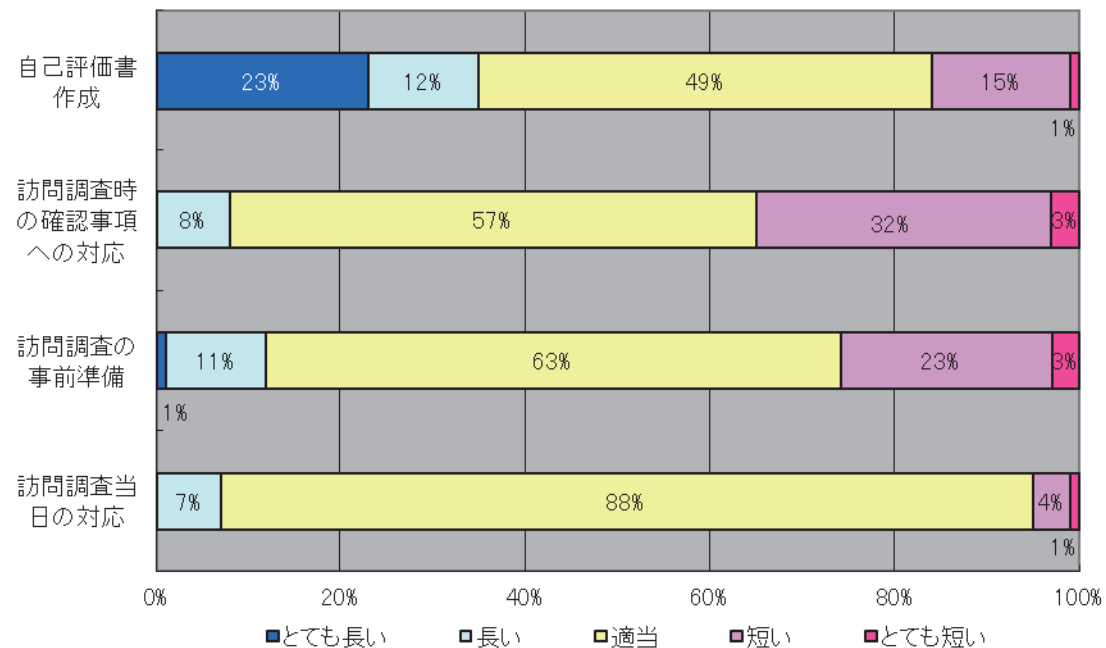
機構においては、対象校からの資料の収集、選択に困難を感じるという意見及び評価担当者からの不備・不足があったとする指摘や提示方法の改善を求める意見を踏まえ、第1サイクルにおいても改善を図ってきたところである。平成24年度から始まった第2サイクルにおいては、『自己評価実施要項』に「観点に対応する関係法令及び分析する際の留意点、根拠資料・データ等例」を記載したほか、関係法令等を満たしているか否かを確認する際の参考となる「関係法令等チェックリスト」を提供している。さらに、新たな資料・データを準備する作業量をできるだけ少なくするため、観点・根拠資料については、変更点を最小限にとどめるべく努力した。加えて、自己評価書の字数制限を緩和したことや、基準ごとの「自己評価の概要」を削除し、対象校の負担軽減を図っている。



図Ⅱ-20 評価に費やした作業量(対象校)

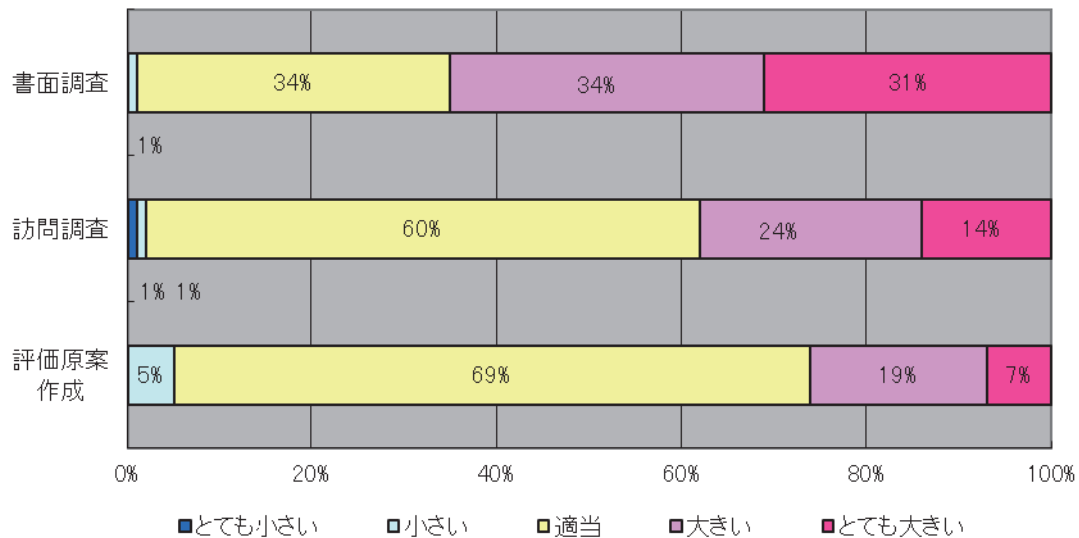
作業期間について、「自己評価書の作成」(機関3-(1)-①)、「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」(機関3-(1)-②)、「訪問調査のための事前準備」(機関3-(1)-③)、「訪問調査当日の対応」(機関3-(1)-④)に関して、質問した結果を図Ⅱ-21に示す。なお、自己評価書の作成については、自由記述からみると、評価を受ける1、2年前から準備を進めていた対象校が多い。「訪問調査時の確認事項」への対応、「訪問調査のための事前準備」の期間は、それぞれ、3、4週間を設定している。また、訪問調査は平成18年度までは1校あたり3日間、平成19年度以降は1校あたり2日間の日程としている。図Ⅱ-21に示すように、「適当」が、それぞれ、約50%、約55%、約65%、約90%であり、作業期間については概ね適切であったと考えられる。

そのほか、「意見の申立て」(機関3-(1)-⑤)に関して質問した結果、作業量については「適当」が約75%であった。また、作業期間については、4週間程度の期間を設けているが、「適当」が約85%であった。これらのことから、作業量・作業期間ともに適切であったと考えられる。



図Ⅱ-21 評価に費やした作業期間（対象校）

評価担当者に対するアンケート調査において、作業量について「自己評価書の書面調査」（評4-（1）-①）、「訪問調査への参加」（評4-（1）-②）、「評価結果（原案）の作成」（評4-（1）-③）に関して質問した結果を図Ⅱ-22に示す。この図に示すように、作業量が「大きい」（「とても大きい」と「大きい」の合計）とする回答は、それぞれ、約65%、約40%、約25%であり、特に、「書面調査」の作業量が大きい。自由記述においては、「自己評価書の出来具合によって大幅に作業量が異なる」との意見が少なからず見られた。



図Ⅱ-22 評価に費やした作業量（評価担当者）

作業期間については、自己評価書の書面調査（評4-（1）-①）には1ヶ月程度の期間を設定しているが、「適当」が約50%、「訪問調査への参加」（評4-（1）-②）については、「適当」が約65%、「評価結果（原案）の作成」（評4-（1）-③）に関しては、「適当」が約70%であった。

これらの結果から、評価担当者における作業量や作業期間は概ね適切と判断できる。ただし、書面調査の作業量は、対象校の自己評価書の出来具合によって大きく左右されとの意見があり、機構としても、本節前半で述べたとおり、対象校の自己評価書の完成度を高めるために努力している。

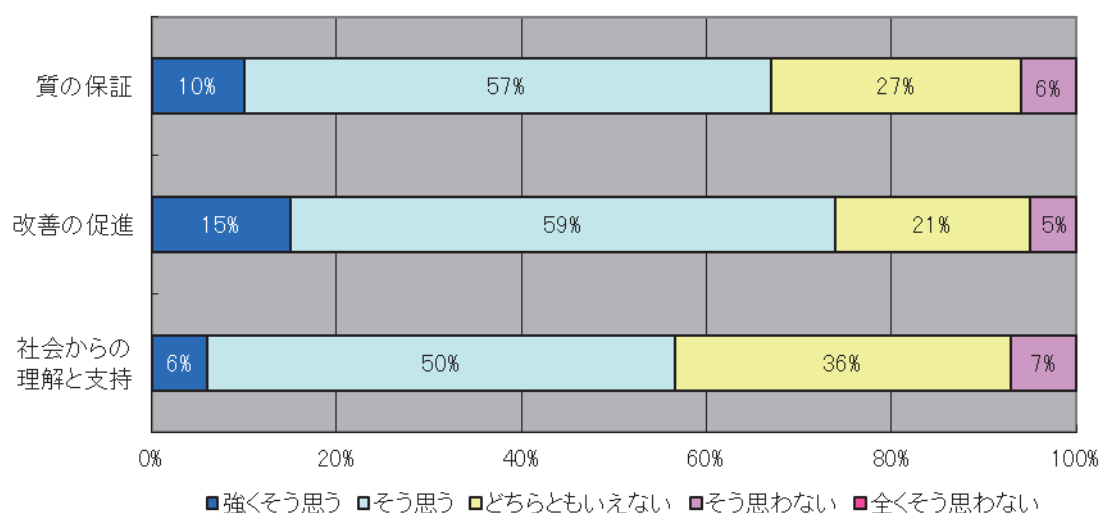
②評価のコストパフォーマンス

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、評価作業に費やした労力が、評価の3つの目的、すなわち、「教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった」（機関3-（2）-①、評4-（2）-①）か、「教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった」（機関3-（2）-②、評4-（2）-②）か、「教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった」（機関3-（2）-③、評4-（2）-③）か質問した結果を図Ⅱ-23に示す。

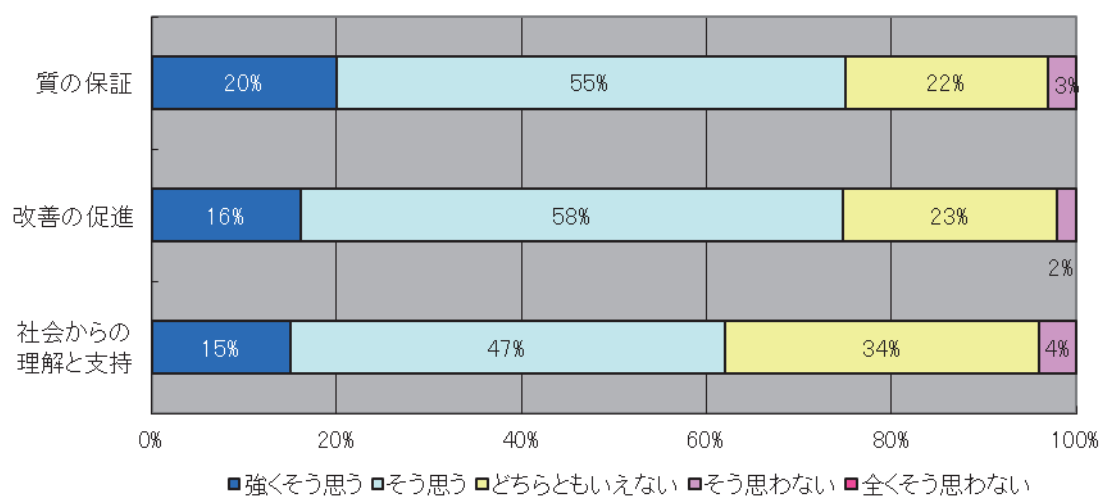
図Ⅱ-23に示すように、対象校と評価担当者の間に若干の差はあるものの、「質の保証」及び「改善の促進」については、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は、それぞれ、対象校及び評価担当者から約65～75%、約75%と一定の評価を受けている。一方、「社会からの理解と支持」については、約55～60%であった。前節で述べたように、評価の作業量は、対象校及び評価担当者ともに大きい。

しかし、上述したように、コストパフォーマンスについて一定の評価を受けており、これらの作業は、概ね見合うものであったと考えられる。

機構としては、第2サイクルにおいて、評価“コスト(作業量)”の低減に向けて、努力しているのは前節で述べたとおりである。評価の“パフォーマンス(教育研究活動等の改善への寄与)”の向上については、Ⅲ-3-(5)において考察する。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-23 評価のコストパフォーマンス

③評価のスケジュール

対象校に対するアンケート調査において、「自己評価書の提出時期（6月末）は適切であった」（機関3-（3）-①）かとの質問については、「適当」が約70%との回答であった。また、「訪問調査の実施時期（10月上旬～12月中旬）は適当であった」（機関3-（3）-②）かとの質問については、「適当」が約95%であった。

これらのことから、評価のスケジュールは概ね適切であると考えられる。

(8) 評価についての全般的な意見・感想について

(1) ～ (7) に挙げたもののほか、評価全般について、対象校及び評価担当者から、主に次のような意見・感想があった。

・対象校からの意見・感想について

対象校から寄せられた意見・感想においては、認証評価機関として機構を選択した理由について、平成 17 年度から平成 19 年度に実施したアンケートでは「機構が国立大学法人等の教育研究の状況について評価を行うこと」、「試行的評価の実施の実績があること」が概ね共通して挙げられた。また、平成 20 年度から平成 23 年度に実施したアンケートでは「評価の実績」、「評価に係る経費」、「評価体制の堅実さ」、「社会的な信頼の高さ」が概ね共通して挙げられた。

機構の評価を受けた感想としては、「教育研究活動の改善に有意義であった」、「改善点を指摘してもらえた」、「評価活動に対する認識が深まった」、「適正な評価であった」等、期待どおりであったとする感想が多く寄せられた。

一方、今後の機構の評価に関して、「負担が大きく、簡略化を望む」、「評価基準、観点等のより一層の改善を望む」、「今後の発展のための指針となるような指摘も望む」とする意見も寄せられた。

・評価担当者からの意見・感想について

評価担当者から寄せられた意見・感想においては、「よい機会となった」、「今後の本務校での活動に役立つ」等があり、貴重な経験ができたとするものが多かった。一方で、「評価がうわべだけのものにならないよう留意すべき」、「評価の意図が、更に社会に浸透していくことを望む」、「大学によって評価に対する姿勢にかなり開きがある」とする意見も寄せられた。

3. まとめ

本編では、アンケート調査した項目のうち、主要な8つの事項、「評価の効果・影響について」、「評価基準及び観点について」、「説明会・研修会について」、「自己評価書について」、「書面調査・訪問調査について」、「評価結果（評価報告書）について」、「評価の作業量等について」、「評価についての全般的な意見・感想について」を分析した。主要な分析結果は以下のとおりである。

・ 認証評価の目的の達成度／評価の効果・影響について

機構の掲げる評価の3つの目的、すなわち、「質の保証」、「改善の促進」及び「社会からの理解と支持」に関して、前2者については、概ね達成できたものと考えられる。ただし、「社会からの理解と支持」については、必ずしも達成できたとは言えず、対象校及び機構の双方において、更なる工夫・努力が必要である。

評価の効果・影響に関しては、自校の教育研究活動等についての「実態の把握」、「今後の課題の把握」については、“自己評価”過程が極めて重要である一方、「改善の促進」、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術の向上」、「大学全体のマネジメントの改善の促進」については、学内の取組に加えて、“評価結果－外部からの指摘－”が一つの圧力やインセンティブとして有効に機能している。

・ 自己評価書・書面調査・訪問調査・評価結果（評価報告書）について

自己評価書については、対象校のほとんどが記述内容及び添付した根拠資料・データが適切であったとしているのに対し、評価担当者においては、これらが適切としたものは半数強に留まっており、両者間に認識の差が見られる。しかし、書面調査において不明であった点に関する追加説明や根拠資料の追加提出を訪問調査に先立って対象校に求め、それらへの回答も踏まえて、訪問調査を実施することにより、評価担当者は対象校の教育研究活動等の状況に関して十分な理解のもとで評価結果（評価報告書）を作成している。評価担当者と対象校の間での共通理解を基に評価が実施されており、第1サイクルにおける評価プロセスは適切であったと考えられる。

評価報告書については、内容や形式ともに、対象校及び評価担当者から総じて肯定的に評価されており、適切であったと考えられる。

・ 評価の作業量等について

対象校が評価に費やした作業量については、自己評価書の作成に係る作業量について、ほとんどすべての対象校が「大きい」としている。半数以上の対象校が、自己評価書を作成するにあたり、新たに根拠資料・データを収集しており、これが作

業量を大きくしている主要な原因の一つと考えられる。評価担当者の作業量については、書面調査に係る作業量については「大きい」との回答が寄せられている。自由記述から、書面調査の作業量は、対象校の自己評価書の出来によって大きく左右されることがうかがえる。

上記のように、対象校、評価担当者ともに、評価に要した労力は大きいとしているが、その労力が評価の目的に見合うものであったかについては、双方ともに肯定的な回答が得られており、目的に概ね見合うものであったと考えられる。

そのほか、「評価基準及び観点」、「説明会・研修会」については、概ね適切であったと考えられる。

アンケート結果の分析からは、作業量の低減等、多くの改善すべき点が見出されており、第Ⅳ編に示すように、第2サイクルにおいては可能な限りの対応を図っているところである。

Ⅱ－２ 選択的評価事項に係る評価

１. アンケート調査の実施方法

（１）アンケート調査項目

アンケート調査項目は、実施年度により多少の違いはあるが、概ね以下のとおりである。アンケート用紙については、参考資料６，７に示す。

〔対象校〕

- ① 受けた選択的評価事項について
- ② 評価を受けた理由について
- ③ 選択的評価事項を設けたことについて
- ④ テーマ設定について
- ⑤ 方法について
- ⑥ 基本的な観点について
- ⑦ 自己評価書に添付する資料について
- ⑧ 書面調査について
- ⑨ 訪問調査について
- ⑩ 評価報告書について
- ⑪ 自己評価書の公表について
- ⑫ 評価報告書の公表について

〔評価担当者〕

- ① 担当した選択的評価事項について
- ② 選択的評価事項を設けたことについて
- ③ テーマ設定について
- ④ 方法について
- ⑤ 基本的な観点について
- ⑥ 自己評価書について
- ⑦ 自己評価書の根拠資料について
- ⑧ 書面調査票等の様式について
- ⑨ 書面調査を行うために参考となる情報について
- ⑩ 訪問調査について
- ⑪ 評価結果への反映について

(2) 実施及び回収状況

アンケート用紙は、対象校については、評価実施年度の3月末（評価結果確定後）に、また、評価担当者については、評価実施年度の12月末に配布している。

アンケートの回収状況を表Ⅱ-2に示す。

表Ⅱ-2 アンケート回収状況

	回答数	回収率
対象校	49校中47校	96%
評価担当者	174名中115名	66%

(3) アンケート調査結果の分析

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査内容から、主要な項目を整理・分類し、項目別に分析を行い、評価の有効性、適切性を検証した。

分析項目は以下のとおりである。

- (1) 評価を受けた理由について
- (2) 選択的評価事項及び観点について
- (3) 自己評価書について
- (4) 書面調査・訪問調査について
- (5) 評価結果（評価報告書）について
- (6) 評価についての全般的な意見・感想について

評価の実施は平成18年度から平成23年度と長期にわたっており、この間の経年変化についても分析したが、顕著な変化は認められなかった。そこで、第1サイクルにおける回答結果を合算して分析する。分析結果は、項目ごとに、次章に示す。

全アンケート項目についての回答結果を参考資料8, 9に示す。

2. 項目別の検証

(1) 評価を受けた理由について

選択的評価事項に係る評価を受けた対象校に対して、「選択的評価事項に係る評価を受けた理由をご記入ください」（機関②※）と質問したところ、評価の目的の1つである「改善の促進」に関連する回答が寄せられたほか、「評価結果を他の評価（中期目標期間に係る業務実績評価）に用いるため」等のように評価結果を他の評価に活用すること、「大学等の特色となる活動について第三者による評価結果を確認するため」等のように大学の取組に対する客観的な評価を確認すること、「大学の独自の活動をアピールするため」等のように大学の状況を社会へ発信することを評価を受けた理由として挙げる大学等が見られた。

※「機関○」…参考資料「選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】」における設問番号に対応

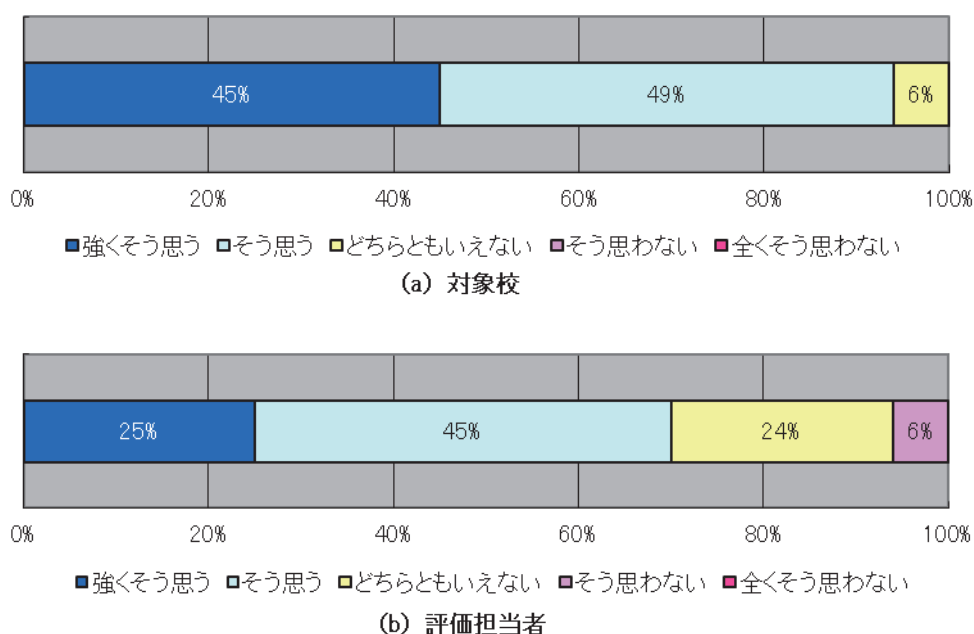
「評○」…参考資料「選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】」における設問番号に対応

（２）選択的評価事項及び観点について

機構が選択的評価事項を設けたことは適切であったか、また、選択的評価事項のテーマ、評価方法、基本的な観点の構成や内容が適切であったかどうかについて検証を行った。

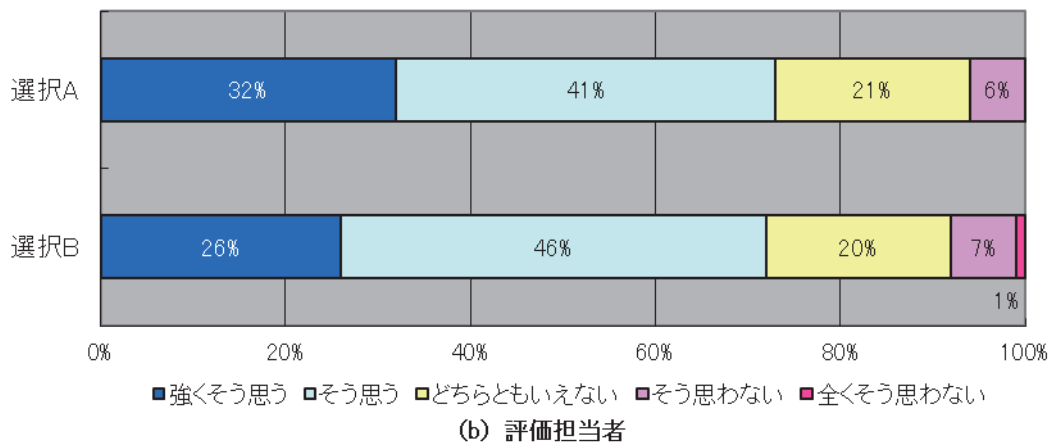
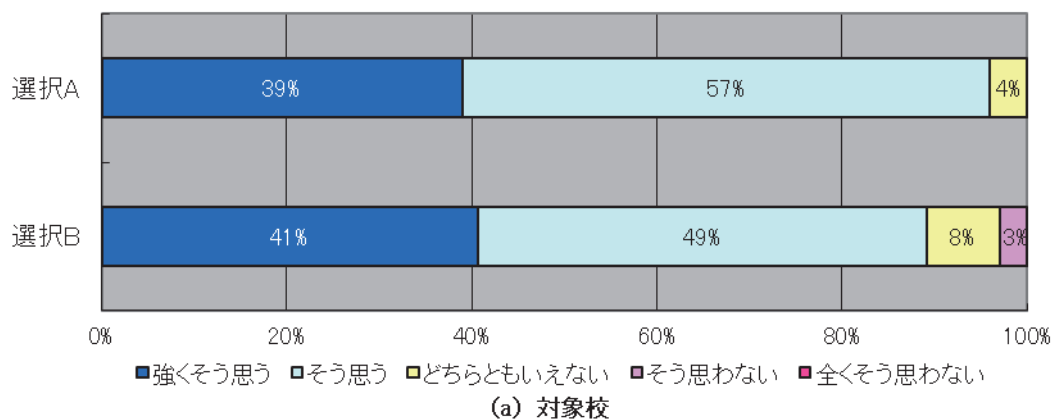
①選択的評価事項の適切性について

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたことは適切であった」（機関③、評②）かについて質問した結果を図Ⅱ-24 に示す。この図に示すように、対象校では、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約 95%、評価担当者では、肯定的な回答が約 70%であった。



図Ⅱ-24 選択的評価事項を設けたことの適切性

また、『研究活動の状況』や『正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況』を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった」（機関④、評③）かについて質問した結果を図Ⅱ-25 に示す。図Ⅱ-25 (a) に示すように、対象校では、選択的評価事項A「研究活動の状況」（以降、「評価事項A」）については肯定的な回答が約 95%、選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（以降、「評価事項B」）については肯定的な回答が約 90%であった。一方、図Ⅱ-25 (b) に示すように、評価担当者では、評価事項Aについては肯定的な回答が約 75%、評価事項Bについては肯定的な回答が約 70%であった。

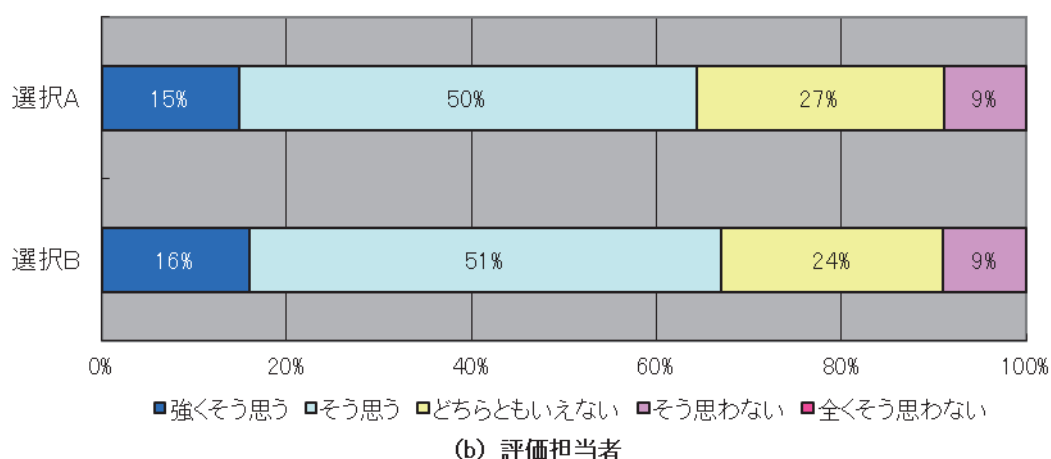
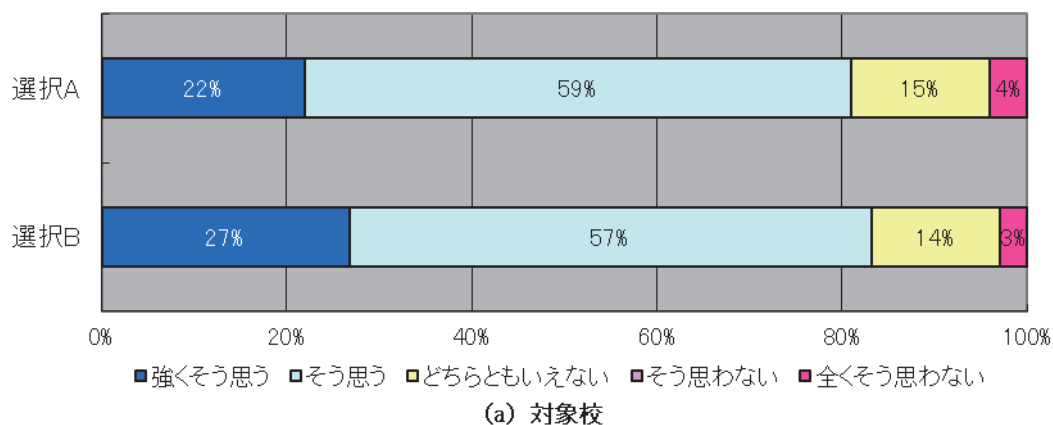


図Ⅱ-25 選択的評価事項のテーマの適切性

このように、認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたこと、また、選択的評価事項として『研究活動の状況』及び『正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況』を設定したことについては、対象校からは肯定的な回答を得ているものの、評価担当者の一部からは否定的な回答も寄せられている。

評価担当者からの自由記述においては、機関別認証評価や法人評価との重複感や負担感を指摘する意見のほか、「研究活動の状況」については選択的評価事項ではなく認証評価基準に含めて評価すべき、といった意見が寄せられている。前者に関しては、Ⅰ-2-2で述べたように、「研究活動の状況」については法人評価との重複は平成20年度以降は解消されている。後者に関しては、意見が分かれるところであろうが、上述したように、対象校からは肯定的な回答を受けており、また、1-2(2)①節で述べたように認証評価における基準や観点の設定を「教育活動」を中心に設定していることについては、対象校・評価者の大部分から肯定的な回答を受けている。第2サイクルにおいても「研究活動の状況」については選択評価として扱っていくことにしている。

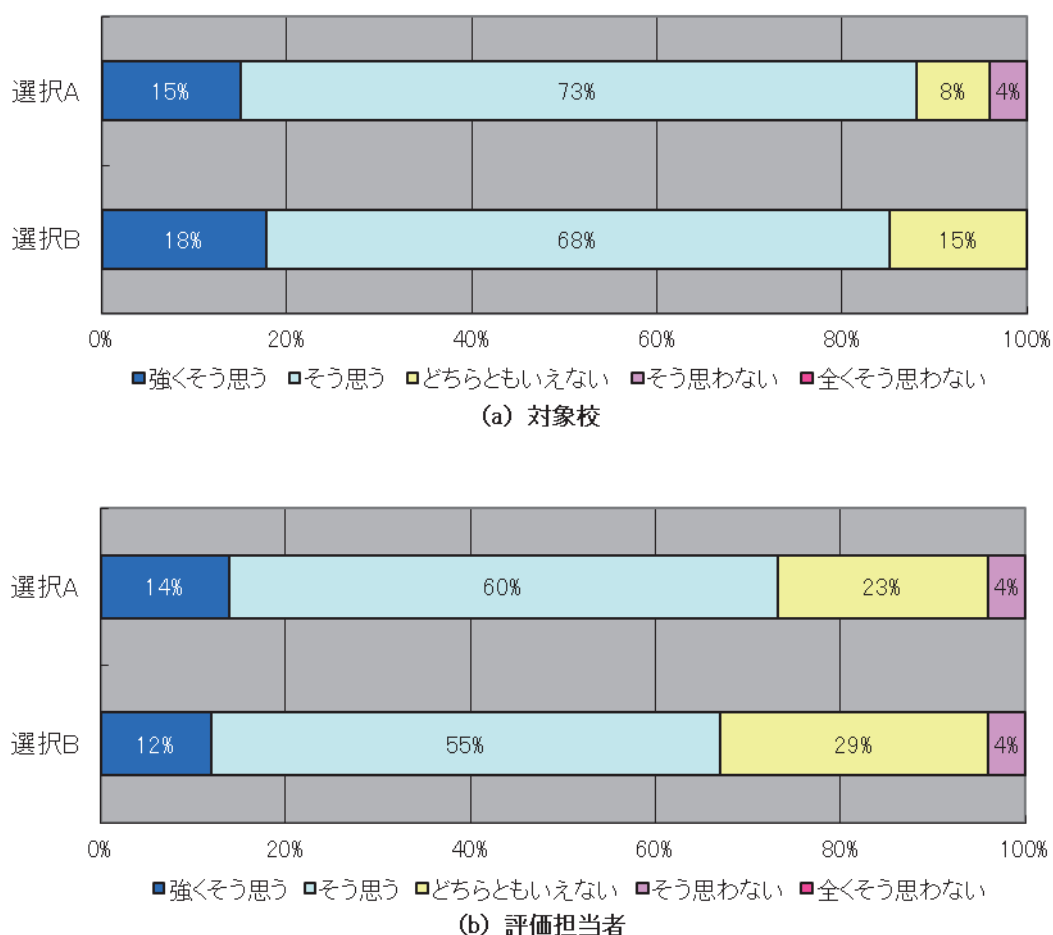
「選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった」（機関⑤、評④）かと質問した結果を図Ⅱ-26に示す。図Ⅱ-26（a）に示すように、対象校では、評価事項A、評価事項Bともに、肯定的な回答が、それぞれ、約80%、約85%と高かった。一方、図Ⅱ-26（b）に示すように、評価担当者では、評価事項A、評価事項Bともに、肯定的な回答が約65%とやや低かった。自由記述には、「選択的評価事項、とりわけ、「研究活動の状況」については、目的の達成状況のみでなく、水準に関する評価を実施すべき」との意見が見られた。「研究活動の状況」については、その活発さ、質及び社会等への寄与についての評価に際しては、評価チームのほかに、当該大学の研究分野ごとに、その分野における複数の専門家により水準評価を実施しており、その意見を踏まえて、評価チームにおいて評価しているところである。第2サイクルにおいては、『評価実施手引書』の記述を一部修正し、上記の評価プロセスがより明確になるようにした。



図Ⅱ-26 評価方法（達成度評価）の適切性

②基本的な観点の構成や内容について

対象校及び評価担当者に対するアンケート調査において、「基本的な観点の構成や内容は適切であった」（機関⑥、評⑤）か質問した結果を図Ⅱ-27に示す。この図に示すように、対象校では、評価事項A、評価事項Bともに、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が、それぞれ、約90%、約85%と高かった。一方、評価担当者では、評価事項A、評価事項Bともに、肯定的な回答は、それぞれ、約75%、約65%と必ずしも高くなかった。その理由については、前節で述べたように、そもそも、観点のもとになっている選択的評価事項の設定自体や目的の達成状況を評価するという評価方法自体に対する疑義があること、また、後述するように（(3)①節）、評価のもととなる自己評価書が観点どおりに記載されていないケースが少なからずみられたことが関連していると思われる。



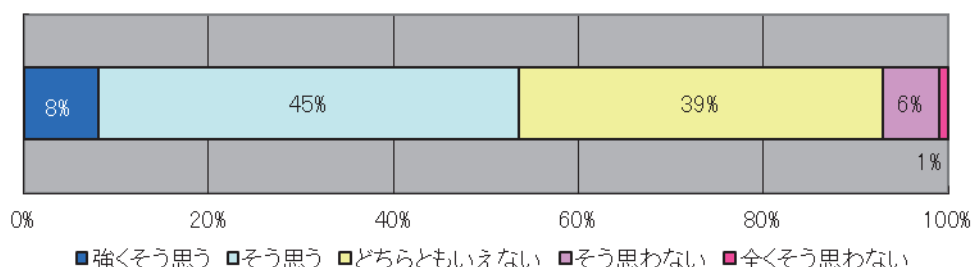
図Ⅱ-27 基本的な観点の構成や内容の適切性

(3) 自己評価書について

評価の実施に当たり対象校が作成した自己評価書が理解しやすかったか、また、添付資料が適切であったかなどについて検証を行った。

①自己評価書の記述について

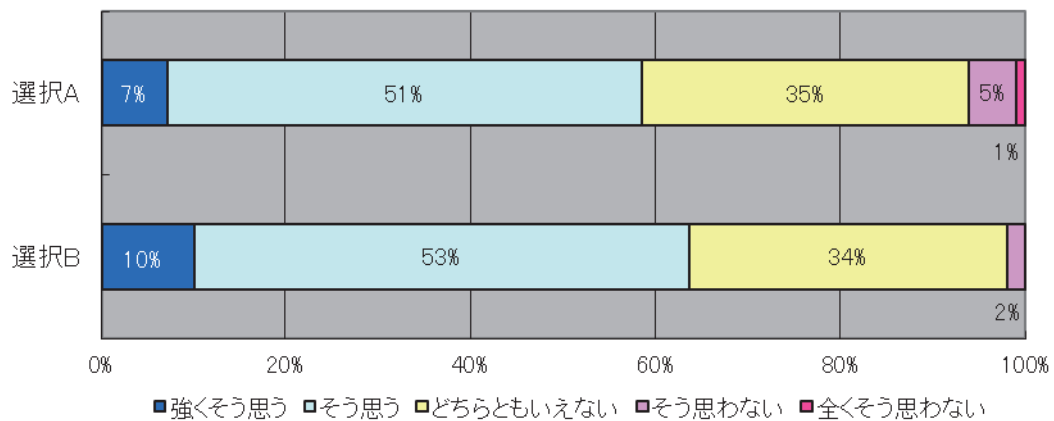
評価担当者に対するアンケート調査において、「対象校の自己評価書は理解しやすかった」（評⑥）か質問したところ、肯定的な回答は約 55%と、必ずしも多いとは言えなかった。自由記述において「部局によって形式が異なるなど全体として統一感がない（評価事項A）」、「観点に対応した記述がなされていない（評価事項B）」といった意見が少なからず寄せられている。



図Ⅱ-28 自己評価書の理解しやすさ（評価担当者）

②自己評価書の添付資料について

評価担当者に対するアンケート調査において、「自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた」（評⑦）かについては、評価事項Aについては肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約 60%、評価事項Bについては肯定的な回答が約 65%と、必ずしも多いとは言えなかった。自由記述には、「大学全体の重複を排除した論文数、I F、外部資金の獲得状況（評価事項A関連）」、「公開講座等アンケート集計結果（評価事項B）」等を根拠資料として求める意見が寄せられている。



図Ⅱ-29 自己評価書の根拠資料の適切性（評価担当者）

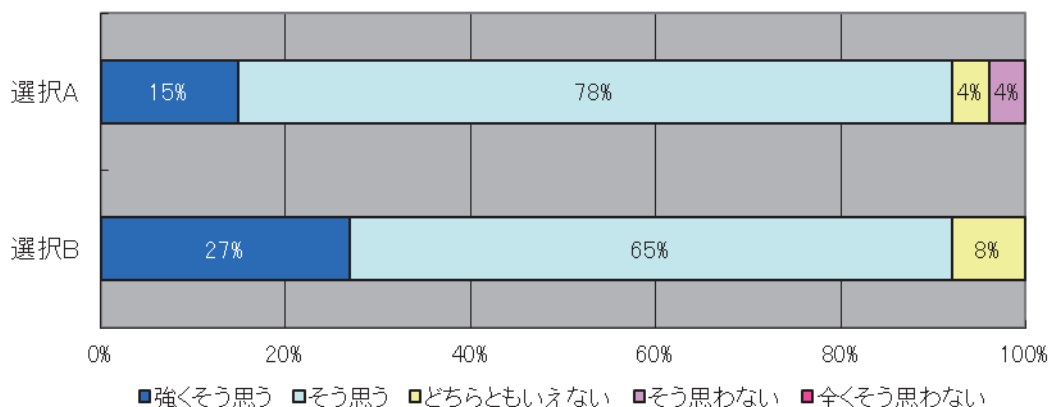
前節とあわせると、評価担当者の「対象校の自己評価書の理解のしやすさ」及び「評価に必要な根拠資料の引用・添付」についての評価は必ずしも高いとはいえない。平成 24 年度からの第 2 サイクルにおいては、『自己評価実施要項』を改定し、観点の主旨についての説明を加えるとともに、第 1 サイクルにおいては例示に留めていたいくつかの根拠資料について提出必須データとした。また、これらの改定点について、自己評価担当者に対する研修会で説明している。

（４）書面調査・訪問調査について

対象校から提出された自己評価書等に基づき、評価部会において評価担当者が対象校の状況を分析する書面調査について、分析の方法、事実誤認の有無を確認するために通知する「書面調査による分析状況」の内容が適切であったかについて検証した。また、書面調査の後、対象校を訪問して書面調査では確認できない事項等を中心に調査する訪問調査について、あらかじめ通知する「訪問調査時の確認事項」の内容が適切であったかなどについて検証を行った。

①書面調査による分析について

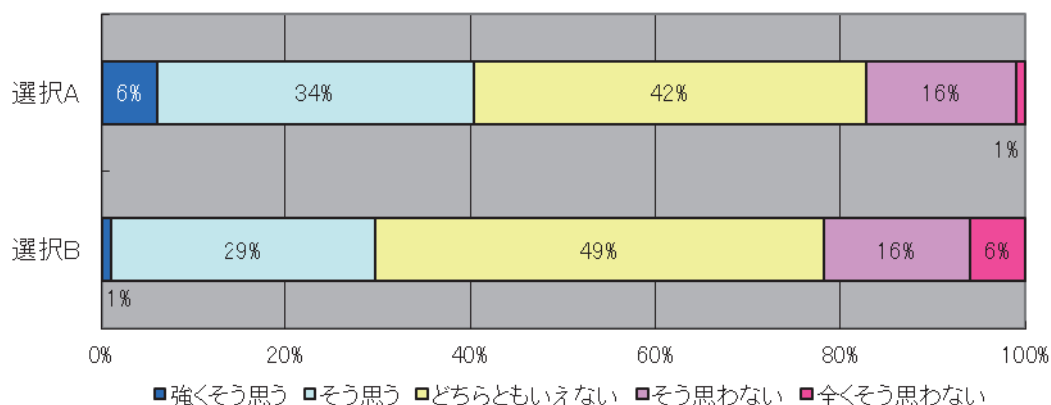
対象校に対するアンケート調査において、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった」（機関⑧）か質問した結果を図Ⅱ-30に示す。この図に示すように、評価事項Aでは肯定的な回答が約95%（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）、評価事項Bでは肯定的な回答が約90%と高く、書面調査による分析状況は適切であったと考えられる。



図Ⅱ-30 「書面調査による分析状況」の適切性（対象校）

評価担当者に対するアンケート調査において、「書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった」（評⑨）か質問した結果を図Ⅱ-31に示す。この図に示すように、評価事項Aでは肯定的な回答が約40%、否定的な回答（「全くそう思わない」と「そう思わない」の合計、以下同じ）が約15%、また、評価事項Bでは肯定的な回答が約30%、否定的な回答が約20%と、肯定的な回答がやや多いものの、回答は二分されている。肯定的な回答をした評価担当者からは、専門分野別の論文数の全国的状況、科研費の採択状況に関する全国状況に関する資料や、論文賞や発表賞の取り扱い指針を求める意見が寄せられている。これらについては、例えば、研究業績の評価においては、自然科学系の分野においては国際的な学会誌（英文、査読付）への投稿論文が重視されるのに対し、人文科学系においては著書

出版（日本語）が重視され、また、芸術系の分野においては作品が重視されるなど、分野において異なっており、指標とすべき客観的なデータの収集は容易ではない。しかし、評価の客観性を高めるため、機構としてはその収集、評価担当者への提供に努めて行きたいと考えている。



図Ⅱ-31 提出物以外の参考となる情報について（評価担当者）

②訪問調査時の確認事項について

対象校に対するアンケート調査において、「訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった」（機関⑨）か質問したところ、評価事項A、評価事項Bともに、肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）が約 95%であった。一方、評価担当者に対するアンケート調査において、「「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった」（評⑩）か質問したところ、肯定的な回答が約 75%であった。

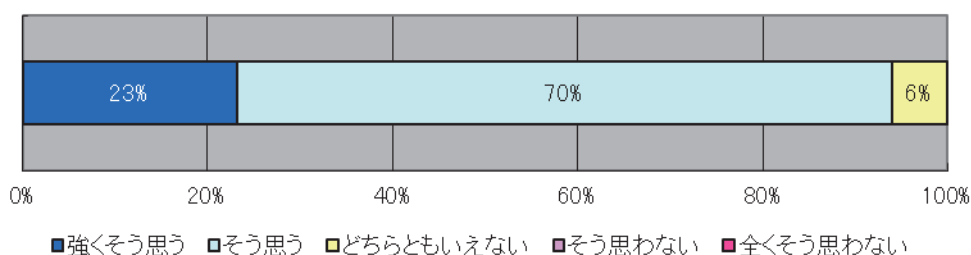
このように、訪問調査時の確認事項については、対象校及び評価担当者の間に若干の認識の差があるものの、肯定的に評価されており、「訪問調査時の確認事項」の内容及びそれに対する回答内容は概ね適切であると考えられる。

（５）評価結果（評価報告書）について

機構の作成した評価報告書の内容が適切なものであったかについて検証した。また、書面調査、訪問調査の内容が評価結果に十分反映されたかなどについて検証を行った。

①評価報告書の内容について

対象校に対するアンケート調査において、「総じて、機構による評価報告書の内容や構成は適切であった」（機関⑩）か質問した結果を図Ⅱ-32 に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計、以下同じ）は約 95%と極めて高かった。



図Ⅱ-32 評価報告書の内容や構成の適切性（対象校）

また、評価担当者に対するアンケート調査において、「自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された」（評⑪）か質問したところ、肯定的な回答が約 85%と高かった。

これらのことから、書面調査、訪問調査の内容が評価結果に十分反映されており、機構の作成した評価報告書の内容は概ね適切なものであったと考えられる。

②評価報告書等の公表について

対象校に対するアンケート調査において「今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している」（機関⑪）か質問したところ、「している」が約 90%であった。また、「評価報告書をウェブサイトなどで公表している」（機関⑫）か質問したところ、「している」が約 90%であった。

(6) 評価についての全般的な意見・感想について

(1) ～ (5) に挙げたもののほか、評価全般について、対象校及び評価担当者から、主に次のような意見・感想があった。

・対象校からの意見・感想について

今後の選択的評価事項に係る評価に関して、「引き続き実施して欲しい」、「社会貢献・地域貢献活動の状況についても選択的評価事項のテーマとして追加するべきである」といった意見が寄せられている。なお、後者の意見に関しては、平成 24 年度実施分から評価事項 B を「地域貢献活動の状況」に改め、評価対象の範囲を拡大させることで対応している（第Ⅳ編参照）。

このほか、評価結果の活用状況として、機構の評価結果を受けて実施した改善事例等も寄せられている。

・評価担当者からの意見・感想について

今後の選択的評価事項に係る評価に関して、「研究活動については、認証評価の対象とすべきである」、「評価事項について、対象校の理解を一層深めていく必要がある」、「学生の国際交流等、大学のグローバル化への対応に係る評価事項を設けることが望ましい」といった今後の改善や工夫を期待する意見が寄せられている。前 2 者については、それぞれ、(2)①、(3)②及び(4)①節において、機構の対応を述べたところである。また、最後の意見については、平成 25 年度より選択評価事項 C 「教育の国際化の状況」を新設することで対応している（第Ⅳ編参照）。

3. まとめ

本編では、アンケート調査した項目のうち、主要な6つの事項、「評価を受けた理由について」、「選択的評価事項及び観点について」、「自己評価書について」、「書面調査・訪問調査について」、「評価結果（評価報告書）について」、「評価についての全般的な意見・感想について」を分析した。主要な分析結果は以下のとおりである。

・ 評価を受けた理由について

選択的評価事項に係る評価を受けた理由として、選択的評価事項に係る評価の目的の1つである「改善の促進」のほか、「評価結果を他の評価（中期目標期間に係る業務実績評価）に用いるため」、「大学等の特色となる活動について第三者による評価結果を確認するため」、「大学独自の活動をアピールするため」等が寄せられている。

・ 選択的評価事項及び観点について

認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたこと、設定された選択的評価事項のテーマ（A・B）、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという評価方法、また、基本的な観点の構成や内容については、概ね適切であったと考えられる。

・ 自己評価書・書面調査・訪問調査・評価結果（評価報告書）について

自己評価書の理解しやすさ及び自己評価書の添付資料については、評価担当者からの肯定的な回答が必ずしも多いとは言えない。しかし、書面調査において不明であった点に関する追加説明や根拠資料の追加提出を訪問調査に先立って対象校に求め、それらへの回答も踏まえて、訪問調査を実施することにより、評価担当者は対象校の事項に係る活動の状況に関して一定の理解のもとで評価結果（評価報告書）を作成しており、第1サイクルにおける評価プロセスは概ね適切であったと考えられる。

評価報告書については、対象校及び評価担当者から総じて肯定的に評価されており、適切であったと考えられる。

アンケート結果の分析からは、多くの改善すべき点が見出されており、第IV編に示すように、第2サイクルにおいては可能な限りの対応を図っているところである。

Ⅲ 大学評価結果の分析

(研究開発部・評価研究部門)

当機構の機関別認証評価においては、認証評価の第2の目的、すなわち、評価結果をフィードバックすることにより、各大学等の教育研究活動等の改善に役立てるため、評価結果において「優れた点」、「改善を要する点」等を指摘している。本編では、第1章において、これらについて分析し、当機構の実施してきた機関別認証評価の特徴を明らかにするとともに、それらの指摘から垣間見られる我が国の大学教育の現状について考察する¹。また、第2章においては、第1章の分析結果から見出された当機構の認証評価の課題について考察し、第2サイクルに向けた提言を行う。

なお、本編で分析の対象としたのは、第1サイクルにおいて大学機関別認証評価を受けた132校である。

1. 「優れた点」及び「改善を要する点」の概要

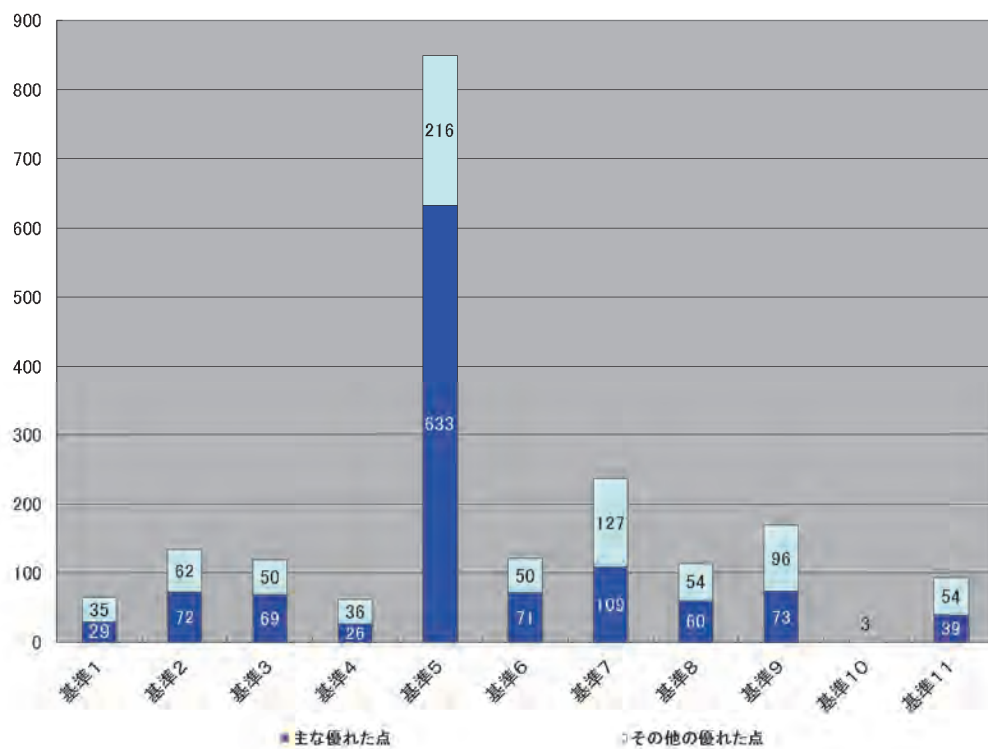
当機構の渋井ら〔14〕は、平成17年度から平成21年度までの大学機関別評価報告書において指摘された「優れた点」及び「改善を要する点」について、「基本的な観点」(以下、観点と記述)レベルでの個数を集計し、分析した。本章では、これに平成22年度及び平成23年度のデータをつけ加え、これを基に分析する。各基準・観点毎の「優れた点」「改善を要する点」の件数は参考資料10に示す。

なお、第1サイクルにおいて指摘された「優れた点」及び「改善を要する点」については、各大学の評価報告書として公表済みであるが、これらを基準ごとに整理したものを機構のウェブサイト公表する予定である。

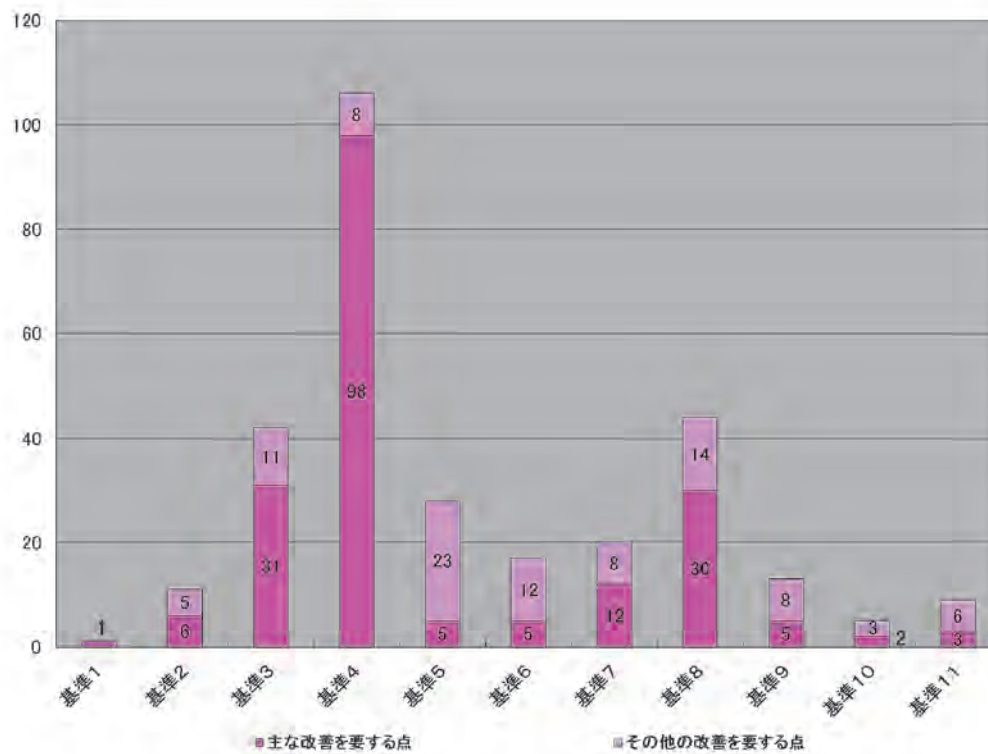
また、本章の分析には、一部、当機構の齋藤らによって開発された「大学機関別認証評価結果情報検索エンジン(第1サイクル)(試作版)」を利用した。当検索エンジンについても、完成し次第、公開する予定である。

図Ⅲ-1及び図Ⅲ-2に、第1サイクル(平成17年度から平成23年度)において指摘された、基準ごとの「優れた点」及び「改善を要する点」の数を示す。

¹当機構において実施している高等専門学校機関別認証評価、法科大学院認証評価は、それぞれ、平成22年度、平成21年度に第1サイクルの認証評価を終了し、総括報告書〔15、16〕を公表している。



図Ⅲ-1 基準ごとの「優れた点」



図Ⅲ-2 基準ごとの「改善を要する点」

図Ⅲ-1に示すように、「優れた点」の総数は1,964件（「主な優れた点」は1,181件）で、1校あたり平均で14.9件（「主な優れた点」は8.9件）にのぼっている。基準ごとに見ると、基準5「教育内容及び方法」が849件（43.2%）と突出して多い。ついで、基準7「学生支援等」が236件（12.0%）、基準9「教育の質の向上及び改善のためのシステム」が169件（8.6%）となっている。一方、図Ⅲ-2に示すように、「改善を要する点」の総数は296件（「主な改善を要する点」は198件）で、1校あたり平均で2.2件（「主な改善を要する点」は1.5件）となっている。基準ごとに見ると、基準4「学生の受入」が106件（35.8%）と多く、ついで、基準8「施設・設備」が44件（14.9%）、基準3「教員及び教育支援者」が42件（14.2%）となっている。

渋井らは、「優れた点」及び「改善を要する点」の経年変化について分析し、その結果、経年変化は認められなかったと報告している。そこで、次章以降の分析においては、平成17年度から平成23年度に実施された評価結果を合算して分析を行う。

2. 基準ごとの分析

(1) 基準1：大学の目的

<優れた点>

「優れた点」²として挙げられたのは64件、そのうち「主な優れた点」として挙げられたのは29件であった。「主な優れた点」として挙げられたものの内容は、以下のとおりである。なお、参考資料10に示した「優れた点（主な優れた点）」には1件で複数の内容に該当するものがあるため、以下に示すものの合計と参考資料10に示したものの数は一致しない（以下の節においても同じ。）。

1)大学の目的・特色の明確化：16

2)目的の周知・公表：15

1)については、「〇〇大学憲章」、「〇〇大学ビジョン 20XX」等を策定するなどし、その理念・使命・特色や近い将来のビジョンを明確化したものが取り上げられている。特色を表すキーワードとして「世界（国際）」、「国内で主導的役割」、「地域」や、「研究主導」、「教育主導」等がみられる。公立大学では「地域」の他、「都市型」を強調している大学もある。

2)については、導入教育として実施する「大学入門講座」、「〇〇大学論」等において大学の目的・特色について学生に周知を図っていることなどが取り上げられている。その他、大学ウェブサイトにおける理念と特色の多言語（英語、中国語、韓国語）での紹介、大学の活動を紹介するテレビ番組の放送、新聞への定期的な発信等が取り上げられている。

<改善を要する点>

「改善を要する点」として挙げられたのは1件であった。大学の目的の周知・公表に関連して、「「大学の知名度をさらに向上させるよう、もっと大学をPRしてほしい」との意見が学生及び教職員にある」との指摘がなされた。

なお、書面調査の段階で、一部の学部・研究科等において、その目的が学則等に定められていないケースが数例あった。このようなケースについては、評価の過程においてその旨の指摘を行い、評価報告書公表時点までに適切に定められていた場合には、既に改善済みであるとして、「改善を要する点」として指摘していない。

² 「優れた点」として取り上げられたのは、その取組が一定の成果を挙げていると判断された場合のみである〔4〕

＜考察＞

かつては、その目的を学校教育法の文言どおりとしている大学も多かった。この場合は「改善を要する点」として指摘することにされていたが、近年は、上述のように、そのような指摘は見られず、多くの大学が、その特色を明確にしている。

（２）基準２：教育研究組織（実施体制）

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 134 件、そのうち「主な優れた点」として挙げられたのは 72 件であった。「主な優れた点」として挙げられたものの内容は以下のとおりである。

1) センター・附属施設の活用：	31
2) 特色ある研究科・組織編制：	21
3) 特色ある学士課程編制：	16
4) 教養教育の体制：	15

1)については、全学的な視点から教育に関する研究、企画及び調整を行う「大学教育センター」や特定分野の先端的教育法を研究・実践するための「〇〇学教育開発研究センター」の設置のほか、多くは、「△△研究センター／△△附置研究所」等、特定分野の研究目的に設置されたセンターが授業・実習の場を提供したり、大学院生の研究指導に当たるものが取り上げられている。そのほか、芸術系大学では、大学美術館や演奏芸術センターの設置が学生の教育啓発に寄与するものとして取り上げられている。

2)については、「学際」、「国際（化）／世界最高水準」、「我が国の当該分野における教育研究拠点」、「地域研究」等、各大学の目的に応じて編成された大学院教育組織が多く評価されている。従来の研究科組織によるもののほか、独特の学府・研究院制度の採用、新たな独立研究科や特別教育研究コースの設置によるものもある。

3)については、大学科制、課程制の採用、学際的な学習が可能なコース設定等による柔軟な進路選択を目指したものが多く評価されている。その他、教育組織（学位プログラム）と教員組織（部門制）の分離、地域社会のニーズへの対応や伝統芸術継承にこたえる特色ある学科の設置、コミュニケーション科目（英語科目）群を主に専任教員が担当、夜間課程の併設等が評価されている。

4)については、教養学部、全学共通教育センターの設置等により、充実した専任教員を配置しているケースが評価されている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは 11 件、そのうち「主な改善を要する点」として指摘されたのは 6 件であった。「改善を要する点」として挙げられたものの多くは

1) 教養教育の体制：

7

に関する指摘である。「複数キャンパス間、複数学部間で独立して教養教育が実施され、大学としての共通教育のあり方の検討、担当者間の連携が不十分」などの指摘がなされている。

＜考察＞

上述したように、本基準において「改善を要する点」として多く指摘されたものは「教養教育の体制」についてである。一方で、「優れた点」として取り上げられた大学も少なからずあり、大学によって評価が分かれた観点である。いわゆる大学教育の大綱化以前は、多くの大学において「教養部」が設置され、教養教育の責任母体となっていた。しかし、大綱化以降、「教養部」の多くが解体され、「全学協同体制」の名のもと、教養教育の責任体制が曖昧になったとの意見も聞かれるところである。「教養教育の体制」については、第 2 サイクルにおいても、引き続き注視していく必要がある。

（3）基準 3：教員及び教育支援者

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 119 件、そのうち「主な優れた点」として挙げられたのは 69 件であった。「主な優れた点」として挙げられたものの内容は以下のとおりである。

1) 教員組織の活動を活性化：

44

2) 教員の教育活動に関する定期的な評価：

22

1)については、任期制／テニユアトラック制の活用、学長裁量ポスト等による機動的な人事、男女共同参画の取組、女性教員の積極的採用の他、優秀教員表彰制度やサバティカル制度の活用、外国人教員の積極的採用等が取り上げられている。

2)については、教員の業績評価を定期的 to 実施し、その結果を給料や研究費配分等の処遇に反映しているものが取り上げられている。業績評価は「教育、研究、管理運営、

社会貢献」の4領域（医学系では、これに臨床治療を加えた5領域）で行われるのが一般的である。

このほか、教員の新規採用に際して、教育上の指導能力を評価するために模擬授業を実施、国際公募を実施等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたものは42件、そのうち「主な改善を要する点」として指摘されたものは31件であった。基準ごとの指摘件数としては3番目に多い。その多くが

1) 教員数不足：

26

に関する指摘である。

このうち、大学院研究科における「専修」や「コース」において、「専攻」に準じる形で教育研究が行われており、大学院設置基準の「専攻」において必要とされる教員数を「専修」に準用すると設置基準において必要とされる教員数を下回っているケースが20件と最も多く、特に、教育学研究科に多く見られた。そのほか、教員数不足については、「教育上主要な科目において専任の教授又は准教授が担当している割合が低い」、「教養教育科目において非常勤講師に対する依存率が高い」、「専任教員の担当時間数が非常に多い」などの指摘がなされている。

なお、書面調査の段階で、一部の学科・専攻において、設置基準によって必要とされる教員数に不足しているケースが数例あった。このようなケースについては、訪問調査時に、欠員の程度、欠員が生じた理由、生じている期間、人事予定を確認し、確認の結果、欠員数が1名程度と少なく、年度内に教員数不足が解消される予定で、かつ、欠員期間が短期間であった場合には「改善を要する点」としなかった。

そのほか、「教員の教育活動における定期的な評価が不十分」、「教員の年齢構成における偏りが見られる」等の指摘がなされている。

＜考察＞

教員の業績評価については、定期的実施し、その結果を給料や研究費配分等の処遇に反映しているものが「優れた点」として取り上げられている（22校／約17%）。畠田ら〔17〕は教員の業績評価制度について、平成20年2月に国内の全ての大学（短期大学を除く）についてアンケート調査を実施し、その結果、国立大学の約80%、公立大学の40%弱、私立大学での30%弱で導入され、評価結果は、一定程度、給与や賞与に反映されていると報告している。当機構における認証評価においては、追跡調査は実施していないものの、畠田らの調査結果を考え合わせると、教員の業績評価制度は急速

に普及しつつあるといつてよかろう。

専任教員の配置については、設置基準において、その数が細かく指定されている。上述したように、認証評価において、設置基準違反を指摘されたものはなかった。しかし、教育学研究科等において、「専修・コース」をその実態からみて判断し、「専攻」と見做すと、設置基準において必要とされる教員数を下回っているケースが多かった。このケースについては、対象大学及び評価担当者ともに、評価に苦慮した。教員配置については、更に次章（3(1)）で考察する。

（４）基準４：学生の受入

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 62 件、そのうち、「主な優れた点」として挙げられたのは 26 件であった。その多くが、

1) 各種入試の工夫等：

14

であった。

適切なＡＯ入試、地域枠の設定や地域推薦入学制度による地域への配慮、入学時に学科を細かく選択させない「類別入学制度」、附属高等学校との連携による特色ある高大連携特別選抜、大学所在地を離れた試験場による入試の実施等が取り上げられている。

そのほか、入学後の追跡調査等が組織的に実施される体制になっており、その結果を入学者選抜の改善に活用しているケース等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

この基準における「改善を要する点」の指摘は 106 件と、基準ごとにみた場合、最も多い。なかでも、入学定員と実入学者との関係の適正化に関するものが 101 件と、そのほとんどである。

この観点については、学部の学科又は研究科の専攻単位で分析を行うほか、学部その他の組織単位で学生募集を行っている場合には、その組織を単位として分析を行っている。分析の結果、過去 5 年間の入学定員に対する実入学者の割合の平均が「1.3 倍以上」の学部や研究科がある場合は「入学定員超過率が高い」、「0.7 倍未満」の学部や研究科がある場合は「入学定員充足率が低い」として、「改善を要する点」として指摘している。なお、さらに細かく学科及び専攻単位でみて、著しく超過又は不足している場合も「改善を要する点」として指摘している。表Ⅲ-1 に、指摘の状況を示す。

表Ⅲ-1 入学定員に関する指摘状況

学士課程	30
学部初年次生で超過、又は不足	4
学部初年次生で超過及び不足	1
学部1年次生で超過	3
学部1年次生で不足	0
編入生で超過、又は不足	26
編入生で超過及び不足	5
編入生で超過	10
編入生で不足	11
大学院課程(含：専門職学位課程)	86
大学院で超過、又は不足	86
大学院で超過及び不足	28
大学院で超過	33
大学院で不足	25

<考察>

学士課程については、学部初年次生において定員超過・不足が指摘されたのは、4校（約3%）と少ない。編入生については26校（約20%）とやや多いが、大部分の大学において、もともと編入定員数が少なく、わずかな実入学者数の変化で閾値を超えてしまったものと思われる。なお、別科については、定員不足が指摘されたものが5校、超過した大学は無かった。近年、大学全入時代を迎え、一部の大学においては定員不足が深刻となっているが、当機構で認証評価を受けた大学においてはそのような状況はみられなかった。総じて、当機構で評価を受けた大学の学士課程における定員管理は良好といつてよからう。

一方、大学院課程においては閾値を超えた研究科を有する大学は86大学（約66%）と多い。このうち、定員超過の研究科のある大学は61大学（約47%）、定員未充足の研究科のある大学は53大学（約40%）、両者が混在しているのは28大学（約22%）と、定員管理は良好とは言えない。多くの大学院では、定員数も学士課程に比べて少なく、また、専門職大学院を除き、研究室配属で修士論文・博士論文作成を中心とした教育が行われており、スクーリングの負担も少なく、大学自身は教育上の障害は少ないと考えていることから、このような状況になっているものと思われる。

なお、ごく一部ではあるが、もともと定員数が少ない上に「入学志願者が少ない、あるいは、入学定員充足率が著しく低い」と指摘された研究科も見られる。研究室における指導が主である大学院においては、指導教員からだけでなく、先輩や同僚から学ぶことも多く、極端な定員不足には教育上問題があろう。

(5) 基準5：教育内容及び方法

<優れた点>

「優れた点」として挙げられたのは849件で、基準ごとにみた場合、最も多く、「優れた点」として挙げられたものの全体の約43%を占めている。「主な優れた点」として挙げられたのは633件である。

この基準においては、学士課程、大学院課程、専門職学位課程ごとに分析を行っており、それぞれの課程で「優れた点」として取り上げられたものは、456件、323件、70件となっている。課程ごとに分析したため観点数が多いこと、また、GP/COE等の文部科学省による競争的資金を獲得したプロジェクトで教育に反映したもの（以下、GP等）は「主な優れた点」として取り上げており、その数が500件にも達していたことから、このように多数となったものと思われる。GP等については、それぞれのテーマに沿って採用されており、その特徴は明らかなことから、ここでは、それ以外の「主な優れた点」：133件について、以下に特徴を述べる。

◎ 学士課程

1)教育課程編成上の工夫：	36
2)教育課程実施上の工夫：	56

1)については、体系性のある課程編成、実践的教育、幅広い学習、国際化への対応等が取り上げられている。

- ・ 体系性のある課程編成：各学部・学科等の教育目的と卒業生像・修了生像を明確にした「到達目標型教育プログラム」、「分野・水準表示法」によって各授業科目の内容とレベルを標準化した教育プログラム等。
- ・ 実践的教育：医療系、教育系、工学系で実施されているインターンシップ、フィールド型授業・プロジェクト学習の重視。
- ・ 幅広い学習：副専攻制度、他大学との連携による複合領域コースの設置、学部・学科を横断した科目履修等。
- ・ 国際化への対応：海外の大学とのダブル・ディグリー制度、総合的なコミュニケーション能力や専門科目に合わせた英語能力の向上を重視した科目の配置、海外留学を奨励又は義務化、TOEIC受験の推奨・単位認定化等。

その他、学士一貫コース、社会人が就学しやすい環境として夜間主コース、飛び入学の採用が取り上げられている。また、地域名を冠した「〇〇学」、女子大学における「女性学」、「女子学生4年一貫キャリア教育」など特色ある科目の設置等が取り上げられている。

2)については、ICT利用、きめ細かな指導、少人数教育等が取り上げられている。

- ・ I C T利用：CALL 等 e-learnig による自学自習、Web を利用した教務連絡・教材配布・課題提出、複数キャンパス間における双方向遠隔授業システム等。
 - ・ きめ細かな指導：G P Aに基づく履修指導（成績優秀者の表彰・奨学金授与、成績不振者への注意喚起）、履修モデル及びコースツリーの活用、クラス担任による成績不振者への修学指導、フィードバックペーパー（毎回の授業で「質問・意見・感想」を学生が記述）の利用等。
 - ・ 少人数教育：語学教育や演習指導において少人数教育を徹底。
- その他、単位の実質化に向けた取組（実効的なC A P、きめ細かく課題を課すことにより授業時間外の学習を促進）、シラバス内容の充実（到達目標の明示）等が取り上げられている。

◎ 大学院課程（含：専門職学位課程）

- | | |
|---------------|----|
| 1)教育課程編成上の工夫： | 27 |
| 2)教育課程実施上の工夫： | 29 |

1)については、高度教養教育、学際的教育研究、社会人が就学しやすい学習環境等が取り上げられている。

- ・ 高度教養教育：幅広い視野を有する人材の育成に配慮して「大学院共通授業科目」を開設。
- ・ 学際的教育研究：他研究科・他大学院との連携による学際的教育研究、連携大学院制度、デュアルディグリー（副専攻）等。
- ・ 社会人が就学しやすい学習環境： 昼夜開講制、長期履修制度。

その他、学士ー修士一貫教育、海外の大学とのダブルディグリー制度の実施、（医学博士課程における）研究者コースと臨床研究者コースを区分、倫理科目（医療者倫理、科学技術倫理）の開設、地域の特性を生かした特別教育プログラムの設置等が取り上げられている。

2)については、学士課程と同様、I C T利用、国際化への対応が取り上げられている。また、大学院課程固有のものとして、論文の計画的指導が取り上げられている。

- ・ 計画的指導：学生が「研究実施計画書」及び「修学計画書」を作成し、これを基に指導教員が「研究指導計画書」を作成することによって、学生と指導教員の間で研究計画と指導計画を共有。

その他、博士論文提出資格試験（Q E）の実施、留学生のための英文シラバスの作成等が取り上げられている。

<改善を要する点>

「改善を要する点」として挙げられたのは 28 件であった。内訳は、学士課程：16、

大学院課程：12、専門職学位課程：0 となっている。そのほとんどは、

1) 教育課程実施上の問題：

24

であった。

なかでも、最も多かったのはシラバスの記載（15 件）についてであり、「科目・教員ごとの記載内容の差が大きく、各週の授業内容が具体的に記載されていないものがある」など、記載内容の精粗に関して指摘されている。

その他、成績評価の異議申し立て制度が導入されていない、学位審査基準の策定・周知が不十分、学位審査を巡る過去の不祥事、単位の実質化に関連して過大な平均修得単位数（160 単位以上）等が指摘されている。

<考察>

本基準は、教育内容及び教育方法について評価する基準であり、大学教育の評価において、最も重要な基準の一つである。文部科学省の教育関連競争資金を獲得したプロジェクトの他、教育内容については“教育課程編成上の工夫”として、また、教育方法についても“教育課程実施上の工夫”として多くが「優れた点」とし取り上げられている。一方、教育内容について「改善を要する点」として指摘されたものはみられず、また、教育方法についても、シラバス記載の精粗について指摘がその多くを占めており、そのほかの指摘は少なかった。これらの評価結果については、次章（3(2),(4)）において更に考察する。

（6）基準6：教育の成果

<優れた点>

「優れた点」として挙げられたのは 121 件、そのうち、「主な優れた点」として挙げられたのは 71 件であった。「主な優れた点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1) 卒業（修了）後の進路の状況：	22
2) 卒業（修了）／資格取得の状況：	19
3) 卒業（修了）生／進路先の意見：	13
4) 学生の意見聴取の結果：	7

1)については、主に、養成しようとする人材像にマッチした就職率の高さが取り上げ

られている。

2)については、医師、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、理学療法士、管理栄養士等の国家試験合格率の高さ、受賞（学会発表、各種コンペティション、展覧会や演奏会）等が取り上げられている。

3)については、卒業（修了）生に対するアンケート調査や、就職先へのアンケート調査やインタビュー調査による高い満足度等が取り上げられている。

4)については、学生の当該大学における教育への満足度の高さ、教育課程全体の学習目標の達成度調査の実施等が取り上げられている。

その他、教育の成果や効果に対する総合的検証の実施等についても取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは17件、そのうち、「主な改善を要する点」として挙げられたのは5件であった。「改善を要する点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1)卒業（修了）生／進路先の意見： 10

2)卒業（修了）／資格取得の状況： 5

1)については、卒業（修了）生への意見聴取が不十分、学生・卒業（修了）生／就職先の意見聴取の結果から判明した学力不足（主として、外国語によるコミュニケーション能力不足）等が指摘されている。

2)については、大学院課程における学位取得率の低さ、一部の学部における留年率の高さ等が指摘されている。

＜考察＞

「優れた点」について多かったのは、卒業（修了）後の進路状況で、主として、養成しようとする人材像にマッチした就職率の高さが取り上げられている。ついで、卒業（修了）・資格取得の状況で、主として、国家試験合格率について取り上げられている。「改善を要する点」について多かったのは、卒業（修了）生／進路先の意見の聴取不足の他、意見聴取の結果判明した能力不足である。ついで、学位取得率の低さや留年率の高さが指摘されているが、これは極めて少数であった。

この基準は、近年、大学における教育の評価において、特に重要視されるようになってきている「教育の成果」（学習成果）を評価する基準である。この基準に関する評価については、更に次章（3(3)）で考察する。

(7) 基準7：学生支援等

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 236 件、そのうち、「主な優れた点」としてあげられたのは 109 件となっており、基準5について2番目に多く、評価担当者から高く評価されている取組が多い。「主な優れた点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1)生活支援：	42
2)学習相談、助言、支援：	27
3)経済支援：	26
4)学習支援環境（自習室／I C T等）：	21

1)については、学内保育施設の設置、育児や長期介護も認める長期履修制度等女子学生への配慮、引きこもり学生への支援や、合同企業説明会の開催、公務員受験対策講座、キャリアサポートオフィスによる就職支援等が取り上げられている。

2)については、「スタディヘルプデスク」や「修学アドバイザー」等の設置による学生（学部生、院生）による学習支援・相談、支援ボランティアによる障害学生支援（ノートテイク等）、留学生に対するチューター（学生）配置によるきめ細かな学習・生活支援、大学による課外活動やボランティア活動への支援等が取り上げられている。

3)については、大学独自の奨学金制度、優秀な学生への奨学金による後期博士課程への進学促進、留学生への奨学金・住居サポート、超短期海外留学への支援等が取り上げられている。

4)については、充実した図書館閲覧室・自習室、学生支援のための多様な機能を集中させた学生プラザの設置、課外活動施設・設備の充実や、学生1人に1台のパソコン供与、I Tによる授業アーカイブやオンライン型英語学習システム、24 時間使用可能なオープン端末室、電子メールやテレビ電話による相談体制の充実、全寮制等が取り上げられている。

その他、学生を主体とする共通教育学生委員会や、大学と学生の代表による定期的連絡協議会の開催等による学生のニーズ把握等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として指摘されたのは 20 件、そのうち、「主な改善を要する点」として挙げられたものは 12 件であった。「改善を要する点」として指摘されたものの内容は以下のとおりである。

1) 施設設備 :	14
2) 支援体制 :	4

1)については、バリアフリー化の遅れ、施設設備不足（自習室、学習設備、課外活動施設・学生寮の老朽化）、附属図書館・院生研究室等の使用時間の延長希望等が指摘されている。

2)については、ハラスメントの予防と対処法の整備不足、経済的支援・就職支援に対する学生の不満等が指摘されている。

なお、1)については、施設・設備及びその運用に関するものであり、基準8にも関係している。

＜考察＞

基準5について多くの「優れた点」が取り上げられており、一方で、「改善を要する点」と指摘された件数は少ない。評価担当者は大学における学生支援等に高い評価を与えているといつてよからう。

（8）基準8：施設・設備

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 114 件、そのうち、「主な優れた点」として挙げられたのは 60 件である。「主な優れた点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1) 施設設備全般 :	25
2) 図書館（含：デジタルアーカイブ） :	30
3) ICT環境 :	15

1)については、広い校地・校舎面積、教育研究施設の充実と有効利用、附属センターの有効利用、自然環境に配慮したキャンパスとその活用、バリアフリー化の充実等が取り上げられている。

2)については、蔵書数・種類の多さ、学生のニーズに対応した教育図書蔵書収集、24時間開館、大学の特色に応じた貴重資料コレクション「〇〇文庫」等の設置やそのデジタル・アーカイブ化、学生プラザ（図書館内に飲み物、携帯電話・談話スペース等の設置）、学生ライブラリストッフの活用等が取り上げられている。

3)については、学生に対して十分なパソコン台数・ネットワークの充実等のICT環

境の充実とアクティブラーニングへの活用、分散キャンパスの不利をカバーするための遠隔授業システムの活用等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは 44 件、そのうち、「主な改善を要する点」として挙げられたのは 30 件で、基準ごとにみると 2 番目に多かった。なお、校地校舎等については設置基準において必要な面積等が定められているが、これに満たないとの指摘を受けた大学はなく、いずれも設置基準は満たしている。「改善を要する点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1) 施設・設備全般：	21
2) 図書館：	20

1)については、施設の老朽化・狭隘化・耐震化への対応不足、バリアフリー化への対応不足等が指摘されている。

2)については、蔵書（含：オンラインジャーナル）不足の他、狭隘化、バリアフリー化への対応不足、開館時間の短さ等が指摘されている。

＜考察＞

「改善を要する点」については、基準毎にみると 2 番目に多い指摘がなされている。一方で、「優れた点」においても少なからぬ指摘がなされており、大学間の差が大きい。

「施設・設備」の充実については予算措置が必要である。当機構において評価を受けた大学の多くは、国公立であり、予算については設置者（国・地方公共団体）の理解が不可欠である。当機構における評価結果について、設置者が対応されることを望みたい。

（９）基準 9：教育の質の向上及び改善のためのシステム

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 169 件、そのうち、「主な優れた点」として挙げられたのは 73 件で、基準 7 について 3 番目に多い。「主な優れた点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

1) F D / S D：	52
2) 大学構成員の意見（含：学生による授業評価）：	19

1)のうちFDについては、教員の相互授業参観・評価、優秀教員の公開模擬授業、ワークショップ・FD合宿セミナー、学生FD委員会や教育ワークショップへの学生参加等による教員と学生の協同による教育改善運動、教員の授業改善記録の蓄積と共有、日常的な教員間の意見交換・学期終了後のアフターセッション、非常勤講師も参加してのFD、ビデオを撮影しての自己点検、ティーチングポートフォリオの導入と活用等が取り上げられている。SDについては、事務系職員に対する体系的な研修プログラムの実施、教員・教育支援者（事務職員や技術職員）・TAが協同、事務職員の資質向上のため教職科目を聴講等が取り上げられている。

2)については、学生の授業評価結果の共有化、学生の評価に対する教員のコメントを報告書に記載、担当教員への改善要請、中間アンケート、リアクションペーパー、授業評価をFDに連動、「授業改善ハンドブックの作成」等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは13件、そのうち、「主な改善を要する点」として挙げられたのは5件であった。「改善を要する点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1) FD／SD： | 6 |
| 2) 大学構成員の意見（含：学生による授業評価）： | 3 |

1)については、FD／SD活動が殆ど実施されていない、FD活動に当たる教員が固定化し、その他の教員の参加が不十分などが指摘されている。

2)については、学生による授業評価アンケートが一部の授業のみで実施、結果が教員にフィードバックされていない、結果の学生への公表が不十分などの指摘がなされている。

＜考察＞

大学の長い歴史から見れば、学生による授業評価もFDも、最近になって導入されたものである。しかし、この節で見てきたように、学生による授業評価は定着し、殆どの大学において実施されており、その結果は授業改善に利用されている。また、FDも普及し、当初における外部から講師を招いてのFD講習会の開催から、多彩な展開を見せている。両者とも、大学における教育の改善に一定の成果を挙げているものと思われる。

(10) 基準 10：財務

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 3 件であった。「主な優れた点」として挙げられたものはなかった。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは 5 件、そのうち「主な改善を要する点」として挙げられたのは 2 件であった。「監査が適切に実施されていない、財務収支が厳しい、収支計画が教職員・学生・保護者に適切に示されていない」など、いずれも私立大学に対する指摘である。

＜考察＞

当基準においては、「優れた点」及び「改善を要する点」ともに少なかった。当機構において評価を受けた大学の多くは国公立大学であり、財務上の困難から経営困難に陥る恐れは少なく、また、財務処理も適切に行われていることから、このような評価結果になったものと思われる。

(11) 基準 11：管理運営

＜優れた点＞

「優れた点」として挙げられたのは 93 件、そのうち、「主な優れた点」として挙げられたのは 39 件であった。「主な優れた点」として取り上げられたものの内容は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------|---|
| 1) 学長のリーダーシップと効果的な意思決定： | 8 |
| 2) 自己点検評価の実施と改善のための取組： | 8 |
| 3) 大学情報の発信： | 7 |
| 4) 職員の資質の向上への取組： | 6 |
| 5) ニーズ把握・反映： | 5 |

1)については、学長のリーダーシップの下での改革推進・学長裁量ポスト等を活用した戦略的な人事、学長のリーダーシップと教員からのボトムアップの融合、企画・立案・執行を行う独自のマネジメント体制等が取り上げられている。

2)については、自己点検評価の適切な実施、充実した大学情報データベースの構築、

大学事務改善の取組等が取り上げられている。

3)については、判りやすく整理され、求める情報にアクセスが容易な公式ウェブサイトの構築、毎年度の自己評価報告書をウェブサイトで公表、当該大学と地元のニュースを載せた冊子を市民向けに配布等が取り上げられている。

4)については、「人材育成プログラム」に基づく職場外研修・職場内研修・自己研修を柱とした体系的な職員研修、「△△大学職員キャリアガイド、新人職員応援ハンドブック」等の自己研鑽の資料の作成、（公立大学における）独自採用の職員の計画的増員等が取り上げられている。

5)については、学生、保護者、同窓会等広範なアンケート調査によりステークホルダーのニーズを把握・反映、ホームカミングデーを開催して卒業生の意見を聴取、地域連携推進協議会を設置して地域社会における学外関係者の意見を聴取等が取り上げられている。

その他、地震防災のための活動等が取り上げられている。

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたのは 9 件、そのうち、「主な改善を要する点」として挙げられたのは 3 件であった。約半数が

1) 自己点検評価：

4

に関する指摘であり、「今回の機関別認証評価のために提出された自己評価書において、大学の活動状況を十分に分析・記述できていない」、「大学の活動状況に関するデータや情報が大学全体として組織的に収集されているとはいえない」などの指摘がなされている。

その他、「法人組織と大学組織の関係、評議会、全学委員会及び各学部教授会の関係が明確でない」、「教育研究活動の特色や活動の成果が社会に対して十分に発信されていない」などの指摘がなされている。

＜考察＞

自己点検評価に関しては、「優れた点」として取り上げられた大学がある一方、「改善を要する点」として指摘された大学もあり、大学によって差が認められた観点である。自己点検評価の体制については、教育の内部質保証システムの観点から次章（3(4)）で考察する。

3. 考察—第2サイクルに向けて—

前章では、第1サイクルにおいて指摘された「優れた点」及び「改善を要する点」について分析を行った。この章では、前章で見出された課題のうち、いくつかに絞って、更に考察を深め、第2サイクルへの参考としたい。

(1) 教員の配置

2(3)節で述べたように、教員の配置については、「改善を要する点」として、「教育上主要な科目において専任の教授又は准教授が担当している割合が低い」、「教養教育科目において非常勤講師に対する依存率が高い」との指摘が行われてきた。この指摘は、大学設置基準第10条「大学は、教育上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として専任の教授又は准教授に…（略）…担当させるものとする（下線部、筆者）」に関連している。当機構における評価においては、どの科目を「主要授業科目」とするかについては大学自身の判断にゆだねているが、常識的には、「必修科目」は主要授業科目と考えられよう。

第1サイクルにおいて、“教養科目（共通教育科目）”のうちのいくつかについて「必修科目」としながらも、これらを非常勤講師（専任以外）に担当させている大学も少なからず見られた。この傾向は、小規模の単科大学において顕著であった。小規模大学においては、専任教員の人数も限られており、専門科目に専任教員を配置し、その上で、学生の幅広い視野を養おうと“教養科目（共通教育科目）”を多数開講すれば、これらの科目については、非常勤講師に頼らざるを得なくなるのが現状である。これらの科目のいくつかを「必修科目」として指定すれば、大学設置基準第10条違反の可能性が生じてくる。

また、英語によるコミュニケーション能力向上のため、関連科目を「必修科目」とした上で、少人数教育を行う大学が増えてきている。この場合には、授業コマ数が増え、専任教員の授業負担を考慮すると、その一部を非常勤講師に頼らざるを得なくなるのが現状であり、この場合にもまた、大学設置基準第10条違反の可能性が生じてくる。大学における専任教員については、その資格が大学設置基準第14条から17条において定められており、例えば、教授の資格については、大学設置基準第14条第1項に「博士の学位…（略）…を有し、研究上の業績を有する者」と研究業績を前提としている。しかし、上に例をあげたような、英語によるコミュニケーション能力を図るべく設けられた授業において、英語学や英米文学に関する研究者が担当することが必要であろうか—むしろ、ネイティブスピーカーで教育経験を有する者を専任教員—ティーチングスペシャリスト（当該分野の教育に専念し、研究は義務付けない）—とし、担当させたほうが、より適切ではなかろうか。実際に、このように運用し、効果を挙げている大学も見られる。

当機構における第1サイクルの認証評価においては、大学設置基準第10条に関連する評価については、法の主旨を尊重しながらも、機械的に法令適合性を判断するのではなく、教育の実態に応じて評価してきたことがうかがえる。第2サイクルにおいても、同様な姿勢で評価に臨むことが望まれる。

(2) 単位の実質化－学習時間の確保

大学設置基準第21条には「単位数を定めるにあたっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」と定められている。これについて、平成24年8月の中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』（以下、質的転換答申）において、学士課程における卒業の要件は4年以上の在学と124単位以上の単位修得であることを踏まえると、学期中の一日あたりの総学習時間は8時間程度³であることが前提とされていると説明している。同答申においては、我が国の学生の学習時間はその約半分の4.6時間／日（授業・実験：2.9時間、授業に関する学習：1.0時間、卒論：0.7時間）とのデータもあり、学習時間、とりわけ、講義に対する準備学習（予習）・発展学習（復習）等の自主的学習時間の増加・確保を喫緊の課題として指摘している。

当機構における認証評価においては、「単位の実質化」の観点（学士課程：観点5-1-③、大学院課程：観点5-4-③、専門職学位課程：観点5-8-③）において、「学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような配慮がなされているか」を評価してきた。当機構の野田ら〔18〕は、第1サイクルにおける評価報告書の観点5-1-③（学士課程、126大学）について、当機構で評価を受けた大学が「単位の実質化」についてどのような取組を行っているかを分析した。なお、この分析では、各大学の一部の学部等で実施されている取組を含んでおり、取組が大学全体で実施されているとは限らない。分析結果を図Ⅲ-3に示す。

³大学設置基準が想定している、一般的な学期中の1日当たり総学修時間の算定は以下のとおり。

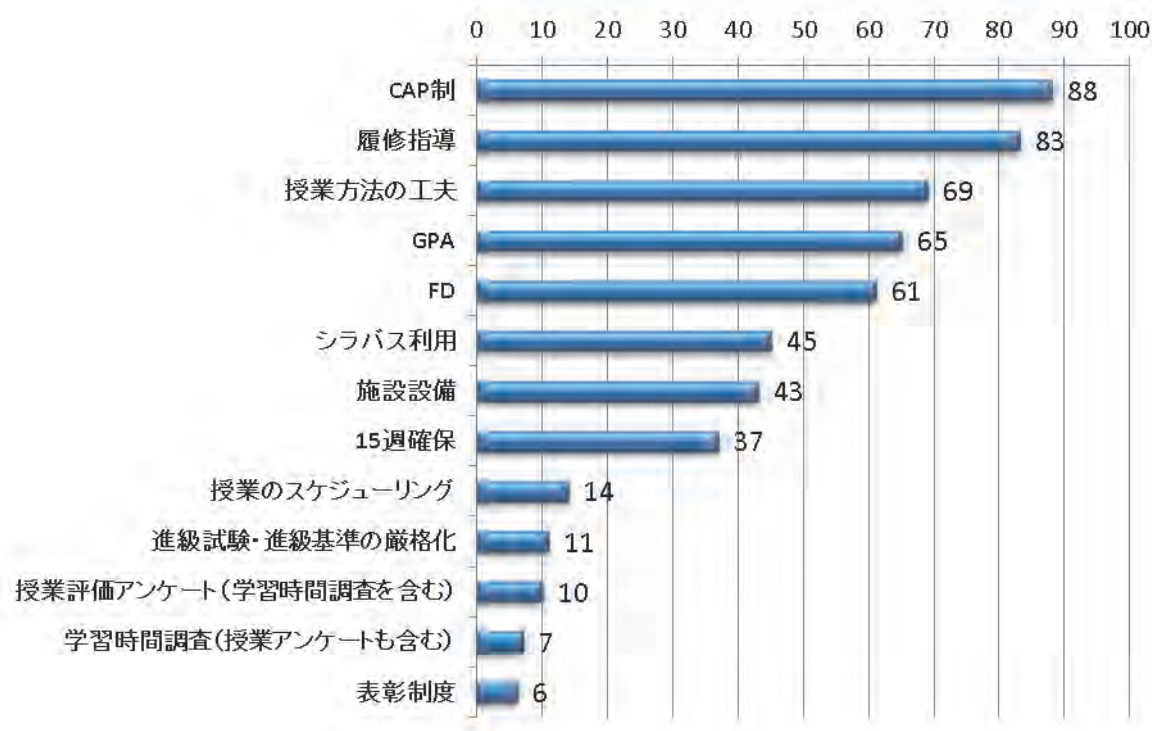
卒業要件＝124単位、1単位＝45時間＝（授業1時間＋関連する学修2時間）×15週

1学期で修得するべき単位＝124単位÷4年間÷2学期＝16単位

1学期の学修時間＝16単位×45時間＝720時間

1週間の学修時間＝720時間÷15週＝48時間

1日の学修時間（1週間を6日間で計算）48時間÷6日＝8時間



図Ⅲ-3 単位の実質化に関する取組〔18〕

この図に示すように、最も多く取り組まれているのはCAP制⁴（単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度）であり、約70%（88大学）の大学が取り組んでいる。登録することができる単位数の上限は、平均約24単位／ Semester（18～30単位／ Semester）である。次に多いのは、履修指導で約66%（83大学）である。履修指導については、入学時や各授業のガイダンスの中で、大学の授業においては1単位の取得には十分な予復習が必要なこと、例えば、1コマ（2時間／実態は90分）2単位の講義には、その2倍の予復習が必要なことが説明されている。3番目に多いのは、授業方法の工夫で約55%（69大学）が取り組んでおり、主たる取組内容は課題や小テストの実施（約34%、43大学）である。ついで、GPA、FDが多く、6番目に多いのはシラバス利用であり、約36%（45大学）の大学がこれを挙げている。なお、シラバスに準備学習等に関する具体的な指示をしている大学は約25%（32大学）である。ついで、自習を可能とする施設設備の充実が約34%（43大学）、15週確保が約29%（37大学）となっている。学習時間調査に関する分析⁵は

⁴文部科学省による平成21年度の調査結果〔19〕によれば、CAP制については約71%、シラバスの利用については、準備学習等についての具体的な指示が約37%、準備学習等に必要な学習時間の指示が約10%の大学において実施されている。GPAについては学部段階で約49%、研究科段階で約27%の大学において導入されているものの、学習指導や奨学金・授業料免除の基準としての利用が中心であり、進級判定や卒業判定の基準として使われているものは少ない。

⁵把握された学習時間は、予・復習時間0.7～1.1時間／科目（講義）である。一日あたりの履修科目数は報告されていないが、2科目と少な目に仮定しても、予復習時間は2時間／日となり、中教審答申において報告されている1時間／日よりも多い。しかし、1単位あたり45時間の学習時間が確保されているとは言い難い。

少なく、わずか約6%（7大学）に留まっている。野田らは、学習時間の増加に直接的に効果を及ぼす「授業方法の工夫」についての取組が約半数の大学において言及されていないこと、また、様々な取組がなされているものの、その効果の検証である学習時間の実態が分析されていないことを課題として指摘している。

単位（制度）の実質化については、既に、平成20年度の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（以後、「学士課程答申」）において、「様々な改善策（シラバス⁶、セメスター制、CAP制、GPAの導入）が講じられてきたものの、学習時間調査の結果からは、これらの取組が十分に機能しているとは言えない。」とした上で、「各大学では、学習時間などの実態を把握した上で、その結果を教育内容・方法の改善に生かすことが必要である。」としている。

ここで述べた2つの答申及び野田らの第1サイクルにおける分析結果を考慮すると、第2サイクルにおける評価においては、各大学における学生の学習時間の把握状況を確認することが必要であろう。

（3）教育の成果（学習成果）の評価

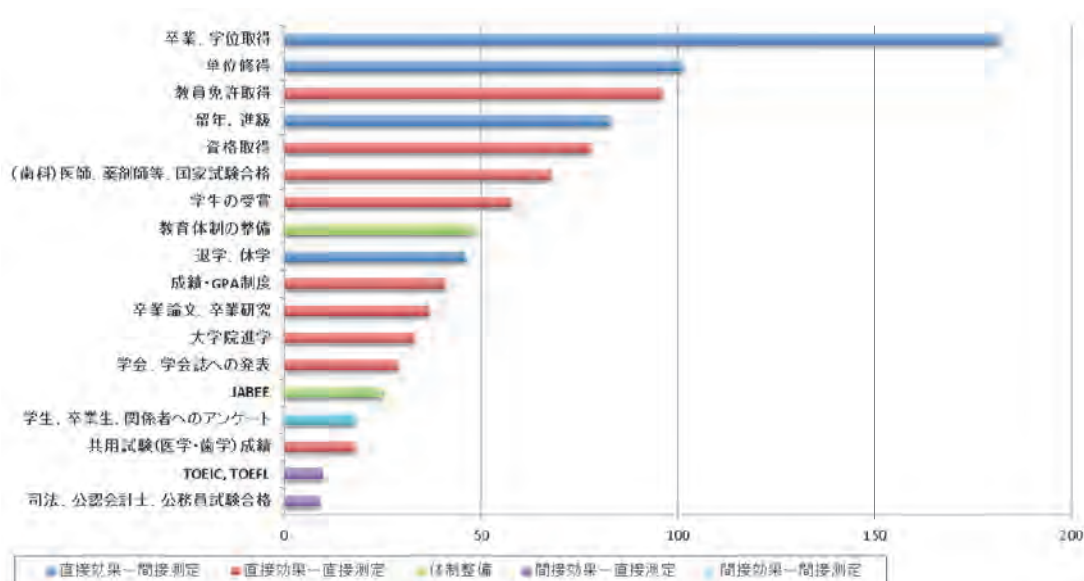
教育の成果（学習成果）については、近年、大学教育の評価において重要視されているところである。しかし、その評価方法について確定的な方法は見出されておらず、模索が続いているところである。第1サイクルにおいては、教育の成果（学習成果）について、①卒業（修了）率／資格取得、②卒業後の進路、③学生の意見聴取、④卒業（修了）生・進路先の意見聴取、の4つの評価指標を用いて評価を行ってきた。それぞれについて、分析し、今後の課題について考察する。

①卒業（修了）率／資格取得

当機構においては、機関別認証評価の他に、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価（以下、法人評価）」を実施している。当機構の渋井ら〔20〕は、平成20年度に実施された法人評価の分析項目Ⅳ「学業の成果」の中の観点4-1「学生が身に付けた学力や資質・能力」において、どのような評価指標が用いられているかについて分析を行っている。法人評価における当該観点は、機構による認証評価の観点（6-1-②）とほぼ同様であり、渋井らの分析結果は、認証評価にも適用できるものと考えられる。渋井らによる分析結果⁷を図Ⅲ-4に示す。

⁶当機構における訪問調査においては、学生への面談を実施しており、その際、シラバスの利用法については必ず聞くことにしている。学生面談の結果によれば、学生によるシラバスの典型的な利用法は「選択科目を選択する際に授業内容を確認、成績評価法を確認」であり、準備学習に利用しているという学生は、専門職学位課程の学生を除いて、少ない。

⁷法人評価においては部局別に評価を行っており、分析対象は国立大学法人の356学部である。



図Ⅲ-4 教育の成果（学習成果）の評価指標（国立大学法人評価）⁸〔20〕

この図に示すように、最も頻度が高かったのは「卒業、学位取得」であり、2番目に高いのは「単位修得」、4番目は「留年、進級」、9番目は「退学、休学」であった。渋井らは、これらが多く言及されていることから、「学生が着実に単位を取って進級し、卒業している」ことが、多くの大学において、教育の成果の評価において重視されているとしている。法人評価で次に重視されていたのは、3番目の記述に多かった「教員免許取得」、5番目の「資格取得」、6番目の「（歯科）医師、薬剤師等、国家試験合格」であった。これらは、教育の成果を外的な基準を通して客観的に証明する資格取得等により把握するという点で類似した性質を持っている。

法人評価に際して、複数の大学間でのデータの比較による分析（ベンチマーキング）を可能とするため、大学及び評価者に、「大学情報データベース」⁹から得られた分野（学系）ごとの標準修了年限内卒業（修了）率や学位取得率の国立大学における平均値や分布状況を提示した。図Ⅲ-5 に、当機構の林ら〔22〕が、標準修了年限内卒業率を横軸に、進学・就職者割合を縦軸に置き、各系をプロットした結果を示す。なお、赤丸は法人評価における10の学系を示している。また、そのうち社会科学系、教育系、農学系、保健系については、さらにその内部を学科の種類で分けた値を青丸で示している。

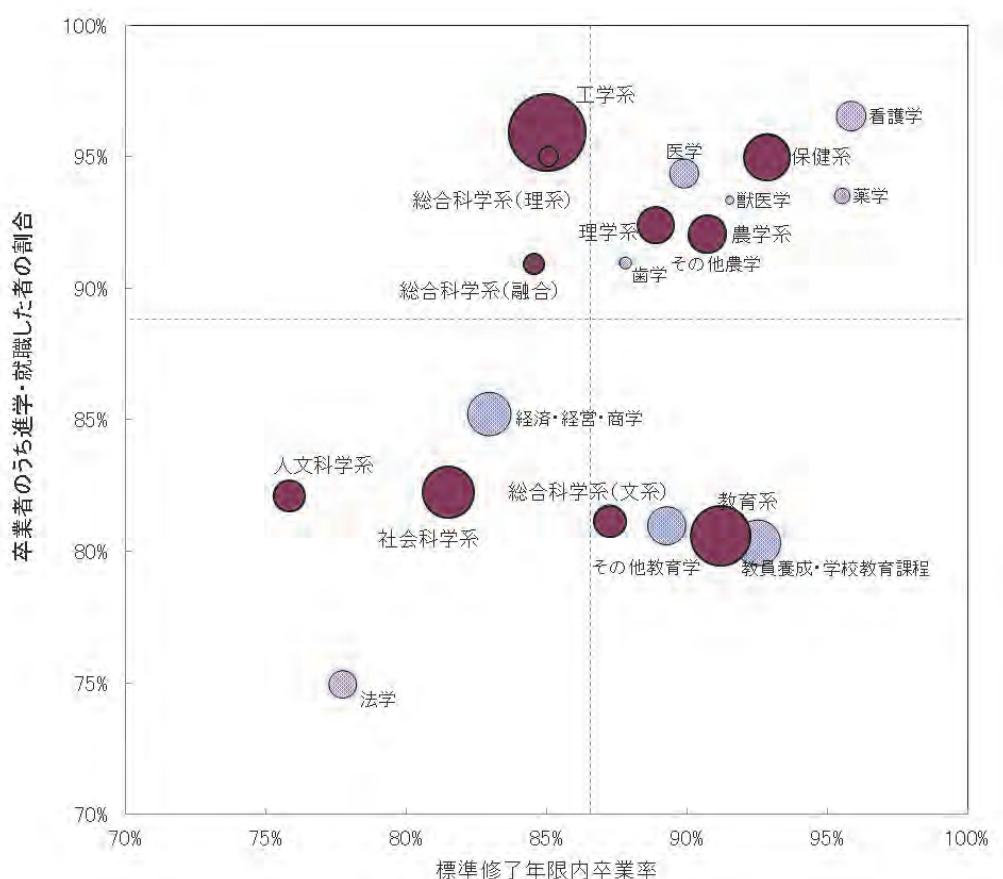
この図に示すように、保健系では約93%の学生が標準修了年限内（医学・歯学では6年、看護・薬学では4年）に卒業しており、全学系の中で最も高い。教育系、農学系、理学系がそれに続き、90%程度の学生が4年間で卒業している。一方、値が低い学系

⁸渋井らは、教育の成果（学習成果）の測定指標を「直接効果－間接測定、直接効果－直接測定、間接効果－直接測定、間接効果－間接測定」と4分類し、分析を行っている。

⁹国立大学法人評価における教育研究に関する評価の際に国立大学法人及び評価者が資料として活用することなどを目的に機構により構築されたデータベース〔21〕。

を順に挙げると、人文科学系、社会科学系となり、80%前後の卒業率となっている。このように、標準修了年限内卒業率は学系（分野）ごとに異なっており、ベンチマークの指標として用いる際には、分野の違いに関する配慮が必要である。

認証評価においても、2(6)節で述べたように、「優れた点」については、国家試験合格率等の高さが取り上げられ、また、「改善を要する点」については学位取得率の低さや留年率の高さが指摘されており、評価担当者が教育の成果に関する評価において、これらの指標を重視していたことがわかる。第1サイクルにおいては、法人評価と異なり、対象大学及び評価担当者に対して、これらに関する全国平均値等を提供してこなかったが、Ⅱ-1-2(5)①において述べたように、少なからぬ評価担当者から、機構に対しこれらのデータの提供が求められている。第2サイクルにおいては、自己評価書において、部局毎の「標準修了年限内卒業（修了）率」や「標準修了年限×1.5年内卒業（修了）率」を提出必須データとすることになっている。また、評価対象校及び評価担当者の双方に、これらの全国平均値等に関するデータを提供することを検討している。



図Ⅲ-5 標準修了年限内卒業率と卒業者のうち進学・就職した者の割合〔22〕

なお、教育の成果（学習成果）において、諸外国において使用又は検討されている各

種アセスメント・テスト〔23〕については、図Ⅲ-4に示すように、我が国においては、TOEIC、TOEFL以外にはほとんど用いられていない。このような現状に鑑み、第2サイクルにおける認証評価においても、これらの使用については大学の自由裁量に留めている。なお、各種アセスメントについては、機構においても、調査・研究を進めていくことにしている。

②卒業後の進路

「大学情報データベース」においては、卒業（修了）後の進路について、「進学」、「就職」、「その他」として整理している。卒業者のうち進学・就職した者の割合を図Ⅲ-5（縦軸）に示す。この図に示すように、上記の割合が最も高いのは工学系で約96%（進学者の割合：約62%、就職者の割合：約34%）、低いのが教育系で約81%（進学者の割合：約15%、就職者の割合：約66%）である。

認証評価においては、2(6)節で述べたように、「優れた点」について、養成しようとする人材像にマッチした就職率の高さや大学院への進学率の高さ等が取り上げられており、評価担当者が教育の成果に関する評価において、これらの指標を重視していたことがわかる。「進学」、「就職」等を教育の成果（学習成果）の指標として用いることについては、様々な議論があろうが、大学における教育の成果の重要な指標の一つであろう。

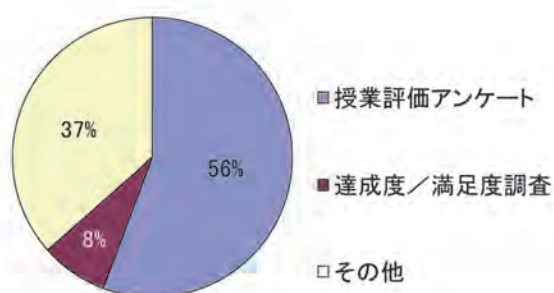
第2サイクルにおいては、自己評価書の分析において、部局毎の「進学率」及び「就職率」を提出必須データとすることにしている。また、評価対象校及び評価担当者に、これらの全国平均値等に関するデータを提供することを検討している。

③学生の意見聴取

全132大学の評価結果報告書の観点6-1-③「学生の意見聴取」の記述をもとに、どのような方法を用いて学生の意見を聴取しているかを分析した。分析結果を図Ⅲ-6に示す。抽出された取組の総数は219件で、平均1.7件/校と複数の取組が行われている。各授業において実施した「授業評価アンケート」が最も多く（122件）、殆ど全ての大学において採用されている。一方、（カリキュラム全般に関する）「達成度/満足度調査」を実施している大学は少ない（17件）。その他（80件）は、学生生活実態調査等を実施して、その一部において大学教育に関する満足度等を調査しているものなどである。

「授業評価アンケート」については、各授業に関する授業評価アンケートにおいて、「総じてこの授業に満足したか」/「この授業の内容を理解できたか」/「この科目の達成目標を達成できたか」などの授業に対する満足度・理解度・授業目標の達成度についての質問項目を設け、全授業の平均値において肯定的な回答の割合が高かったことをもって、教育の成果があがっているとの判断を行っているものである。しかし、極端に

肯定的な回答が低い場合に問題点として認識される場合を除き、このようなアンケート結果によって、カリキュラム全体の教育効果を検証し、更に改善に結び付けていくのは困難ではなかろうか。（カリキュラム全般に関する）「達成度／満足度調査」については、卒業（修了）時等カリキュラム全般に関して、例えば、「学問的知識、論理的に考える力、自分の知識や考えを表現する力、他者と討論する力、問題を発見し解決する力」等について、大学教育における達成度や満足度についてアンケート調査を実施し、その結果を分析・改善に利用するものである。分析・改善への利用としては、自学の調査の結果と他大学の結果の比較（ベンチマーキング）を通じて自学の特徴を探る、経年変化を分析してカリキュラム改革等の影響を調べる、学生調査と成績等の教学データをリンクさせて分析することなどが考えられる。しかし、ベンチマーキングを可能とするには、統一したアンケートが必要である。統一アンケートとして J C I R P [24] 等が提案されているものの、その利用は一部の大学に限られている。学生の意見聴取の方法やその結果の改善への利用については、統一アンケートの使用を含め、今後の展開が望まれる。



図Ⅲ-6 学生の意見聴取の方法

④卒業（修了）生・進路先の意見聴取

全 132 大学の評価報告において、どのような方法を用いて卒業（修了）生や就職先等の意見を聴取しているかを分析した。卒業（修了）生の意見調査としてはアンケート調査：106、インタビュー調査：13であった。また、就職先等については、アンケート調査：92、インタビュー調査：38であった。これらから、多くの大学が、アンケート調査やインタビュー調査により、卒業（修了）生や就職先の意見を聴取していることがわかる。なお、評価報告書から調査時期をみると、多くの大学が認証評価を受ける2年程度前に実施しており、これらに関する組織的な調査は、認証評価があつて初めて実施されたものと思われる。

2(6)節で述べたように、卒業（修了）生や進路先の意見聴取については、「優れた点」として取り上げられたケースが少なからずあった一方、「改善すべき点」として指摘さ

れたケースも少なくなかった。後者については、これらの調査において、卒業生の外国語によるコミュニケーション能力不足が指摘され、その対応に取り組んでいる大学も見られる。大学教育についての社会からの期待は高く、その分、批判的な意見も聞かれる。大学は社会からの批判的な意見も考慮しつつ、改善に努めていく必要があろう。その際、卒業（修了）生や進路先の意見聴取は有効な手段と思われる。

（４）機関別認証評価の限界－教育の内部質保証システムの重要性

2(5)節で述べたように、教育内容及び方法について、「優れた点」として、教育内容については、体系性のある課程編成、実践的教育、幅広い学習、国際化への対応が、また、教育方法については、ICT利用、きめ細かな指導、少人数教育等、多数が取り上げられている。一方、「改善を要する点」については、前者についての指摘はみられず、後者についてはシラバスの記載内容の精粗等が指摘されているに留まっており、少ない。”機関別”評価においては、個々の教育プログラム（多くは、学士課程においては学科又はコース、大学院課程においては専攻レベル）の教育内容及び方法について、果たして十分な評価が行えたかと言えば、疑問が残るといわざるを得ない。例えば、看護学系分野について言えば、看護系の単科大学については教育プログラム単位の評価が可能である。一方、総合大学の医学部の一部に看護学科が設けられているような場合には、その教育プログラムの教育内容及び方法について、詳細な評価を実施するのは困難である〔25〕。大学教育の評価において、教育内容及び教育方法についての評価は極めて重要であり、ドイツ、フランス、オランダ等、諸外国では教育プログラム別評価を実施しているところも少なくない¹⁰。しかし、当機構で認証評価を受けた大学 131 校には、1,047 の学部・研究科があり、学科・専攻の数は、その数倍に達するであろう。これらについて、教育プログラム毎の評価を実施するには膨大な数の評価担当者が必要となり、コストパフォーマンスの点からも疑問が残る。

また、2(11)節で述べたように、大学における自己点検評価に関しては「優れた点」として取り上げられた大学がある一方、「改善を要する点」として取り上げられた大学もあり、大学によって大きな差が認められたところである。第1サイクルにおいては、自己点検評価の“体制”の整備状況について確認する基準・観点が必ずしも明らかではなかったため、第2サイクルにおいては、「教育の内部質保証システム」の基準を設けた。この基準において、個々の教育プログラムについての自主的な評価・改善の検討体制の整備・機能状況を確認することにより、上述の機関別認証評価の不足を補うことが望まれる。

¹⁰当機構においては海外の高等教育評価機関・協会と連携を図っており、海外の高等教育における質保証の動向について紹介している〔26〕。

(5) 評価結果を大学の更なる発展に役立てるために―「改善が“望まれる”点」の指摘

当機構の認証評価においては、「優れた点」、「改善を要する点」等を積極的に指摘することにより、大学の特色を明確にするとともに、評価結果が改善に生かされるように努めてきた〔25〕。

第1章に述べたように、第1サイクルにおいて「優れた点」として取り上げられたのは1,964件（1校あたり平均で14.9件）と多く、これを積極的に取り上げてきたことが判る。Ⅱ-1-2(1)②でみたように、過半数の大学が「他大学の評価結果から優れた取組を参考にする」と述べており、「優れた点」を積極的に取り上げてきたことが、評価対象大学を励ますのみならず、他大学の参考にもなり、日本の大学全体の改善に一定の寄与をしてきたと思われる。第2サイクルにおいても、優れた点については積極的に取り上げていくことが望ましい。

当機構の渋井らは、前述の論文〔14〕において、大学機関別認証評価の「優れた点」及び「改善を要する点」について、自己評価書において記載されたものと、評価結果に記載されたものとの比較分析を行った。その結果、大学の自己評価のほうが「優れた点」及び「改善を要する点」の双方についての記載が多いこと、また、自己評価と評価結果における「優れた点」と「改善を要する点」の比率は異なり、評価結果のほうが「改善を要する点」の比率が小さいことを指摘し、後者に関して、評価結果において「改善を要する点」の指摘を慎重に行った傾向が見て取れるとしている。また、Ⅱ-1-2(6)で述べたように、評価対象大学及び評価担当者の双方ともに、多くは評価結果（含：「優れた点」、「改善を要する点」の指摘）が適切であったとしているが、一方、Ⅱ-1-2(8)において述べたように、対象校からは「今後の発展の指針となるような指摘を望む」との意見も寄せられている。当機構と同様、大学の認証評価を実施している大学基準協会においては、当機構が「改善を要する点」（2.2件／校）を指摘したのに対し、改善に関連した内容を「勧告」と「助言」の二つに分けて指摘しており、前者は0.8件／校、後者は12.8件／校の指摘を行っている〔27〕。対象校や判定基準が異なるため、直接の比較は困難であるが、当機構に比べ、「助言」という項目を設けて、改善が望まれる点についても指摘を行っている。

第2サイクルの大学機関別認証評価においても、「改善を要する点」の指摘については、第1サイクルと同様としているが、例えば、「改善が“望まれる”点」についても、評価結果の本文中にその旨を記載するなど、評価結果が対象大学の更なる発展に役立つよう、評価結果の記述方法に一層の工夫を加えることが望まれる。

4. まとめ

本編では、第1サイクルにおける大学機関別認証評価において指摘された「優れた点」、「改善を要する点」について分析し、当機構の実施してきた評価の特徴を明らかにするとともに、それらの指摘から垣間見られる我が国の大学教育の現状について考察した。主要な結果は以下のとおりである。

- ・「優れた点」として指摘されたのは総数 1,964 件（14.9 件／校）、一方、「改善を要する点」として指摘されたのは総数 296 件（2.2 件／校）であった。当機構における認証評価においては「優れた点」を積極的に評価してきたことがうかがえる。
- ・「優れた点」について、基準毎にみると、基準5「教育内容及び方法」における指摘が最も多く（全体の約 43%、849 件）、GP／COE等の文部科学省の競争的資金を獲得したプロジェクトの他、教育課程編成・実施上の多くの取組が取り上げられている。ついで多かったのは、基準7「学生支援等」に関する取組（約 12.0%、236 件）で、生活支援（含：就職支援）、学習相談・助言・支援、経済支援、学習支援環境の整備等について、多くの取組が評価されている。3番目に多かったのは、基準9「教育の質の向上及び改善のためのシステム」に関する取組（約 9%、169 件）で、学生による授業評価の授業改善への活用、多彩なFD活動が評価されている。
- ・「改善を要する点」について、基準毎にみると、基準4「学生の受入」での指摘が最も多い（全体の約 36%：106 件）。学士課程（学部）における定員管理は良好であり、「改善を要する点」の指摘をうけたものの多くは大学院課程についてであった。過半数の大学が定員不足及び／又は、定員超過の研究科を抱えている。ついで多かったのは、基準8「施設・設備」に関する指摘（約 15%：44 件）で、施設の老朽化・狭隘化や耐震化・バリアフリー化への対応の遅れ等が指摘されている。なお、同基準においては「優れた点」を取り上げられた大学も多く、「施設・設備」については大学間の差が大きい。3番目に多かったのは、基準3「教員及び教育支援者」に関する指摘（約 14%、42 件）で、主要な授業科目への専任教員の配置の不適切さ等が指摘されている。なお、専任教員数については法令で定められているが、それに満たないとの指摘を受けた大学はなかった。

そのほか、「改善を要する点」として指摘されることは多くなかったが、多くの大学に共通する課題として、「教員の配置」、「教養教育の体制」、「単位の実質化—学習時間の確保」、「教育の成果（学習成果）の評価」、「自己点検・評価体制（内部質保証システム）の構築」等が挙げられよう。これらについて如何に評価するかは、第2サイクルに

おける課題である。また、「改善が“望まれる”点」についても評価報告書に記載するなど、評価結果を大学の更なる発展に役立てるために、なお一層の工夫が必要であろう。

本編での分析に際しては、データ整理等において、評価事業部評価企画課・評価支援課の全面的なご協力を頂いた。ここに感謝の意を表する。

IV 第2サイクルにおける大学評価基準等

第1サイクルの認証評価を開始してから、すでに7年が経過しており、この間、大学のユニバーサル化、グローバル化が進展し、それに伴って、中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』（平成20年度）等に見られるように、大学の教育研究活動等における様々な問題点が指摘されるとともに、解決に向けた提言がなされ、また、大学設置基準等の関係法令も改定されている。これらを受け、さらに、諸外国における大学評価の動向〔26, 28〕及び本報告書のⅡ、Ⅲ編で述べた第1サイクルにおける検証及び分析結果を勘案して、平成24年度から実施する第2サイクルにおいては、大学機関別認証評価〔29-33〕及び選択評価〔34-36〕の基準等の改定を行っている。

IV - 1 大学機関別認証評価

1. 基準等の改定

第2サイクルにおける大学評価基準（新）を表IV-1に示す。この表に示すように、主要な改定点は、

- （1）基準6 : 基準名称を「学習成果」に変更
- （2）基準8 : 基準名称を「教育の内部質保証システム」に変更
- （3）基準10 : 「教育情報等の公表」を新設

である。

表Ⅳ-1 大学評価基準

(新)	(旧)
基準 1 : 大学の目的	基準 1 : 大学の目的
基準 2 : 教育研究組織	基準 2 : 教育研究組織（実施体制）
基準 3 : 教員及び教育支援者	基準 3 : 教員及び教育支援者
基準 4 : 学生の受入	基準 4 : 学生の受入
基準 5 : 教育内容及び方法 ○学士課程 ○大学院課程（専門職学位課程を含む。）	基準 5 : 教育内容及び方法 ○学士課程 ○大学院課程 ○専門職学位課程
基準 6 : 学習成果	基準 6 : 教育の成果
基準 7 : 施設・設備及び学生支援	基準 7 : 学生支援等 基準 8 : 施設・設備
基準 8 : 教育の内部質保証システム	基準 9 : 教育の質の向上及び改善のためのシステム
基準 9 : 財務基盤及び管理運営	基準 10 : 財務 基準 11 : 管理運営
基準 10 : 教育情報等の公表	

以下、それぞれについて、改定の概略を説明する。

（1）基準 6 : 学習成果

大学における教育の評価において、「教員の視点に立った教育：何を教えるか」から、「学生の視点に立った教育：学生がどのような能力を身につけたか」が重要視されるようになってきている。このような視点の転換を明確に示すため、基準の名称を「学習成果」と変更した。ただし、基準の下に設定される「基本的な観点」については大幅な変更はしておらず、第 1 サイクルにおける 4 項目－卒業・修了等の状況、学生からの意見聴取の結果、卒業・修了後の進路の状況、卒業生・修了生や就職先からの意見聴取の結果－を踏襲している。

Ⅲ-3-(3)①で述べたように、学習成果の評価においては、卒業・修了率が重要な評価指標とされている。わが国においては、多くの大学において単位制度が用いられており、この制度では、個々の授業の単位を積み上げて、卒業・修了の認定を行っている。従って、卒業・修了率が学習成果の有効な指標たりうるためには、個々の授業の客観的で厳格な成績評価が前提となる。そこで、基準 5 における成績評価に関わる観

点の一部を修正し、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているかを評価することになっている。また、Ⅲ-3-(2)で述べたように、学習時間の確保は重要な課題であり、基準5における「単位の実質化」に係る観点において、学習時間の確保に向けた取組について確認することになっている。

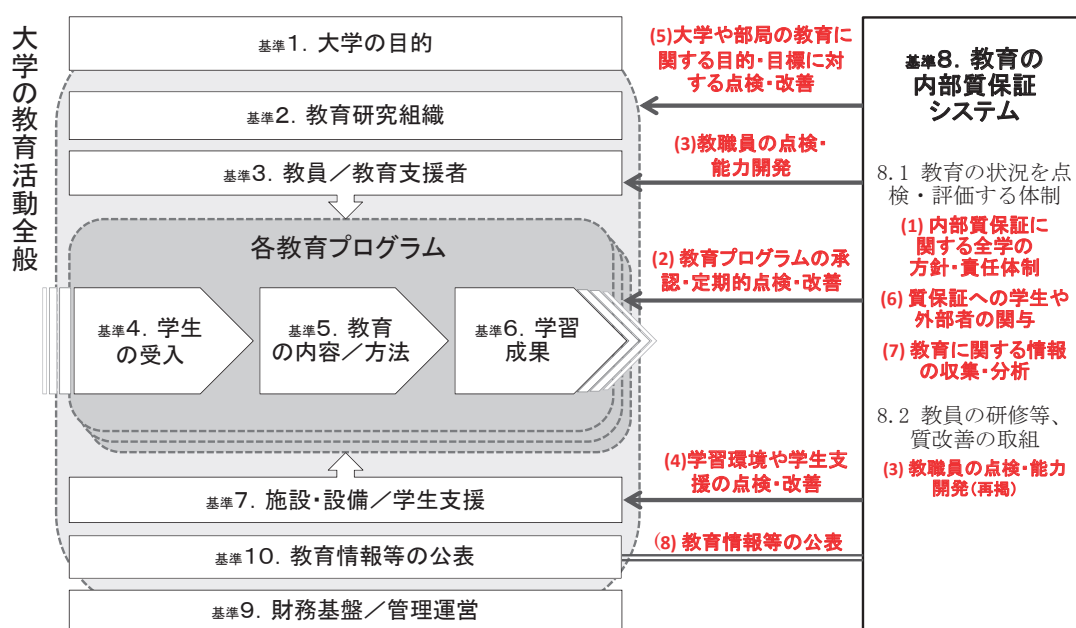
(2) 基準8：教育の内部質保証システム

そもそも、我が国における認証評価は、学校教育法第109条の施行により開始されたものであるが、認証評価は同条第2項において規定されており、それに先立つ第1項において、大学が教育研究等の状況を自ら点検・評価し、質を向上することが規定されている。平成20年度の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』においては、「大学教育の質の維持・向上、学位の水準の保証については、一義的には、それらを提供・授与する大学の責任においてなされる必要がある」と述べ、大学が「自己点検・評価のための自主的な評価基準や評価項目を適切に定めて運用するなど、内部質保証体制を構築する」ことを提言している。同答申ではこれに続いて、「これを担保するため、認証評価に当たって、評価機関は、対象大学に対し、自己点検・評価の基準等の策定を求め、恒常的な内部質保証体制が構築されているか否かのチェックに努める。自己点検・評価の周期については、不断の点検・見直しに対して有効に機能するよう適切に設定する。さらに、新しい学位プログラムを創設しようとする場合、学内に審査機関を設け、外部有識者の参画を得つつ、自主的・自律的に審査を行い、学位の質を確保するように努める。」としており、大学が自ら内部質保証体制を構築するとともに、認証評価機関が認証評価において内部質保証体制の整備・機能状況を確認することを求めている。

同答申を受け、第2サイクルにおいては、基準9「教育の質の向上及び改善のためのシステム」を基準8「教育の内部質保証システム」と改定し、内部質保証体制の整備・機能状況の評価することとした。それに伴い、当該基準の第1の観点において、教育活動に関するデータや資料を収集・蓄積し、それらを分析し、その結果を改善・向上に結び付ける体制が整備・機能しているかを新たな視点として盛り込んでいる。

なお、大学教育において保証されるべき質の対象としては、中央教育審議会大学分科会『中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告』（平成21年6月）において、「学生、教育課程の内容・水準、教員、研究者、教育・研究環境の整備状況、管理運営方式など様々な要素がある。その上で、最終的に保証されるべきは、学生の学びの質と水準である（下線部、筆者）」とされている。機構の定める大学評価基準においては、主として、学生については基準4、教育課程の内容・水準については基準5、教員（及び教育支援者）については基準3、教育・研究環境の整備については基準7、管理運営方式については基準9、さらに、最終的に保証されるべき学生の学びの質と水準については基準6において、その成果の自己点検・評価を求めている。従って、

当機構においては、『教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン』〔37〕を作成し、近々公表する予定である。このガイドラインは大学評価基準の一部ではなく、また、全ての大学が満たすことが必要と考えられる事項を記述したものでもない。各大学が自らの内部質保証システムを構築する際の参照情報として提供するものである。図Ⅳ-1 に同ガイドラインに示されている教育の内部質保証システムを構成する8つの要素（図Ⅳ-1：赤字）と大学評価基準の関係を示す。



(3) 基準 10：教育情報等の公表

その他、第2サイクルにおいては、第1サイクルの認証評価において「改善を要す

る点」と指摘された事項への対応状況について確認することになっている。

2. 評価のコストパフォーマンスの向上

Ⅱ-1-2(7)①で述べたように、評価対象校及び評価担当者の双方にとって、認証評価における作業量は大きい。

そこで、評価の作業量（コスト）を低減するため、基準、観点等の整理・統合及び削除・修正を行い、第1サイクルの最終年度である平成23年度に11あった基準を10に、また、99あった基本的な観点を81に縮小した。なお、基準や観定の改定にあたっては、「変えずにすむところはできるだけ変えない」との方針で臨んだ。これは、評価対象校及び評価担当者にとって、第1サイクルの経験が生かせ、また、新たな種類の根拠資料・データを収集する手間を省くためである。その他、自己評価書の字数制限を緩和（各基準での制限から全体での制限へ）し、「基準の概要」を削除した。また、各観点と関係法令の明確化、留意点の充実等『自己評価実施要項』を改定した。さらに、第1サイクルにおいて、大学設置基準等関係法令に対する理解が不十分な大学が一部にみられたので、「法令チェックシート」を追加した。

評価の効果（パフォーマンス）の向上に関しては、評価結果が対象大学の更なる発展に役立つように、「改善を要する点」の指摘に加え、例えば、「改善が“望まれる”点」についても評価結果の本文中にその旨を記載するなど、評価結果の記述方法の改良を検討している。

IV - 2 大学機関別選択評価

第1サイクルにおいて、認証評価の大学評価基準とは別に、選択的評価事項を設け、大学が希望した場合、これらの事項に係る評価を実施してきた。ただし、選択的評価事項に係る評価については、当機構において認証評価を受ける際に同時に評価を受ける場合に限っていた。

第2サイクルにおいては、認証評価とは独立した第三者評価—大学機関別選択評価（以下、「選択評価」と略す）—として実施することとした〔34〕。これにより、他の認証評価機関において認証評価を受けた大学が、当機構の選択評価のみを受けることや、また、ある年度に当機構において認証評価を受け、別の年度に選択評価を受けることなど、多様な利用を可能とした。選択評価事項としては、

A：「研究活動の状況」

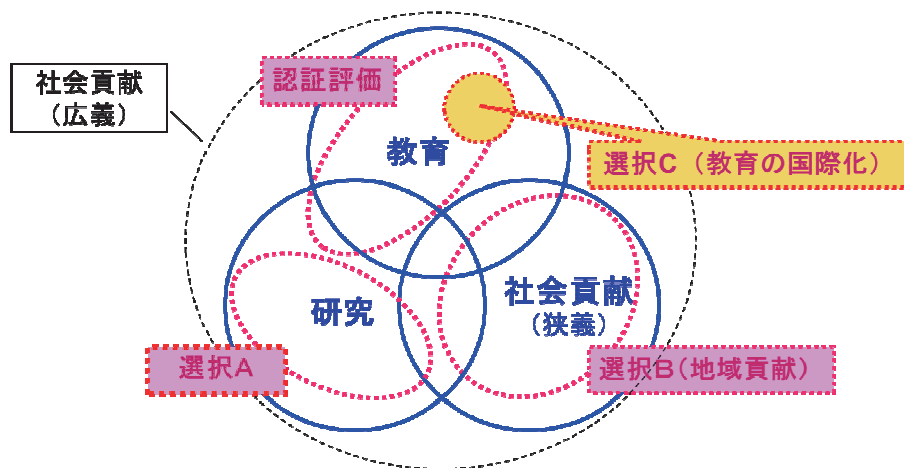
B：「地域貢献活動の状況」

C：「教育の国際化の状況」

を設けている。

大学が社会において果たすべき使命・役割としては、「教育」、「研究」、「社会貢献」の3つがある。これらと、機構の実施する評価がどのように対応しているかを図IV-2に示す。この図に示すように、“認証評価”は、大学の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものであるが、「教育」を中心に評価する。「研究」についての詳細な評価のため、選択評価事項Aを設けている。「教育・研究」は古典的な意味での大学の使命・役割であるが、近年では、これに加え、大学が教育研究を通じて蓄積した知的資産を、より直接的に社会に還元することが求められるようになってきた。これに対応して、選択評価事項Bを設けている。

教育の国際化については、認証評価にも含まれる視点であるが、近年、その重要性が増してきたことから、この側面に焦点を絞った評価を行うため、選択評価事項Cを設けている。



図IV-2 大学の使命・役割と機構の実施する評価

以下、第1サイクルからの変更点を中心に、それぞれの選択評価事項について説明する。

1. 選択評価事項A：研究活動の状況

基本的には、第1サイクルからの変更はない。

ただし、Ⅱ-2-2(3)②において述べたように、評価担当者からいくつかのご指摘を頂いており、これらに対応するため、「研究出版物数、研究発表数、その他の成果物の公表件数、科学研究費補助金の申請件数（過去5年分程度）及び受賞件数、特許等の取得件数、科学研究費補助金の獲得件数・金額（過去5年分程度）」を評価を受ける際の提出必須データとした。また、水準判定を加味して評価を実施していることをより明確化するため、『評価実施手引書』の記述を一部改定した。

2. 選択評価事項B：地域貢献活動の状況

選択評価事項Bについては、第1サイクルにおいては、「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」としていたが、評価の対象を広げ、

- ・ 正規課程の学生以外への教育サービス・学習機会の提供
- ・ 産業界との協力による地域産業の振興への寄与
- ・ 国・地方公共団体・民間団体との連携による地域社会づくりへの参画

について評価することにした。

また、Ⅱ-2-2(3)①において述べたように、評価担当者から、「観点に沿った分析がなされていない、根拠資料が不足していた」との指摘を受けたことへの対応として、『自

己評価実施要項』において観点に関する説明を充実するとともに、各活動の実施状況が確認できる資料を提出必須データとした。

3. 選択評価事項C：教育の国際化の状況

教育の国際化については、認証評価にも含まれる視点であるが、この側面に焦点を絞った評価を行うため、選択評価事項Cを設けている。「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」という3つの視点から評価を行うこととしている。

なお、第1サイクルと同様、選択評価事項AからCまで、目的の達成状況について評価するが、選択評価事項Cにおいては、これに加え、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目の水準を以下の4段階で評価する。

- ・ 一般的な水準から卓越している
- ・ 一般的な水準を上回っている
- ・ 一般的な水準にある
- ・ 一般的な水準を下回っている

水準評価は、『選択評価事項C 水準判定のガイドライン（案）』〔38〕に基づいて実施する。ここでいう「一般的な水準」とは、日本の大学の平均的な取組状況をいい、ガイドラインの別紙『教育の国際化に向けた取組の実施状況一覧』に示す。別紙に示す各種取組の実施状況については、当機構の金ら〔39〕、林ら〔40〕の調査結果等に基づいている。

おわりに

本報告書では、平成 17 年度から平成 23 年度までの第 1 サイクル中に機構が実施した大学等機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価について、評価結果を含めてその概要について述べるとともに、評価対象校及び評価担当者に対して毎年度実施してきたアンケート調査の結果の分析及び大学機関別認証評価の評価結果の分析により、その検証を行った。

アンケート調査の分析結果から、当機構の掲げる認証評価の 3 つの目的、すなわち、「質の保証」、「改善の促進」及び「社会からの理解と支持」に関して、前 2 者については、概ねその目的を達成できたものと考えられる。自校の教育研究活動等についての「実態の把握」、「今後の課題の把握」については、“自己評価”過程が極めて重要である一方、「改善の促進」、「大学全体のマネジメントの改善の促進」等については、学内の取組に加えて、“評価結果－外部からの指摘－”が一つの圧力やインセンティブとして有効に機能している。一方、第 3 の目的－「社会からの理解と支持」－については、必ずしも達成できたとは言えず、対象校及び機構の双方において、更なる工夫・努力が必要である。また、評価対象校の作業負担は大きく、作業量の軽減を図る必要がある。

大学機関別認証評価において指摘された「優れた点」、「改善を要する点」についての分析によれば、「優れた点」として指摘されたのは総数 1,964 件（14.9 件／校）と多く、多くの大学が教育の質の向上のため様々な取組を行っており、評価担当者もこれを積極的に評価している。一方、「改善を要する点」として指摘されたのは総数 296 件（2.2 件／校）であった。なお、「改善を要する点」として指摘されることは多くなかったが、多くの大学に共通する課題として、「単位の実質化－学習時間の確保」、「教育の成果（学習成果）の評価」、「自己点検・評価体制（内部質保証システム）の構築」等が挙げられる。また、評価を大学の更なる発展に役立てるためには、「改善を“要する”点」のみでなく、「改善が“望まれる”点」についても評価結果に記載するなど、更なる工夫が必要である。

平成 24 年度からの第 2 サイクルにおいては、第 1 サイクルの検証結果及び中央教育審議会答申等における提言等を踏まえ、大学評価基準・観点等の見直し、『自己評価実施要項』の充実など、改善に努めているところである。しかし、未解決の課題も少なくなく、機構としては、大学コミュニティと協力しながら、引き続き課題解決に向けて努力していく所存である。

最後に、本報告書をまとめるにあたり、認証評価にご参加いただき、貴重なご意見をお寄せいただいた大学・短期大学の関係者、評価担当者並びに認証委員会等各種委員会の諸先生方に感謝を申し上げ、結びの言葉としたい。

参考文献

- 1) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年度）『大学機関別認証評価 実施大綱』
- 2) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年度）『大学機関別認証評価 大学評価基準（機関別認証評価）』
- 3) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年度）『大学機関別認証評価 自己評価実施要項』
- 4) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年度）『大学機関別認証評価 評価実施手引書』
- 5) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年度）『大学機関別認証評価 訪問調査実施要項』
- 6) 大学評価・学位授与機構（平成 19 年）『平成 17 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 7) 大学評価・学位授与機構（平成 19 年）『平成 18 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 8) 大学評価・学位授与機構（平成 21 年）『平成 19 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 9) 大学評価・学位授与機構（平成 22 年）『平成 20 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 10) 大学評価・学位授与機構（平成 23 年）『平成 21 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 11) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年）『平成 22 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 12) 大学評価・学位授与機構（平成 25 年）『平成 23 年度に実施した大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 13) 金 性希、林 隆之、齊藤 貴浩（平成 21 年）「認証評価による大学等の改善効果の創出構造—大学等に対する認証評価の検証アンケート結果の比較分析を中心に」『大学評価・学位研究』第 9 号 pp.21-42
- 14) 渋谷 進、野田 文香、田中 弥生、野澤 庸則（平成 23 年）「自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析」『大学評価・学位研究』第 12 号 pp.117-138
- 15) 野澤 康則、齊藤 貴浩、林 隆之、渋谷 進（平成 22 年）「高等専門学校機関別認証評価結果から見た高等専門学校の現状と認証評価の効果」『大学評価・学位研究』第 11 号 pp.3-28
- 16) 野田 文香、林 隆之、渋谷 進、田中 弥生、野澤 庸則（平成 23 年）「評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題」『大学評価・学位研究』第 12 号 pp.51-70
- 17) 嶋田 敏行、奥居 正樹、林 隆之（平成 21 年）「日本の大学における教員評価制度の進捗とその課題」『大学評価・学位研究』第 10 号 pp.61-78

- 18) Ayaka Noda and Susumu Shibui(2013) “The Challenges for Accreditation to Enhance Credit Hour System in Japan” *Proceedings of the 11th Hawaii International Conference on Education* pp.921-945
- 19) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（平成 23 年）『大学における教育内容等の改革状況について（概要）』
- 20) 渋井 進、金 性希、林 隆之、井田 正明（平成 24 年）「学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討：国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から」『大学評価・学位研究』第 13 号 pp.3-19
- 21) 大学評価・学位授与機構 「大学情報データベース」：
http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/jouhou/database/index3.html
- 22) 大学評価・学位授与機構（林 隆之、井田 正明、齊藤 貴浩）（平成 21 年）『国立大学の教育・研究活動に関する定量的データ・指標に関する基盤的調査』
- 23) 川口 昭彦（平成 21 年）『大学評価文化の定着 ―大学が知の創造・継承基地となるために』 pp.135-145 ぎょうせい
- 24) 大学 I R コンソーシアム：<http://www.irnw.jp/>
- 25) 荻上 紘一（平成 21 年）「認証評価制度の問題点とこれからの改革の方向」『大学評価研究』第 8 号 pp.43-51
- 26) 大学評価・学位授与機構「国際連携」：http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/
- 27) 大学基準協会（平成 24 年）『大学評価（認証評価）の有効性に関する調査』報告書
- 28) 林 隆之、野田 文香、渋井 進（平成 24 年）『大学評価のメタ評価に関する調査研究報告書』
- 29) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別認証評価 実施大綱』
- 30) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別認証評価 大学評価基準』
- 31) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別認証評価 自己評価実施要項』
- 32) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別認証評価 評価実施手引書』
- 33) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別認証評価 訪問調査実施要項』
- 34) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別選択評価 実施大綱・選択評価事項』
- 35) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別選択評価 自己評価実施要項』
- 36) 大学評価・学位授与機構（平成 24 年度）『大学機関別選択評価 評価実施手引書』
- 37) 大学評価・学位授与機構 内部質保証システムの構造・人材・知識基盤の開発に関する研究会（林 隆之、武市 正人他）（平成 25 年）『教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン（案）』
- 38) 大学評価・学位授与機構（平成 25 年）『選択評価事項 C 水準判定のガイドライン（案）』：
http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2012/06/22/no6_1_1_daigaku9sentakucsuijin25.pdf

- 39) 大学評価・学位授与機構（金 性希、林 隆之、森 利枝、齊藤 貴浩、鈴木 賢次郎）（平成 24 年）『大学の教育面における国際化とその質保証に関する調査報告書』
- 40) 大学評価・学位授与機構（林 隆之、金 性希、森 利枝、齊藤 貴浩、鈴木 賢次郎）（平成 24 年）『海外の高等教育機関との連携・共同を伴う教育プログラムに関する調査報告書』

参 考 資 料

年度別対象校一覧

(認証評価)

平成 17 年度

○ 国立大学 (2 大学)

長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学

○ 公立大学 (2 大学)

公立はこだて未来大学、大分県立看護科学大学

○ 公立短期大学 (2 短期大学)

新見公立短期大学、長野県短期大学

平成 18 年度

○ 国立大学 (7 大学)

弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、東京農工大学、京都教育大学、徳島大学

○ 公立大学 (3 大学)

奈良県立医科大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学

○ 公立短期大学 (1 短期大学)

川崎市立看護短期大学

平成 19 年度

○ 国立大学 (37 大学)

室蘭工業大学、旭川医科大学、北見工業大学、東北大学、福島大学、千葉大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、上越教育大学、金沢大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、三重大学、京都大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、岡山大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学、九州大学、長崎大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学

○ 私立大学 (1 大学)

大妻女子大学

○ 公立短期大学 (1 短期大学)

山形県立米沢女子短期大学

○ 私立短期大学 (1 短期大学)

大妻女子大学短期大学部

平成 20 年度

○ 国立大学（4 大学）

宇都宮大学、東京海洋大学、京都工芸繊維大学、神戸大学

○ 公立大学（5 大学）

国際教養大学、神奈川県立保健福祉大学、大阪市立大学、尾道大学、宮崎県立看護大学

○ 私立大学（2 大学）

日本社会事業大学、光産業創成大学院大学

○ 公立短期大学（2 短期大学）

秋田公立美術工芸短期大学、大月短期大学

平成 21 年度

○ 国立大学（27 大学）

北海道大学、北海道教育大学、小樽商科大学、茨城大学、群馬大学、埼玉大学、東京大学、東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、福井大学、静岡大学、名古屋工業大学、滋賀大学、滋賀医科大学、大阪大学、奈良教育大学、島根大学、広島大学、山口大学、香川大学、福岡教育大学、九州工業大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、奈良先端科学技術大学院大学

○ 公立大学（10 大学）

群馬県立女子大学、前橋工科大学、横浜市立大学、富山県立大学、京都府立大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、岡山県立大学、高知女子大学、北九州市立大学

○ 公立短期大学（1 短期大学）

岐阜市立女子短期大学

平成 22 年度

○ 国立大学（7 大学）

帯広畜産大学、筑波大学、東京学芸大学、東京芸術大学、富山大学、琉球大学、政策研究大学院大学

○ 公立大学（15 大学）

会津大学、福島県立医科大学、首都大学東京、新潟県立看護大学、石川県立大学、静岡文化芸術大学、愛知県立芸術大学、名古屋市立大学、滋賀県立大学、京都府立医科大学、奈良県立大学、九州歯科大学、福岡県立大学、福岡女子大学、大分県立看護科学大学

○ 私立大学（3 大学）

LEC 東京リーガルマインド大学、大阪女学院大学、放送大学

○ 公立短期大学（5 短期大学）

会津大学短期大学部、三重短期大学、倉敷市立短期大学、高知短期大学、大分県立芸術文化短期大学

平成 23 年度

○ 国立大学（1 大学）

筑波技術大学

○ 公立大学（5 大学）

公立はこだて未来大学、群馬県立県民健康科学大学、山梨県立大学、愛知県立大学、県立
広島大学

○ 私立大学（1 大学）

聖徳大学

年度別対象校一覧

(選択的評価事項に係る評価)

平成 18 年度

○ 国立大学 (7 大学)

弘前大学 (A)、岩手大学 (A・B)、秋田大学 (A・B)、山形大学 (A・B)、
東京農工大学 (A)、長岡技術科学大学 (A)、豊橋技術科学大学 (A)

○ 公立大学 (1 大学)

奈良県立医科大学 (A・B)

平成 19 年度

○ 国立大学 (10 大学)

室蘭工業大学 (A・B)、福島大学 (A・B)、千葉大学 (A・B)、一橋大学 (A)、
信州大学 (A・B)、岐阜大学 (A・B)、愛知教育大学 (B)、兵庫教育大学 (A・B)、
奈良女子大学 (A)、岡山大学 (B)

○ 公立短期大学 (2 短期大学)

山形県立米沢女子短期大学 (B)、長野県短期大学 (A)

平成 20 年度

○ 公立大学 (2 大学)

神奈川県立保健福祉大学 (B)、大阪市立大学 (A・B)

○ 私立大学 (1 大学)

日本社会事業大学 (A)

○ 公立短期大学 (2 短期大学)

秋田公立美術工芸短期大学 (B)、大月短期大学 (B)

平成 21 年度

○ 国立大学 (1 大学)

奈良教育大学 (B)

○ 公立大学 (4 大学)

群馬県立女子大学 (B)、京都府立大学 (A)、大阪府立大学 (A)、北九州市立大学 (B)

平成 22 年度

○ 公立大学 (11 大学)

首都大学東京 (A・B)、新潟県立看護大学 (B)、静岡文化芸術大学 (B)、
愛知県立芸術大学 (B)、名古屋市立大学 (A・B)、滋賀県立大学 (A・B)、
京都府立医科大学 (A)、九州歯科大学 (A・B)、福岡県立大学 (A・B)、
福岡女子大学 (B)、大分県立看護科学大学 (A・B)

○ 私立大学 (2 大学)

大阪女学院大学 (B)、放送大学 (B)

○ 公立短期大学 (2 短期大学)

会津大学短期大学部 (B)、三重短期大学 (B)

平成 23 年度

○ 公立大学 (3 大学)

群馬県立県民健康科学大学 (B)、愛知県立大学 (A)、県立広島大学 (B)

○ 私立大学 (1 大学)

聖徳大学 (B)

認証評価に関する検証のためのアンケート

貴校名 _____

今回、当機構の評価を受けられて、どのように感じられたか、1～9の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に○を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また、記述式のものについては、学校名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

		強く どちらとも 全くそう そう思う ← 言えない → 思わない (5) (3) (1)					
回答例①は、適切であった -----	5	4	3	2	1	3
回答例②は、適切であった -----	5	4	③	2	1	

1. 評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の推進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった -----	5	4	3	2	1	
	ある		ない			
⑤ 自己評価しにくい評価基準又は観点があった -----	2		1			

→※⑤について、2 とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が自己評価しにくかったかをご記入ください。

--

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった -----	2	1	

→※⑥について、2 とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

--

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想などをご記入ください。

2. 評価の方法及び内容について

評価の方法及び内容について、(1) 自己評価、(2) 訪問調査等、(3) 意見の申立ての3項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 自己評価について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた -----	5	4	3	2	1	
② 自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた -----	5	4	3	2	1	
	迷った		迷っていない			
③ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った -----	2		1			

→※③について、2 とご回答いただいた場合、どのような点で迷ったのかをご記入ください。

--

④ 貴校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた -----	5	4	3	2	1	
⑤ 自己評価書の完成度は満足できるものであった -----	5	4	3	2	1	
⑥ 自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった -----	5	4	3	2	1	

→※⑥について、2 又は 1 とご回答いただいた場合、どのくらいの文字数であればよいと思うかをご記入ください。

--

	参考にした	参考にしなかった	
⑦ 自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした -----	2	1	

・自己評価についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(2) 訪問調査等について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ② 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ③ 訪問調査時に機構の評価担当者（事務担当者を除く。以下同様。）が質問した内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ④ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑤ 訪問調査では、機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑥ 訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※⑥について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような人数や構成が適切であると思うかをご記入ください。

--

⑦ 訪問調査時の機構の評価担当者は十分に研修を受けていたと思う -----

5	4	3	2	1
---	---	---	---	---

・訪問調査等についてご意見、ご感想などをご記入ください。

--

(3) 意見の申立てについて

強く どちらとも 全くそう
そう思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

- ① 意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ② 「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載したことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

以下は、意見の申立てを行った対象校のみお答えください。

- ③ 貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

3. 評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、(1) 評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間、(2) 評価作業に費やした労力、(3) 評価のスケジュールの3項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

	＜作業量＞					＜作業期間＞						
	とても 大きい	←	適当	→	とても 小さい	とても 長い	←	適当	→	とても 短い		
	(5)		(3)		(1)	(5)		(3)		(1)		
① 自己評価書の作成 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
③ 訪問調査のための事前準備 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
④ 訪問調査当日の対応 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
⑤ 意見の申立て -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	

・評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(2) 評価作業に費やした労力について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)		
① 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった -----	5	4	3	2 1	
② 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった -----	5	4	3	2 1	
③ 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった -----	5	4	3	2 1	

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(3) 評価のスケジュールについて

- ① 自己評価書の提出時期（6月末）は適当であった
 （適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。） ----

適当	適当でない	
2	1	

- ② 訪問調査の実施時期（10月上旬～12月中旬）は適当であった
 （適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。） ----

2	1	
---	---	--

・評価のスケジュールについてご意見、ご感想などをご記入ください。

4. 説明会・研修会等について

認証評価に関する説明会、自己評価担当者等に対する研修会、その他機構が実施する各種説明等について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)	
① 説明会の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
② 説明会の内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
③ 説明会の内容は役立った -----	5	4	3	2 1
④ 自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
⑤ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
⑥ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った -----	5	4	3	2 1
⑦ 機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った -----	5	4	3	2 1
⑧ 機構が行った訪問説明は役立った -----	5	4	3	2 1
⑨ 説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応） は適切であった -----	5	4	3	2 1

・説明会・研修会等についてご意見、ご感想などをご記入ください。

5. 評価結果（評価報告書）について

評価結果（評価報告書）について、（１）評価報告書の内容等、（２）自己評価書及び評価報告書の公表、（３）評価結果に関するマスメディア等の報道の３項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）評価報告書の内容等について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった -----	5	4	3	2 1
② 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	5	4	3	2 1
③ 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった -----	5	4	3	2 1
④ 評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった -----	5	4	3	2 1
⑤ 評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった -----	5	4	3	2 1
⑥ 評価報告書の内容は、貴校の規模等(資源・制度など)を考慮したものであった -	5	4	3	2 1
⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた ---	5	4	3	2 1
⑧ 評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった -----	5	4	3	2 1

→※⑧について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が分かりにくかったかをご記入ください。

⑨ 総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった -----	5	4	3	2	1	
----------------------------------	---	---	---	---	---	--

(2) 自己評価書及び評価報告書の公表について

① 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している

している	していない	
2	1	

② 評価報告書をウェブサイトなどで公表している -----

2	1	
---	---	--

(3) 評価結果に関するマスメディア等の報道について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・評価結果（評価報告書）についてご意見、ご感想などをご記入ください。

6. 評価を受けたことによる効果・影響について

評価を受けたことによる効果・影響について、自己評価実施時点での効果・影響と機構の評価結果を受けての効果・影響とに分けて質問しますので、それぞれお答えください。(具体の活用例、改善例については、別途「7. 評価結果の活用について」で質問します。)

(1) 自己評価を行ったことによって、次のような効果・影響がありましたか

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた -----	5	4	3	2 1
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた -----	5	4	3	2 1
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した -----	5	4	3	2 1
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した -----	5	4	3	2 1
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進した -----	5	4	3	2 1
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立った -----	5	4	3	2 1
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進した -----	5	4	3	2 1
⑧ 貴校の個性的な取組を促進した -----	5	4	3	2 1
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した -----	5	4	3	2 1
⑩ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した -----	5	4	3	2 1

・自己評価を行ったことによる効果・影響に関連して、ご意見、ご感想などがありましたらご記入ください。

(2) 機構の評価結果を受けて、次のような効果・影響があると思いますか

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)		
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができる -----	5	4	3	2 1	
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる -----	5	4	3	2 1	
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する -----	5	4	3	2 1	
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する -----	5	4	3	2 1	
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進する -----	5	4	3	2 1	
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立つ -----	5	4	3	2 1	
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進する -----	5	4	3	2 1	
⑧ 貴校の個性的な取組を促進する -----	5	4	3	2 1	
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する -----	5	4	3	2 1	
⑩ 教職員に評価結果の内容が浸透する -----	5	4	3	2 1	
⑪ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する -----	5	4	3	2 1	
⑫ 貴校の教育研究活動等の質が保証される -----	5	4	3	2 1	
⑬ 学生（今後入学する学生を含む）の理解と支持が得られる -----	5	4	3	2 1	
⑭ 広く社会の理解と支持が得られる -----	5	4	3	2 1	
⑮ 他大学の評価結果から優れた取組を参考にする -----	5	4	3	2 1	

・機構の評価結果による効果・影響に関連してご意見、ご感想がありましたら、ご記入ください。

7. 評価結果の活用について

- (1) 今回の評価（機構の評価結果だけでなく、貴校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。）を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。

また、その変更・改善の際に、今回の評価はどの程度参考になったかを5段階でお答えください。

特に、評価結果において「改善を要する点」として指摘を受けた事項について、変更・改善を予定しているもの（または実施済みのもの）がありましたら、必ずご記述ください。

注：本質問は、機構の評価がどの程度対象校の改善に活用されているかを把握することにより、評価方法の改善を図ろうとするものです。貴校の変更・改善の取組状況自体を評価することを目的とするものではありません。

非常に参考になった (5) 参考に ← なった → (3) あまり参考に
ならなかった (1)

課題	(記入例) 【基準6】卒業生のアンケート結果から見て、「外国語の能力」の達成度が十分ではない。	5	4	3	2	1	3
変更・改善	「外国語の能力」の達成度を向上させるため、平成21年度から、カリキュラムの充実、学習環境の整備を行うこととしている。						
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							

※必要に応じて、枠の数を増やしたり、縦幅を大きくしてください

- (2) 貴校では、今後、次のような事柄に評価報告書を用いる予定がありますか。以下の該当する番号に○を付けるか、下の回答欄に番号を記入してください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1 貴校の広報誌に評価結果を掲載する。 | 2 貴校のウェブサイトで評価結果を公表する。 |
| 3 資金獲得のための申請書に記載する。 | 4 学生募集の際に用いる。 |
| 5 共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。 | |
| 6 その他（具体的に） | |

(

)

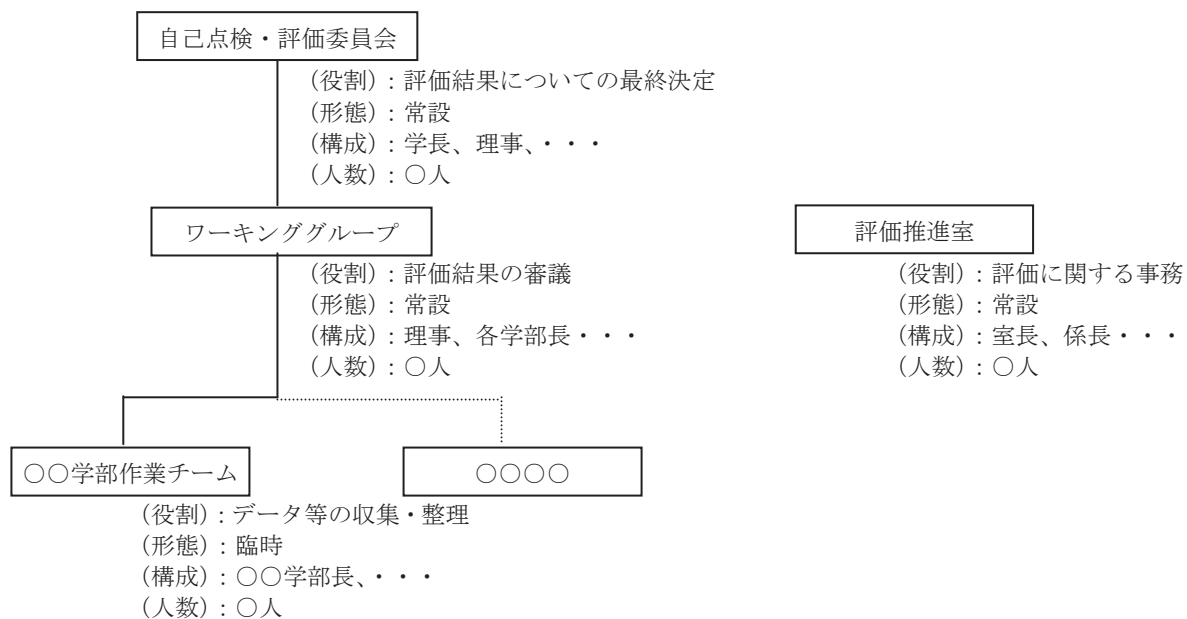
回答欄

8. 評価の実施体制について

貴校の評価の実施体制についてお教えてください。今後の当機構の評価を、より効果的なものとするために参考とさせていただきます。

評価（自己点検・評価、認証評価、国立大学法人評価等）を行うための実施体制について、その組織名称、役割、設置形態（常設・臨時）、人数構成等をお教えてください。「例」を適宜参考にし、わかりやすくご記入ください。（以下の「例」は削除して結構です。）既存の資料がありましたら、それを添付していただいても結構です。

（記入例）



他に具体的な説明等がありましたら以下にご記入ください。

評価の実施体制について、貴校が行っている方策・工夫等がありましたらお教えてください。また、その方策・工夫等について良かった点、悪かった点等、その他ご感想についても併せてお教えてください。

9. その他

認証評価機関として当機構をお選びいただいた理由や、実際に評価を受けて期待どおりであったかについてご記入ください。

その他、当機構の行う評価についてご意見等がありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました

評価担当者

(大学用)

認証評価に関する検証のためのアンケート

ご氏名

今回、当機構の評価に携わっていただき、どのように感じられたか、以下の1～6の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に○を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また記述式のものについては、ご氏名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

		強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
回答例①は、適切であった -----	5	4	3	2	1	3
回答例②は、適切であった -----	5	4	③	2	1	

1. 評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の推進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった -----	5	4	3	2	1	
	ある		ない			
⑤ 評価しにくい評価基準又は観点があった -----	2		1			

→※⑤について、2 とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が評価しにくかったかをご記入ください。

--

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった -----	2	1	

→※⑥について、2 とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

--

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想などをご記入ください。

2. 評価の方法及び内容・結果について

評価の方法及び内容・結果について（１）自己評価書、（２）書面調査、（３）訪問調査、（４）評価結果の４項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）自己評価書について

強く どちらとも 全くそう
相思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

① 対象校の自己評価書は理解しやすかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が理解しにくかったかをご記入ください。

--

② 自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

③ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかをご記入ください。

--

・自己評価書の様式についてご意見、ご感想などをご記入ください（特に対象校に事前に伝えたい点、様式上の事項として不足のあった点などがあればお聞かせください）。

--

(2) 書面調査について

- ① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が記入しにくかったかをご記入ください。

--

- ② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった。-----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、5又は4とご回答いただいた場合、どのような情報（客観的データ等）であったかをご記入ください。

--

- ・書面調査についてご意見、ご感想などをご記入ください。

--

(3) 訪問調査について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ② 訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が確認できなかったかをご記入ください。

--

- ③ 訪問調査の実施内容(大学関係者(責任者)面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談)は適切であった ----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※訪問調査の実施内容のうち、特に充実又は簡素化すべきものがあれば、ご記入ください。

--

- ④ 訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑤ 訪問調査時の機構の評価担当者(事務担当者を除く)の人数や構成は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※⑤について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような人数や構成が適切であるかをご記入ください。

--

- ⑥ 訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ・ 訪問調査についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(4) 評価結果について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された--	5	4	3	2 1
② 基準 1 から基準 11 の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すとい う方法は適切であった -----	5	4	3	2 1
③ 評価結果全体としての分量は適切であった -----	5	4	3	2 1
④ 評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」、 「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった -----	5	4	3	2 1

・評価結果についてご意見、ご感想などをご記入ください。

3. 研修について

機構が実施する研修について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)		
① 研修の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1	
② 研修の説明内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1	
③ 研修の内容は役立った -----	5	4	3	2 1	
④ 自己評価書のサンプルの提示は役立った -----	5	4	3	2 1	
⑤ 研修に費やした時間の長さは適切であった -----	5	4	3	2 1	

・ 研修についてご意見、ご感想などをご記入ください。

4. 評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間、（２）評価作業に費やした労力、（３）評価作業にかかった時間数の３項目に分けて質問しますのでそれぞれお答えください。

（１）評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について

	＜作業量＞					＜作業期間＞						
	とても 大きい ←		→ 小さい			とても 長い ←		→ 短い				
	(5)	(3)	(1)	(5)		(3)	(1)					
① 自己評価書の書面調査 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
② 訪問調査への参加 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	
③ 評価結果（原案）の作成 -----	5	4	3	2	1		5	4	3	2	1	

・評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(2) 評価作業に費やした労力について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想などをご記入ください。

(3) 評価作業にかかった時間数について

評価作業にかかったのべ時間数（部会、訪問調査への出席を除く）について、以下の項目ごとに概数でお答えください。

① 自己評価書の書面調査	およそ		時間
② 訪問調査の準備	およそ		時間
③ 評価結果（原案）の作成	およそ		時間

・評価作業にかかった時間数についてご意見、ご感想などをご記入ください。

5. 評価部会等の運営について

評価部会、専門部会の人数や構成、運営について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 部会運営は円滑であった -----	5	4	3	2	1	

・評価部会等の運営についてご意見、ご感想などをご記入ください。

6. 評価全般について

評価を行ったことによる効果・影響など評価全般について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ←言えない (3)	全くそう →思わない (1)			
① 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う -----	5	4	3	2	1	
② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う ----	5	4	3	2	1	
③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う -----	5	4	3	2	1	
④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた -----	5	4	3	2	1	
⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	5	4	3	2	1	
⑥ 総じて機構の認証評価を経験できてよかった -----	5	4	3	2	1	

・評価全般（評価に携わっていただいて感じたことも含め）についてご意見、ご感想などをご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【対象校】

1. 評価基準及び観点について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関1-	① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	19	109	14	1	0	143	4.02
		13%	76%	10%	1%	0%	100%	
機関1-	② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	20	108	14	1	0	143	4.03
		14%	76%	10%	1%	0%	100%	
機関1-	③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	13	78	49	3	0	143	3.71
		9%	55%	34%	2%	0%	100%	
機関1-	④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	32	95	15	0	1	143	4.10
		22%	66%	10%	0%	1%	100%	

【2: ある 1: ない】

		2	1	計	平均
機関1-	⑤ 自己評価しにくい評価基準又は観点があった	55	72	127	1.43
		43%	57%	100%	
機関1-	⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	64	74	138	1.46
		46%	54%	100%	

2. 評価の方法及び内容について

(1) 自己評価について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関2-(1)-	① 評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた	30	101	11	1	0	143	4.12
		21%	71%	8%	1%	0%	100%	
機関2-(1)-	② 自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた	2	53	31	52	5	143	2.97
		1%	37%	22%	36%	3%	100%	

【2: 迷った 1: 迷っていない】

		2	1	計	平均
機関2-(1)-	③ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	27	59	86	1.31
		31%	69%	100%	

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関2-(1)-	④ 対象校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた	23	84	33	3	0	143	3.89
		16%	59%	23%	2%	0%	100%	
機関2-(1)-	⑤ 自己評価書の完成度は満足できるものであった	20	97	23	3	0	143	3.94
		14%	68%	16%	2%	0%	100%	
機関2-(1)-	⑥ 自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった	22	47	45	25	4	143	3.41
		15%	33%	31%	17%	3%	100%	

【2: 参考にした 1: 参考にしなかった】

		2	1	計	平均
機関2-(1)-	⑦ 自己評価書の作成にあたって、すでに機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした	124	12	136	1.91
		91%	9%	100%	

(2) 訪問調査等について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関2-(2)	① 訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	22	105	13	3	0	143	4.02
		15%	73%	9%	2%	0%	100%	
機関2-(2)	② 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	27	97	15	4	0	143	4.03
		19%	68%	10%	3%	0%	100%	
機関2-(2)	③ 訪問調査時に機構の評価担当者(事務担当者を除く。以下同様。)が質問した内容は適切であった	32	89	18	3	0	142	4.06
		23%	63%	13%	2%	0%	100%	
機関2-(2)	④ 訪問調査の実施内容(大学関係者(責任者)面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談)は適切であった	28	81	25	2	0	136	3.99
		21%	60%	18%	1%	0%	100%	
機関2-(2)	⑤ 訪問調査では、機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた	34	87	18	4	0	143	4.06
		24%	61%	13%	3%	0%	100%	
機関2-(2)	⑥ 訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった	33	80	29	1	0	143	4.01
		23%	56%	20%	1%	0%	100%	
機関2-(2)	⑦ 訪問調査時の機構の評価担当者は十分に研修を受けていたと思う	31	76	32	2	0	141	3.96
		22%	54%	23%	1%	0%	100%	

(3) 意見の申立てについて

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関2-(3)	① 意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった	36	91	12	3	0	142	4.13
		25%	64%	8%	2%	0%	100%	
機関2-(3)	② 「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載したことは適切であった	36	69	29	1	0	135	4.04
		27%	51%	21%	1%	0%	100%	
機関2-(3)	③ 対象校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった	9	15	7	1	0	32	4.00
		28%	47%	22%	3%	0%	100%	

3. 評価の作業量、スケジュール等について

(1) 評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について

< 作業量 >

【5: とても大きい～3: 適当～1: とても小さい】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関3-(1)	① 自己評価書の作成	88	44	9	1	0	142	4.54
		62%	31%	6%	1%	0%	100%	
機関3-(1)	② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応	5	62	72	3	0	142	3.49
		4%	44%	51%	2%	0%	100%	
機関3-(1)	③ 訪問調査のための事前準備	7	58	74	3	0	142	3.49
		5%	41%	52%	2%	0%	100%	
機関3-(1)	④ 訪問調査当日の対応	2	37	99	4	0	142	3.26
		1%	26%	70%	3%	0%	100%	
機関3-(1)	⑤ 意見の申立て	0	10	105	13	9	137	2.85
		0%	7%	77%	9%	7%	100%	

< 作業期間 >

【5: とても長い～3: 適当～1: とても短い】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関3-(1)	① 自己評価書の作成	33	17	69	22	1	142	3.42
		23%	12%	49%	15%	1%	100%	
機関3-(1)	② 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応	0	11	81	46	4	142	2.70
		0%	8%	57%	32%	3%	100%	
機関3-(1)	③ 訪問調査のための事前準備	1	15	89	33	4	142	2.83
		1%	11%	63%	23%	3%	100%	
機関3-(1)	④ 訪問調査当日の対応	0	10	125	6	1	142	3.01
		0%	7%	88%	4%	1%	100%	
機関3-(1)	⑤ 意見の申立て	0	5	119	9	4	137	2.91
		0%	4%	87%	7%	3%	100%	

(2) 評価作業に費やした労力について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関3-(2)	① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	14	81	38	8	0	141	3.72
		10%	57%	27%	6%	0%	100%	
機関3-(2)	② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった	21	83	30	7	0	141	3.84
		15%	59%	21%	5%	0%	100%	
機関3-(2)	③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	9	70	51	10	0	140	3.56
		6%	50%	36%	7%	0%	100%	

(3) 評価のスケジュールについて

【2: 適当 1: 適当でない】

		2	1	計	平均
機関3-(3)	① 自己評価書の提出時期(6月末)は適当であった	102	41	143	1.71
		71%	29%	100%	
機関3-(3)	② 訪問調査の実施時期(10月上旬～12月中旬)は適当であった	137	6	143	1.96
		96%	4%	100%	

4. 説明会・研修会等について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関4-	① 説明会の配付資料は理解しやすかった	13	105	22	1	0	141	3.92
		9%	74%	16%	1%	0%	100%	
機関4-	② 説明会の内容は理解しやすかった	15	105	21	0	0	141	3.96
		11%	74%	15%	0%	0%	100%	
機関4-	③ 説明会の内容は役立った	29	100	11	0	1	141	4.11
		21%	71%	8%	0%	1%	100%	
機関4-	④ 自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった	18	99	25	0	0	142	3.95
		13%	70%	18%	0%	0%	100%	
機関4-	⑤ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった	18	104	19	1	0	142	3.98
		13%	73%	13%	1%	0%	100%	
機関4-	⑥ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った	32	95	14	1	0	142	4.11
		23%	67%	10%	1%	0%	100%	
機関4-	⑦ 機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った	37	95	10	0	0	142	4.19
		26%	67%	7%	0%	0%	100%	
機関4-	⑧ 機構が行った訪問説明は役立った	49	53	18	1	0	121	4.24
		40%	44%	15%	1%	0%	100%	
機関4-	⑨ 説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応(質問等に対する対応)は適切であった	43	86	11	1	0	141	4.21
		30%	61%	8%	1%	0%	100%	

5. 評価結果(評価報告書)について

(1) 評価報告書の内容等について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関5-(1)-①	① 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった	30	99	14	0	0	143	4.11
		21%	69%	10%	0%	0%	100%	
機関5-(1)-②	② 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	27	99	17	0	0	143	4.07
		19%	69%	12%	0%	0%	100%	
機関5-(1)-③	③ 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	23	78	39	3	0	143	3.85
		16%	55%	27%	2%	0%	100%	
機関5-(1)-④	④ 評価報告書の内容は、対象校の目的に照らし適切なものであった	33	98	10	1	0	142	4.15
		23%	69%	7%	1%	0%	100%	
機関5-(1)-⑤	⑤ 評価報告書の内容は、対象校の実態に即したものであった	40	94	9	0	0	143	4.22
		28%	66%	6%	0%	0%	100%	
機関5-(1)-⑥	⑥ 評価報告書の内容は、対象校の規模等(資源・制度など)を考慮したものであった	32	77	29	5	0	143	3.95
		22%	54%	20%	3%	0%	100%	
機関5-(1)-⑦	⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	17	62	61	3	0	143	3.65
		12%	43%	43%	2%	0%	100%	
機関5-(1)-⑧	⑧ 評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった	32	93	17	1	0	143	4.09
		22%	65%	12%	1%	0%	100%	
機関5-(1)-⑨	⑨ 総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった	39	98	6	0	0	143	4.23
		27%	69%	4%	0%	0%	100%	

(2) 自己評価書及び評価報告書の公表について

【2: している 1: していない】

		2	1	計	平均
機関5-(2)-①	① 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している	120	7	127	1.94
		94%	6%	100%	
機関5-(2)-②	② 評価報告書をウェブサイトなどで公表している	120	6	126	1.95
		95%	5%	100%	

(3) 評価結果に関するマスメディア等の報道について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関5-(3)-①	① 評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた	5	27	75	15	9	131	3.03
		4%	21%	57%	11%	7%	100%	

6. 評価を受けたことによる効果・影響について

(1) 自己評価を行ったことによって、次のような効果・影響があったか

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関6-(1)	① 対象校の教育研究活動等について全般的に把握することができた	58	79	5	1	0	143	4.36
		41%	55%	3%	1%	0%	100%	
機関6-(1)	② 対象校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた	39	95	9	0	0	143	4.21
		27%	66%	6%	0%	0%	100%	
機関6-(1)	③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した	6	56	72	8	1	143	3.41
		4%	39%	50%	6%	1%	100%	
機関6-(1)	④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した	3	60	70	9	1	143	3.38
		2%	42%	49%	6%	1%	100%	
機関6-(1)	⑤ 対象校の教育研究活動等の改善を促進した	15	89	35	4	0	143	3.80
		10%	62%	24%	3%	0%	100%	
機関6-(1)	⑥ 対象校の将来計画の策定に役立った	5	61	58	3	0	127	3.54
		4%	48%	46%	2%	0%	100%	
機関6-(1)	⑦ 対象校のマネジメントの改善を促進した	5	83	50	5	0	143	3.62
		3%	58%	35%	3%	0%	100%	
機関6-(1)	⑧ 対象校の個性的な取組を促進した	10	59	68	6	0	143	3.51
		7%	41%	48%	4%	0%	100%	
機関6-(1)	⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した	8	63	63	8	1	143	3.48
		6%	44%	44%	6%	1%	100%	
機関6-(1)	⑩ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した	7	71	45	4	0	127	3.64
		6%	56%	35%	3%	0%	100%	

(2) 機構の評価結果を受けて、次のような効果・影響があると思うか

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
機関6-(2)	① 対象校の教育研究活動等について全般的に把握することができる	41	86	16	0	0	143	4.17
		29%	60%	11%	0%	0%	100%	
機関6-(2)	② 対象校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる	34	97	12	0	0	143	4.15
		24%	68%	8%	0%	0%	100%	
機関6-(2)	③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する	9	69	62	3	0	143	3.59
		6%	48%	43%	2%	0%	100%	
機関6-(2)	④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する	8	70	61	4	0	143	3.57
		6%	49%	43%	3%	0%	100%	
機関6-(2)	⑤ 対象校の教育研究活動等の改善を促進する	15	100	24	4	0	143	3.88
		10%	70%	17%	3%	0%	100%	
機関6-(2)	⑥ 対象校の将来計画の策定に役立つ	10	70	43	4	0	127	3.68
		8%	55%	34%	3%	0%	100%	
機関6-(2)	⑦ 対象校のマネジメントの改善を促進する	13	88	38	4	0	143	3.77
		9%	62%	27%	3%	0%	100%	
機関6-(2)	⑧ 対象校の個性的な取組を促進する	15	67	58	3	0	143	3.66
		10%	47%	41%	2%	0%	100%	
機関6-(2)	⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する	12	72	53	5	1	143	3.62
		8%	50%	37%	3%	1%	100%	
機関6-(2)	⑩ 教職員に評価結果の内容が浸透する	11	76	54	2	0	143	3.67
		8%	53%	38%	1%	0%	100%	
機関6-(2)	⑪ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する	10	77	35	5	0	127	3.72
		8%	61%	28%	4%	0%	100%	
機関6-(2)	⑫ 対象校の教育研究活動等の質が保証される	26	89	27	1	0	143	3.98
		18%	62%	19%	1%	0%	100%	
機関6-(2)	⑬ 学生(今後入学する学生を含む)の理解と支持が得られる	6	43	87	7	0	143	3.34
		4%	30%	61%	5%	0%	100%	
機関6-(2)	⑭ 広く社会の理解と支持が得られる	11	59	66	7	0	143	3.52
		8%	41%	46%	5%	0%	100%	
機関6-(2)	⑮ 他大学の評価結果から優れた取組を参考にする	13	82	44	3	1	143	3.72
		9%	57%	31%	2%	1%	100%	

7. 評価結果の活用について

(1) 今回の評価(機構の評価結果だけでなく、対象校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。)を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項(または実施済みの事項)について、

(省略)

(2) 対象校では、今後、次のような事柄に評価報告書を用いる予定がありますか。(複数回答可)

- 1 対象校の広報誌に評価結果を掲載する。
- 2 対象校のウェブサイトで評価結果を公表する。
- 3 資金獲得のための申請書に記載する。
- 4 学生募集の際に用いる。
- 5 共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。
- 6 その他

1	2	3	4	5	6
58	136	9	27	4	8

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【評価担当者】

1. 評価基準及び観点について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評1-	① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった	70	213	24	3	0	310	4.13
		23%	69%	8%	1%	0%	100%	
評1-	② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	68	216	25	2	0	311	4.13
		22%	69%	8%	1%	0%	100%	
評1-	③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	53	189	61	7	0	310	3.93
		17%	61%	20%	2%	0%	100%	
評1-	④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった	113	163	32	3	0	311	4.24
		36%	52%	10%	1%	0%	100%	

【2: ある 1: ない】

		2	1	計	平均
評1-	⑤ 評価しにくい評価基準又は観点があった	108	135	243	1.44
		44%	56%	100%	
評1-	⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった	81	196	277	1.29
		29%	71%	100%	

2. 評価の方法及び内容・結果について

(1) 自己評価書について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評2-(1)-	① 対象校の自己評価書は理解しやすかった	22	165	92	27	2	308	3.58
		7%	54%	30%	9%	1%	100%	
評2-(1)-	② 自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた	15	174	103	14	2	308	3.60
		5%	56%	33%	5%	1%	100%	
評2-(1)-	③ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	19	163	99	24	2	307	3.56
		6%	53%	32%	8%	1%	100%	

(2) 書面調査について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評2-(2)-	① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	56	168	61	12	0	297	3.90
		19%	57%	21%	4%	0%	100%	
評2-(2)-	② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	11	58	123	87	18	297	2.86
		4%	20%	41%	29%	6%	100%	

(3) 訪問調査について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評2-(3)-	① 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	59	191	37	5	0	292	4.04
		20%	65%	13%	2%	0%	100%	
評2-(3)-	② 訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた	108	157	19	5	1	290	4.26
		37%	54%	7%	2%	0%	100%	
評2-(3)-	③ 訪問調査の実施内容(大学(短期大学)関係者(責任者)面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談)は適切であった	96	147	30	4	0	277	4.21
		35%	53%	11%	1%	0%	100%	
評2-(3)-	④ 訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた	60	189	38	4	0	291	4.05
		21%	65%	13%	1%	0%	100%	
評2-(3)-	⑤ 訪問調査時の機構の評価担当者(事務担当者を除く)の人数や構成は適切であった	88	164	27	12	0	291	4.13
		30%	56%	9%	4%	0%	100%	
評2-(3)-	⑥ 訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった	170	112	3	1	0	286	4.58
		59%	39%	1%	0%	0%	100%	

(4) 評価結果について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評2-(4)-	① 自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	105	177	18	2	0	302	4.27
		35%	59%	6%	1%	0%	100%	
評2-(4)-	② 基準1から基準11の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった	77	183	41	3	1	305	4.09
		25%	60%	13%	1%	0%	100%	
評2-(4)-	③ 評価結果全体としての分量は適切であった	55	160	66	22	1	304	3.81
		18%	53%	22%	7%	0%	100%	
評2-(4)-	④ 評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった	114	148	37	2	1	302	4.23
		38%	49%	12%	1%	0%	100%	

3. 研修について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評3-	① 研修の配付資料は理解しやすかった	70	170	41	4	0	285	4.07
		25%	60%	14%	1%	0%	100%	
評3-	② 研修の説明内容は理解しやすかった	88	156	34	6	0	284	4.15
		31%	55%	12%	2%	0%	100%	
評3-	③ 研修の内容は役立った	86	146	45	6	0	283	4.10
		30%	52%	16%	2%	0%	100%	
評3-	④ 書面調査のシミュレーションは役立った	80	135	58	9	0	282	4.01
		28%	48%	21%	3%	0%	100%	
評3-	⑤ 研修に費やした時間の長さは適切であった	58	134	77	14	1	284	3.82
		20%	47%	27%	5%	0%	100%	

4. 評価の作業量、スケジュール等について

(1) 評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について

<作業量>

【5: とても大きい～3: 適当～1: とても小さい】

		5	4	3	2	1	計	平均
評4-(1)-	① 自己評価書の書面調査	91	101	99	2	0	293	3.96
		31%	34%	34%	1%	0%	100%	
評4-(1)-	② 訪問調査への参加	39	69	174	4	2	288	3.48
		14%	24%	60%	1%	1%	100%	
評4-(1)-	③ 評価結果(原案)の作成	20	54	198	15	0	287	3.28
		7%	19%	69%	5%	0%	100%	

<作業期間>

【5: とても長い～3: 適当～1: とても短い】

		5	4	3	2	1	計	平均
評4-(1)-	① 自己評価書の書面調査	41	65	153	35	4	298	3.35
		14%	22%	51%	12%	1%	100%	
評4-(1)-	② 訪問調査への参加	21	58	192	19	3	293	3.26
		7%	20%	66%	6%	1%	100%	
評4-(1)-	③ 評価結果(原案)の作成	12	37	211	28	4	292	3.09
		4%	13%	72%	10%	1%	100%	

(2) 評価作業に費やした労力について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評4-(2)-	① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	61	163	66	8	1	299	3.92
		20%	55%	22%	3%	0%	100%	
評4-(2)-	② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった	49	173	70	6	1	299	3.88
		16%	58%	23%	2%	0%	100%	
評4-(2)-	③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった	44	142	102	11	0	299	3.73
		15%	47%	34%	4%	0%	100%	

(3) 評価作業にかかった時間数について

(省略)

5. 評価部会等の運営について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評5-	① 評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった	85	186	31	4	0	306	4.15
		28%	61%	10%	1%	0%	100%	
評5-	② 部会運営は円滑であった	131	156	15	1	1	304	4.37
		43%	51%	5%	0%	0%	100%	

6. 評価全般について

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
評6-	① 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う	57	191	52	6	0	306	3.98
		19%	62%	17%	2%	0%	100%	
評6-	② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う	53	200	49	4	0	306	3.99
		17%	65%	16%	1%	0%	100%	
評6-	③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	34	147	114	12	0	307	3.66
		11%	48%	37%	4%	0%	100%	
評6-	④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	33	169	88	8	3	301	3.73
		11%	56%	29%	3%	1%	100%	
評6-	⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	74	127	65	16	5	287	3.87
		26%	44%	23%	6%	2%	100%	
評6-	⑥ 総じて機構の認証評価を経験できてよかった	153	129	17	4	1	304	4.41
		50%	42%	6%	1%	0%	100%	

選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート【対象校】（大学用）

選択的評価事項に係る評価を受けた対象校のみお答えください。

- ① 今回、受けた選択的評価事項について、該当するものに○をお付けください

・ 選択的評価事項 A「研究活動の状況」	
・ 選択的評価事項 B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」	

- ② 選択的評価事項に係る評価を受けた理由をご記入ください

--

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ③ 認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ④ 「研究活動の状況」や「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」
 を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

- ⑤ 選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

- ⑥ 基本的な観点の構成や内容は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

→※⑥について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

⑦ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	迷った	迷っていない	
	2	1	

→※⑦について、2 とご回答いただいた場合、どのような点で迷ったのかをご記入ください。

--

⑧ 「書面調査による分析状況」の内容は適切であった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	

→※⑧について、2 又は 1 とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

⑨ 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	

→※⑨について、2 又は 1 とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

⑩ 総じて、機構による評価報告書の内容や構成は適切であった -----	5	4	3	2	1	
-------------------------------------	---	---	---	---	---	--

⑪ 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している -----

⑫ 評価報告書をウェブサイトなどで公表している -----

している	していない	
2	1	
2	1	

・ 選択的評価事項に係る評価についてのご意見、ご感想があればご記入ください。（選択的評価事項に係る評価を受けて何らかの変更・改善を予定しているもの（または実施済みのもの）があれば、それらもご記入ください。）

ご協力ありがとうございました。

選択的評価事項に係る評価を担当された方のみお答えください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ・ 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」 | |
| ・ 選択的評価事項 B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」 | |

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑦ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

→※⑦について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかをご記入ください。

--

- ⑧ 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

→※⑧について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が記入しにくかったかをご記入ください。

--

- ⑨ 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった。-----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	

→※⑨について、5又は4とご回答いただいた場合、どのような情報（客観的データ等）であったかをご記入ください。

--

- ⑩ 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑪ 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された --

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ・ 選択的評価事項に係る評価についてご意見、ご感想などをご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【対象校】

① 今回受けた選択的評価事項

(省略)

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
③ 認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたことは適切であった		21	23	3	0	0	47	4.38
		45%	49%	6%	0%	0%	100%	
④ 「研究活動の状況」や「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	A	11	16	1	0	0	28	4.36
		39%	57%	4%	0%	0%	100%	
	B	15	18	3	1	0	37	4.27
		41%	49%	8%	3%	0%	100%	
⑤ 選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	A	6	16	4	0	1	27	3.96
		22%	59%	15%	0%	4%	100%	
	B	10	21	5	0	1	37	4.05
		27%	57%	14%	0%	3%	100%	
⑥ 基本的な観点の構成や内容は適切であった	A	4	19	2	1	0	26	4.00
		15%	73%	8%	4%	0%	100%	
	B	6	23	5	0	0	34	4.03
		18%	68%	15%	0%	0%	100%	

【2: 迷った 1: 迷っていない】

	2	1	計	平均
⑦ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	6	23	29	1.21
	21%	79%	100%	

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
⑧ 「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	A	4	21	1	1	0	27	4.04
		15%	78%	4%	4%	0%	100%	
	B	10	24	3	0	0	37	4.19
		27%	65%	8%	0%	0%	100%	
⑨ 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	A	7	19	1	0	0	27	4.22
		26%	70%	4%	0%	0%	100%	
	B	10	24	2	0	0	36	4.22
		28%	67%	6%	0%	0%	100%	
⑩ 総じて、機構による評価報告書の内容や構成は適切であった		11	33	3	0	0	47	4.17
		23%	70%	6%	0%	0%	100%	

【2: している 1: していない】

	2	1	計	平均
⑪ 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している	33	3	36	1.92
	92%	8%	100%	
⑫ 評価報告書をウェブサイトなどで公表している	34	3	37	1.92
	92%	8%	100%	

選択的評価事項に係る評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【評価担当者】

① 今回、評価を担当された選択的評価事項

(省略)

【5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない】

		5	4	3	2	1	計	平均
② 認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたことは適切であった		29	51	27	7	0	114	3.89
		25%	45%	24%	6%	0%	100%	
③ 「研究活動の状況」や「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	A	26	34	17	5	0	82	3.99
		32%	41%	21%	6%	0%	100%	
	B	23	41	18	6	1	89	3.89
		26%	46%	20%	7%	1%	100%	
④ 選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	A	12	41	22	7	0	82	3.71
		15%	50%	27%	9%	0%	100%	
	B	15	46	22	8	0	91	3.75
		16%	51%	24%	9%	0%	100%	
⑤ 基本的な観点の構成や内容は適切であった	A	11	48	18	3	0	80	3.84
		14%	60%	23%	4%	0%	100%	
	B	10	46	24	3	0	83	3.76
		12%	55%	29%	4%	0%	100%	
⑥ 対象校の自己評価書は理解しやすかった		9	49	42	7	1	108	3.54
		8%	45%	39%	6%	1%	100%	
⑦ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	A	6	42	29	4	1	82	3.59
		7%	51%	35%	5%	1%	100%	
	B	9	48	31	2	0	90	3.71
		10%	53%	34%	2%	0%	100%	
⑧ 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	A	4	41	31	3	1	80	3.55
		5%	51%	39%	4%	1%	100%	
	B	12	39	35	4	0	90	3.66
		13%	43%	39%	4%	0%	100%	
⑨ 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	A	5	27	33	13	1	79	3.28
		6%	34%	42%	16%	1%	100%	
	B	1	26	44	14	5	90	3.04
		1%	29%	49%	16%	6%	100%	
⑩ 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった		14	65	23	1	0	103	3.89
		14%	63%	22%	1%	0%	100%	
⑪ 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された		22	67	16	0	0	105	4.06
		21%	64%	15%	0%	0%	100%	

大学機関別認証評価 基準・観点別の「優れた点」「改善すべき点」数一覧

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準1	1-1-①	大学の目的(学部, 学科又は課程の目的を含む。)が, 明確に定められ, その目的が, 学校教育法第83条に規定された, 大学一般に求められる目的から外れるものでないか。	36	0
	1-2-①	目的が, 大学の構成員(教職員及び学生)に周知されているとともに, 社会に広く公表されているか。	27	1
	その他		1	
	合計		64(29)	1(1)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
 ※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準2	2-1-①	学部及びその学科の構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	21	0
	2-1-②	教養教育の体制が適切に整備され、機能しているか。	24	7
	2-1-③	研究科及びその専攻の構成(研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成)が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	28	1
	2-1-④	別科、専攻科を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	1	0
	2-1-⑤	大学の教育研究に必要な附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切に機能しているか。	51	1
	2-2-①	教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。	2	2
	2-2-②	教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切な構成となっているか。また、必要な回数の会議を開催し、実質的な検討が行われているか。	7	0
	合計		134(72)	11(6)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準3	3-1-①	教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいて教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。	8	1
	3-1-②	学士課程において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。	2	4
	3-1-③	大学院課程（専門職学位課程）を除く。）において、必要な研究指導教員）及び研究指導補助教員）が確保されているか。	1	21
	3-1-④	専門職学位課程において、必要な専任教員（実務の経験を有する教員）を含む。）が確保されているか。	0	2
	3-1-⑤	大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。	49	4
	3-2-①	教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。	6	1
	3-2-②	教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。	41	7
	3-3-①	教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。	4	0
	3-4-①	大学において編成された教育課程を遂行するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。	8	2
	合計		119 (69)	42 (31)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準4	4-1-①	教育の目的に沿って、求める学生像及び入学選抜の基本方針などの入学受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。	16	1
	4-2-①	アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。	21	2
	4-2-②	アドミッション・ポリシーにおいて、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。	6	1
	4-2-③	実際の入学選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。	5	0
	4-2-④	アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学選抜の改善に役立てているか。	14	1
	4-3-①	実入学人数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学人数との関係の適正化が図られているか。	0	101
	合計		62 (26)	106 (98)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準5	学士課程			
	5-1-①	教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。	53	0
	5-1-②	教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。	255	1
	5-1-③	単位の実質化への配慮がなされているか。	25	2
	5-2-①	教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。	89	1
	5-2-②	教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。	7	8
	5-2-③	自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。	22	0
	5-2-⑤	通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業(添削等による指導を含む。)、放送授業、面接授業(スクーリングを含む。)若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。	2	0
	5-3-①	教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。	3	0
	5-3-②	成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。	0	4
	小計		456	16

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準5	大学院課程			
	5-4-①	教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。	43	0
	5-4-②	教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。	141	0
	5-4-③	単位の実質化への配慮がなされているか。	6	0
	5-5-①	教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。	98	0
	5-5-②	教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。	6	8
	5-5-③	夜間において授業を実施している課程(夜間大学院や教育方法の特例)を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。	5	0
	5-6-①	教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文(特定課題研究の成果を含む。)に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて行われているか。	13	0
	5-6-②	研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているか。	9	2
	5-7-①	教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。	1	0
	5-7-②	学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制が整備されているか。	1	2
	小計		323	12

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準5	専門職学位課程			
	5-8-①	教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。	3	0
	5-8-②	教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。	21	0
	5-8-③	単位の実質化への配慮がなされているか。	4	0
	5-9-①	教育課程や教育内容の水準が、当該職業分野の期待にこたえるものになっているか。	7	0
	5-10-①	教育の目的に照らして、講義、実習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィードバック型授業、情報機器の活用等が考えられる。)	26	0
	5-10-②	教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。	3	0
	5-10-③	夜間において授業を実施している課程(夜間大学院や教育方法の特例)を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。	1	0
	5-11-①	教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。	2	0
	5-11-②	成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。	1	0
	その他		2	
	小計		70	0
	合計		849(633)	28(5)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準6	6-1-①	学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。	17	0
	6-1-②	各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	35	6
	6-1-③	授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	12	2
	6-1-④	教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	27	0
	6-1-⑤	卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	28	9
	その他		2	
	合計		121 (71)	17 (5)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準7	7-1-①	授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。	3	0
	7-1-②	学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。	45	1
	7-1-④	特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。	26	0
	7-2-①	自主的学習環境(例えば、自習室、グループ討論室、情報機器室等が考えられる。)が十分に整備され、効果的に利用されているか。	18	5
	7-2-②	学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。	28	1
	7-3-①	生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。	56	4
	7-3-②	特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。	21	6
	7-3-③	学生の経済面の援助が適切に行われているか。	38	3
	その他		1	
	合計		236(109)	20(12)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準8	8-1-①	大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備(例えば、校地、運動場、体育館、講義室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館その他附属施設等が考えられる。)が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備のリアフリー化への配慮がなされているか。	39	22
	8-1-②	大学において編成された教育課程の遂行に必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。	25	4
	8-1-③	施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、大学の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。	5	0
	8-2-①	図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	44	18
	その他		1	
	合計		114(60)	44(30)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準9	9-1-①	教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。	8	1
	9-1-②	大学の構成員(教職員及び学生)の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。	35	4
	9-1-③	学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。	22	0
	9-1-④	個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。	30	0
	9-2-①	ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。	57	6
	9-2-②	教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。	9	2
	その他		8	0
	合計		169 (73)	13 (5)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準10	10-1-①	大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。	1	0
	10-1-②	大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。	2	0
	10-2-①	大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	0	1
	10-2-②	収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。	0	1
	10-3-①	大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。	0	1
	10-3-②	財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。	0	2
	合計		3(0)	5(2)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。

※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。

基準	観点番号	内容	優れた点	改善を要する点
基準11	11-1-①	管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。 また、危機管理等に係る体制が整備されているか。	9	1
	11-1-②	大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。	16	1
	11-1-③	大学の構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されているか。	21	0
	11-1-④	監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。	1	0
	11-1-⑤	管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。	9	0
	11-2-①	管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規定が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規定や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。	1	1
	11-2-②	大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。	5	1
	11-3-①	大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。	10	4
	11-3-②	自己点検・評価の結果について、外部者(当該大学の教職員以外の者)による検証が実施されているか。	1	0
	11-3-③	評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。	8	0
	11-3-④	大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信しているか。	12	1
	合計		93 (39)	9 (3)

※観点の内容は平成21年度実施分以降の大学評価基準の観点番号に対応している。
※合計欄の()内の数字は、主な優れた点又は主な改善を要する点の数で、内数である。